

陳情項目と参考資料

1. 陳情の訪問と文書回答・アンケートのお願い	1
2. 陳情書	3
3. アンケート用紙	7
4. 要請項目のポイント	12
5. 自治体の基本的あり方に関する資料	30
6. 安心できる介護保障の確立に関する資料	31
第4期介護保険料の徴収区分(愛知県内平均)、介護保険の負担割合	31
各市町村別人口・高齢者人口・要介護認定者数	32
介護保険料と段階・最高倍率の市町村別一覧	36
介護保険料の減免実施市町村一覧	38
介護保険利用料の減免実施市町村一覧	40
介護認定制度に関する新聞報道(しんぶん赤旗、中日新聞、朝日新聞)	42
特別養護老人ホームの待機者調査結果	45
人材確保支援助成事業及び職員研修事業についての名古屋市健康福祉局通知	46
食事(配食・会食)サービス及び実施状況	49
巡回バス・福祉バス実施状況	52
宅老所・街角サロンなど高齢者のたまり場事業への助成実施状況	53
介護認定者の障害者控除の認定について	54
7. 高齢者医療の充実に関する資料	57
後期高齢者福祉医療費給付制度(福祉給付金)の実施状況一覧	57
後期高齢者保険料納期別収納率等一覧	60
肺炎球菌ワクチンの公費助成に関する資料	61
8. 子育て支援に関する資料	62
子どもの医療費助成制度の実施状況一覧	62
妊産婦健診助成制度の実施状況一覧	64
ヒブワクチンに関する新聞報道(中日新聞)	67
就学援助に関する新聞報道(しんぶん赤旗)	69
9. 国保の改善に関する資料	72
国保被保険者・保険料(税)額・収納率・一般会計からの繰入金額などの市町村別一覧	72
1人当たり平均国保料(税)・一般会計繰入額	74
モデルケース別の国保料(税)の試算額(2008年度・後期高齢者支援金を含む)	76
国保料(税)の低所得減免・収入源の減免制度実施状況	78
離職者の医療保険・保険料の減免に関する厚労省通知	80
国保資格証明書等の交付状況一覧	82
国保の資格証明書・短期保険証の実態	84
国保の医療費一部負担減免制度の実施状況	88
10. 特定健診・40歳未満の住民健診・菌周疾患検診事業の実施状況	90
11. 生活保護に関する資料	96
12. コース表	100

2009年愛知自治体キャラバン 実施要領

※要請団の集合時間は、1つ目の自治体は30分前、2つ目以降の自治体は15分前に庁舎1階ロビーにお集まり下さい。

キャラバン参加者のみなさんへ

1. 参加者受付名簿 … 「参加者受付名簿」にお名前・団体名をご記入ください。
2. 独自の陳情書 … 各団体独自の陳情書を提出する場合は、団長又は事務局長にお知らせください。陳情書の提出のみで当日の回答は求めませんので、後日、各団体で交渉をお願いします。
3. 「感想用紙」 … 懇談終了後、別紙の「感想用紙」をご記入の上、団長又は事務局長にお渡しください。後日提出する場合は、社保協あてにFAXをお願いします。(FAX番号 052-889-6931)

団長・事務局長のみなさんへ

1. 参加者への依頼
 - ①「参加者受付名簿」の空欄に市町村名を記入して、参加者の受付をしてください。
 - ②記録係を決めて「記録用紙」を記入してもらうように依頼してください。
2. 陳情書と請願書の取り扱い
 - ①正式な陳情書又は請願書を、当局と議会にそれぞれ提出してください。
 - ②提出前に、印字した首長名と議長名に間違いがないか確認し、間違っている場合は、予備の陳情書・請願書に正しい名前を記入して提出してください。
 - ③議会提出分の陳情書か請願書の区分(P100～101参照)は、昨年と同じ形式で準備しています。請願書の場合は、紹介議員となつていただく共産党議員に手渡ししてください。なお、昨年と異なる提出をする場合は、予備の陳情書・請願書をご利用ください。
3. 配布資料
 - ①当日の配布資料(冊子)は、当局(議会)と要請団参加者は共通資料です。
 - ②自治体からの文書回答・アンケート回答は、市町村ごとに要請団参加者に配布してください。
4. 懇談の留意点
 - ①懇談の時間は1時間(一宮市・東海市・豊田市は90分)です。自己紹介は少人数の場合に限ってください。
 - ②時間配分のメドは、1)自治体当局の回答10分、2)懇談40分、3)その他、要請・陳情10分
5. 資料などのとりまとめ
 - ①団長又は事務局長は、次の資料を「回収袋」に入れ、保険医協会事務局に渡してください。
 - ②各自治体別の回収袋:1)自治体側の出席者名簿、2)記録用紙
なお、4)文書回答、5)アンケート回答、6)提出を求めた資料 は、事前に届かず、懇談当日に配布された場合にお入れください。
 - ③1日分まとめた回収袋:1)受付名簿、2)参加者感想用紙

※※※※※宣伝カーの移動中は宣伝テープを流してください。※※※※※

自治体当局・議会関係者のみなさんへ

1. 文書回答・アンケート回答
 - ①陳情事項への文書回答とアンケート回答が事前にご送付されていない市町村は、参加者へ配布してください。
 - ②陳情事項への文書回答とアンケート回答が間に合わなかった場合は、後日ご送付ください。
※昨年は、文書回答が59市町村(97%)から、アンケート回答が全市町村からいただきました。
2. 当日の出席者名簿
 - ①当日の出席者名簿用紙にお名前と役職名をご記入の上、お渡しください。

2009年8月19日

《自治体名》長 《首長名》 様

(請願・陳情団体)

愛知自治体キャラバン実行委員会

代 表 者 徳田 秋

名古屋市熱田区沢下町9-7

労働会館東館3階301号

(事務局団体)

愛知県社会保障推進協議会

愛知県労働組合総連合

日本自治体労働組合総連合愛知県本部

新日本婦人の会愛知県本部

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての 請願・陳情に関する訪問と文書回答・アンケートのお願い

拝啓、時下、貴職におかれましては、住民の生命と健康、暮らしを守るために日夜、ご努力されていることに敬意を表します。

私たちは、日頃から県民のくらし・福祉の充実に向けた運動をすすめています。その一環として、別紙趣旨に沿って、例年通り県内各市町村を訪問し、要請することを決めました。ぜひ、請願・陳情項目を実現していただきますようお願いいたします。

つきましては、はなはだ勝手ではございますが、下記日時にお伺いさせていただきたいと思っておりますので、格段のご配慮をお願いいたします。

また、今回の要望項目につきましては、例年の通り文書回答及びアンケートをお願いさせていただきます。

なお、請願・陳情書は首長・議会議長にそれぞれ同文の内容で送付させていただきました。正式な請願・陳情書は、訪問の際に直接お渡しさせていただきます。

事前にご検討くださいますようお願いいたします。

敬具

記

訪問日時 2009年10月《日》《曜》 《時間》

【懇談要領】

1. 懇談に要する時間は60分程度でお願いいたします。
2. 自治体・議会関係者同席でお受けください。
3. はなはだ恐縮ですが、県内全市町村を訪問しますので、懇談日時の変更は大変困難な点をご理解ください。可能な範囲で責任のある方のご出席をお願いいたします。
4. 懇談会場が庁舎の外の建物となる場合は、お手数ですが9月30日までにお知らせ下さい。
5. 請願・陳情項目への自治体当局からの「文書回答」および「アンケート回答」は、お手数ですが、9月25日(金)までに、同封の返信封筒で愛知県保険医協会までご返送をお願いいたします。(愛知県保険医協会の住所は下記をご覧ください)

※昨年度は、「文書回答」が97%、「アンケート」が100%の自治体からご協力いただきました。自治体キャラバンのまとめ冊子を作成する上で、どうしても必要ですのでよろしくご協力をお願いいたします。(昨年、文書回答が届かなかったのは、豊田市と三好町のみ)

6. お送りいただいた「文書回答」、「アンケート回答」については、懇談当日の参加者分のコピーは、実行委員会で準備させていただきます。
7. 「陳情書」および「アンケート」の文書ファイルは、愛知県社会保障推進協議会(愛知社保協)のホームページ「自治体キャラバン」2009年からダウンロードできますので、ご利用ください。

※「愛知社保協」で検索いただくか、下記 URL からお入りください。

URL : <http://syahokyo.aioren.gr.jp/>

8. 到着した「文書回答」および「アンケート回答」は、愛知県社会保障推進協議会(愛知社保協)のホームページにアップさせていただきます。

※この件についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

◎日本自治体労働組合総連合愛知県本部

(〒462-0845 名古屋市北区柳原3丁目7-8

Tel052-916-2251・Fax052-916-2308・担当:永井和彦)

◎愛知県保険医協会(愛知県社会保障推進協議会事務局)

(〒466-8655 名古屋市昭和区妙見町19-2

Tel052-832-1346・Fax052-834-3584・担当:澤田和男・小川貴大)

以上

2009年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議員 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 徳田 秋
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

医療、福祉、介護、年金など社会保障の相次ぐ改悪や派遣切り・リストラなどにより、国民のいのちと暮らしが脅かされています。その結果、生活不安・破綻、家族崩壊などが増加し、自殺、介護殺人など悲惨な状況が後を絶ちません。

「姥捨て山制度」といわれている後期高齢者医療制度も発足後2年目に入りましたが、この制度を「廃止せよ」の怒りの声はさらに広がっています。

施設になかなか入所できず、介護サービスの利用制限など問題山積みの介護保険も、4月からの新たな介護認定基準の導入で、利用者の不安が一層広がっています。

私たちは、各市町村が医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラをすすめることなく、国の悪政から住民のいのちと健康、くらしを守る砦としての役割をはたしていくために、以下の事項について改善をお願いします。

【陳情事項】

【1】自治体の基本的あり方について

- ①憲法第25条、地方自治法第1条をふまえて、医療・介護・福祉など社会保障施策の充実をすすめてください。
- ②各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
- ③税滞納世帯等への行政サービス制限条例は導入しないでください。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

- ①低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。とくに、住民税非課税、介護保険料普通徴収の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。
- ②低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。
- ③新基準による要介護認定について
 - ア. 10月からの「見直し」による介護認定が4月からの新規の認定者も含めて「利用者不在」の認定にならないよう必要な措置を講じてください。
 - イ. 要介護認定者やその家族・関係者などにわかりやすい説明書を配布してください。
 - ウ. 認定調査員をはじめ介護サービス従事者に「見直し」内容の研修、説明会をおこない現場の混乱がおきないようにしてください。

- ④特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤設備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。
- ⑤介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

(2) 高齢者福祉施策の充実について

- ①配食サービスは、料金を引き上げることなく毎日最低1回の配食を実施し、あわせて、閉じこもりを予防するため会食(ふれあい)方式も含め実施してください。
- ②高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般財源で実施してください。
 - ア. 敬老パスや地域巡回バスなどの外出支援
 - イ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への援助など多面的な施策の拡充

(3) 障がい者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。
- ②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。

2. 高齢者医療などの充実について

- ①後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にしてください。少なくとも、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。
- ②70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、1割分を助成して、自己負担を1割負担に据え置いてください。
- ③後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。
- ④後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障がい者には、障害者医療費助成制度を適用してください。
- ⑤肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成制度を設けてください。

3. 子育て支援について

- ①中学校卒業まで医療費無料制度を現物給付(窓口無料)で実施してください。
- ②妊産婦健診は、産前14回、産後1回を無料で受けられるように助成してください。超音波検査は、厚労省通知に示されているように、最低4回を年齢制限なしに助成してください。
- ③ヒブワクチンの任意予防接種の費用を助成する制度を設けてください。
- ④就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.3倍以下の世帯までとしてください。また、申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付けてください。

4. 国保の改善について

- ①保険料(税)について
 - ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料にしてください。
 - イ. 少子化対策として就学前の子どもについては、均等割の対象としないでください。
 - ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。
 - エ. 所得激減による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下で、当年の見込所得が500万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

②保険料(税)滞納者への対応について

- ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳の年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育終了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。
 - イ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には、正規の保険証を交付してください。
 - ウ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。
- ③一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度の案内チラシ・申請書などは、行政窓口および医療機関の窓口におくなど、制度を広く住民に周知してください。

5. 障がい者施策の充実について

- ①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担を、市町村独自に軽減してください。
- ②市町村が行っている地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料をなくして下さい。
- ③親亡き後の障がい者の生活を守るために、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助を市町村単独で行ってください。

6. 健診事業について

- ①特定健診、がん検診、歯周疾患検診の自己負担金を無料としてください。また、実施期間は通年とし、個別医療機関委託・集団健診をともに実施してください。
- ②40歳未満の住民を対象に健康診査を自己負担無料で実施してください。
- ③歯周疾患検診を毎年無料で受けられるようにしてください。

7. 生活保護について

- ①憲法25条および生活保護法に基づいて、生活保護申請を認めない或いは妨害することのないようにしてください。また、保護が必要な人には早急に支給してください。
- ②愛知県通知(2008年12月11日)に基づき、稼働能力や居住地のないことを理由に生活保護申請を拒否することのないようにしてください。
- ③そのために、専門職を含む正規職員を早急に増やしてください。

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し、安心してらせる年金制度を確立してください。また、社会保険庁の解体をやめ、民営化は凍結してください。
- ②後期高齢者医療制度は廃止してください。国民健康保険への国庫負担を増額してください。
- ③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護認定基準を元に戻してください。介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ④義務教育終了までの医療費無料制度を創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充してください。

- ⑤消費税の引き上げは行わないでください。
- ⑥社会保障費2200億円の削減方針を撤回してください。また、これまでの医療費抑制策で崩壊寸前の医療現場を救うために、国の責任で医師・看護師不足を解消してください。
- ⑦障害者自立支援法を早急に廃止し、障害者総合福祉法を制定してください。
- ⑧介護保険サービス利用者とされている、65歳以上の障害者および40歳以上の16特定疾病該当者のうち障害として認定されているものに対して、介護保険を優先適用するのではなく障害者施策を優先適用してください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

- ①後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障害者医療費助成制度を適用してください。
- ②後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にするための医療費助成制度を設けてください。当面、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。
- ③70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、自己負担を1割負担に据え置くために、1割分を助成する医療費助成制度を設けてください。
- ④後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。
- ⑤子どもの医療費助成制度の対象を通院についても中学校卒業まで拡大してください。
- ⑥国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ⑦精神障がいにある人の医療費助成は、一般疾病も対象にしてください。
- ⑧障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くしてください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。
- ②低所得者に対する独自の保険料および一部負担金の減免制度を設けてください。
- ③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。
- ④後期高齢者の意志が十分反映できる制度的保障として、後期高齢者の代表を含む後期高齢者医療制度運営協議会(仮称)を設置してください。

以上

貴自治体名 _____

2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

①行政サービス制限条例を定めていますか。

() 定めている () 検討中である () 定める予定がない

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない () ある→実施年月() 年 () 月) 2008年度実績() 件() 円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない () ある→実施年月() 年 () 月) 2008年度実績() 件() 円

③介護給付費準備基金について

1) 第3期介護給付費準備基金最終残高() 円 2) 第4期への繰入額()

3) 全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

--

④2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 () 件

⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 () 人() 年 () 月現在)

⑥地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

--

⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

() 実施している → 実施年月日() 年 () 月 () 日) 2008年度実績() 件

() 検討中である () 実施の予定がない

⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

() 実施している → 実施年月日() 年 () 月 () 日) 2008年度実績() 件

() 検討中である () 実施の予定がない

⑨高齢者福祉施策について

1) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配 食 方 式	実施の有無	() 実施している () していない () 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数() 食÷年間配食日数() 日 =1日当たり平均() 食
	1食あたりの利用者負担額	
会 食 方 式	実施の有無	() 実施している () していない () 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2008年度)	
	1食あたりの利用者負担額	

2) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	() 実施している () していない () 検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数(2008年度)	

3)住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	()助成制度がある ()助成制度はない ()検討中である			
制 度 内 容	()介護保険に上乗せして実施している -			
	上乗せの助成額			
	利用者実数(2008年度)			
	()介護保険利用者以外の助成制度がある			
	対象者と、その要件			
	助成額		利用者実数(2008年度)	

⑩巡回バス・福祉バスは実施していますか。

()実施している → 利用料(1回 ()円)

()検討中である ()実施の予定がない

⑪宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。

()助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円

または 1回限り()円

→ 助成カ所数()カ所

()検討中である ()助成の予定がない

⑫介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2008年度実績)は ()枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

()申請書を送付している → 2008年度()件

()認定書を送付している → 2008年度()件

()送付していない。

3)認定書の発行の条件

()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

()医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

()介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

()次のような方法で判断している()

2. 高齢者医療など

①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について

1)愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

()従来通り対象にしている ()縮小して対象にしている ()県基準どおりにした

2)上記1)以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

--

3)2009年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 ()人

福祉給付金対象者 ()人

内(ひとり暮らし非課税者()人

その他の県基準を上回る市町村独自対象者()人

②後期高齢者医療に加入しない65～74歳の障がい者に障害者医療費助成制度は適用していますか。

()適用している ()検討中である ()適用していない

③肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を実施していますか。

()実施している → 助成額()円 2008年度助成件数()件

()検討中である

()実施していない

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。

- ①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

- ②妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

1)産前の健診()回 産後の健診() 妊婦歯科検診()回

2)助成額(超音波は除く)

産前14回の合計助成額(超音波は除く)()円

3)超音波検査

助成回数()回 1回当たり助成額()円

対象年齢()年齢制限なし()35歳以上

- ③就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では()入学説明会()入学式()始業式

そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の()倍

そのほか

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ()円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ()円

4)申請書の受付先()市町村窓口()学校()市町村窓口と学校のどちらでも可

5)支給方法()保護者への現金現物()保護者の銀行口座に振り込み

6)支給回数()回/年

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在でご記入ください。

- ①保険料(税)の軽減・減免制度

1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- ②資格証明書

1)資格証明書は発行していますか。()発行していない()発行している→()世帯

2)資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

()必ず面談している()面談がなくても交付する場合がある

()その他 [

]

3)資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)

資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数()世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数()世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

4)資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

- ()国の基準どおり実施している
()独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
()義務教育終了前までの子どものいる世帯
()障害者医療費助成制度の対象世帯
()母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
()病弱者のいる世帯
()次の場合は、交付対象から除外している。

③短期保険証

1)発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

- ・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月()枚 ・4カ月()枚
・5カ月()枚 ・6カ月()枚 ・1年()枚
・その他()

2)短期保険証発行の基準をご記入ください。

3)短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

- ()通常の保険証と同じ
()通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

④保険料(税)滞納者への制裁措置

1)保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2008年度)

2)保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)

3)保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

- ()委託していない ()検討中である ()委託している→委託先()

⑤正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は ()件

⑥国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1)一部負担減免制度を実施していますか。

- ()実施している ()検討中である ()実施の予定がない

2)ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

- ()設けている ()検討中である ()設けていない

3)2008年度の減免件数 ()件 減免金額 ()円

5. 障がい者施策

①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。

- ()国制度と同じ
()独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

②地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

- ()国制度と同じ
()独自の負担軽減・補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

6. 健診事業

①自己負担金・実施期間・実施方式（2009年度）

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)	
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診		個別・集団				
がん検診	胃がん	個別・集団				
	大腸がん	個別・集団				
	肺がん	個別・集団				
	子宮がん	個別・集団				
	乳がん	超音波	個別・集団			
		マンモグラフィー	個別・集団			
	前立腺がん	個別・集団				
歯周疾患		個別・集団				

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

()実施している → 健診内容 ()特定健診と同じ ()特定健診とは異なる
()実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる
()その他()

7. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 ()件、そのうち保護開始件数()件
2009年1月～3月の申請件数 ()件、そのうち保護開始件数()件
2009年4月～6月の申請件数 ()件、そのうち保護開始件数()件

②この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。

2008年度（正規 人、非正規 人）→ 2009年度（正規 人、非正規 人）

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例・要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱（昨年と同じ場合は結構です）
- ③アンケート【2】1の⑪の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度)
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱（昨年と同じ場合は結構です）
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2008年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。

2009年愛知自治体キャラバン 要請項目のポイント

※四角で囲んだ網掛け部分が、要請項目です。

【1】自治体の基本的あり方

(P30参照)

- ①憲法第25条、地方自治法第1条をふまえて、医療・介護・福祉など社会保障施策の充実をすすめてください。
- ②各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
- ③税滞納世帯等への行政サービス制限条例は導入しないでください。

- ①憲法第25条、憲法が規定する地方自治の本旨および地方自治法第1条は、次のように定められており、各市町村は、国の政策の実行者でなく、その趣旨を踏まえて、行財政運営をすすめるべきである。住民の福祉の増進に向けて、介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充に努めるべきである。

【憲法第25条】

1. すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

【地方自治の本旨】

地方行政を、国から独立した地方公共団体の手にゆだね、且つ、その地域の住民の意思に基づいて処理させるという地方自治の原則。

【地方自治法第1条】

住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

- ②2008年度補正及び2009年度補正予算で、ふるさと雇用再生特別交付金をはじめ様々な交付金が設けられた。これらは、国民を苦しめている格差と貧困、不況を生み出した経済政策の反省の上につくられたものではなく、総選挙向けに寄せ集めた「ばらまき」である。しかし一方で、国民の声に押されて雇用や地方自治体で一定の予算をつけざるをえなくなったものもある。

妊婦健康診査臨時特例交付金、介護職員処遇改善交付金など必要な施策については、その積極的な活用と期限後も国に対してその恒久化などを求めるとともに、国の交付がなくなった場合でも、自治体独自でその施策の継続を求めたい。

- ③納税や費用負担に応じて自治体が住民に対して行う行政サービスを制限しようとする「行政サービス制限条例」の制定が全国的に広まっている。これは、「税金も払わないでサービスを受けるのは問題だ」という考えに基づくものである。

しかし、自治体の行う行政サービスは、憲法25条などで保障された社会権(基本的人権の一つで、社会を生きていく上で人間が人間らしく生きるための権利。生存権、教育を受ける権利、労働基本権などを、国と自治体の責任において実施するためのものであり、対価としての費用の支払いを条件にサービスが受けられる、という商業的なサービスとは根本的に性質が異なる。

格差社会と貧困が広がるもとの、行政サービス制限条例が広がることは、二重の意味で憲法の保障する社会権を侵すことに他ならない。行政サービス制限条例は導入すべきではない。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

- ①低所得者に対する保険料の減免制度を実施・拡充してください。とくに、住民税非課税、介護保険料普通徴収の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。（P38～39参照）

「予防重視」を口実に、介護用ベッドなど福祉器具や通院・生活支援などが給付の制限がされ、目玉として導入された、「小規模多機能型の居宅サービス」が当初計画を大幅に下回る実績となったことなどから、国だけでなく多くの自治体で剰余金が生じた。2008年のキャラバンで黒字を繰り入れ保険料の引き下げを要請し、2009年度からの第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料は、第4期2009年の見直しで、基準額（本人非課税）の愛知県平均は、月額3,721円から3,766円へと1.2%（45円）の引き上げとなった。

保険料区分段階を6割が8段階以上に増やし保険料基準額を引き下げている自治体もある。なかでも、津島市は、保険料区分段階を12段階まで増やし、最高倍率を高く設定し保険料基準を引き下げている。しかし、世帯に課税者がいれば対象にならないなど厳しい条件となっている。住民税を払わなくてもよい高齢者から保険料を徴収するという制度は改善されていない。月5万円程度の年金でつつましく暮らしている高齢者は、「介護保険料を払っても利用料は払えなくてサービスは使えず、特別養護老人ホームも無理」の声が出されている。

国の負担をせめて「25%（現行20%）＋調整金5%」に引き上げ、保険料の段階を「世帯ごと」でなく、本人所得に対する「応能負担」に改善し、払える保険料にすべきである。

さらに、国の制度として保険料の減免制度の拡充が必要だ。

一般財源の繰り入れなど「3原則」に対する厚労省の厳しい指導をやめさせるとともに、自治体独自の一般会計からの繰り入れで、保険料や利用料など実効性のある減免制度の実現が必要である。

愛知県内の市町村では、保険料減免制度を実施する市町村が増えてきたが、対象の枠が狭く制度の利用実績は少数である。

市町村での独自の減免制度の実施と拡充が強く求められている。

（保険料減免制度実施市町村割合の推移）

2000年：5% → 2001年：14% → 2002年：18% → 2003年：44% →
2004年：47% → 2005年：54% → 2006年：48% → 2007年：56% →
2008年：54%

- ②低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。（P40～41参照）

在宅サービスの支給限度額に対する利用率は、50%を割っており、多くの利用者は、利用額が1万円を超えないように利用しているのが現状である。懐具合で利用が制限されているわけだ。とりわけ、低所得者にとっては、利用料の1割負担の減免制度がどうしても必要である。

利用料減免は、豊橋市では、保険料徴収基準ごとに独自の基準額を設定し低所得者の利用料限度額を減免している。また、江南市や阿久比町では、非課税者に対し訪問介護の利用者負担の軽減を実施している。

県内の利用料減免制度の実施市町村は、2008年度は新たな実施市町村はなかった。
市町村での独自の減免制度の実施が急務である。

(利用料減免制度実施市町村割合の推移)

2000年: 8% → 2001年:15% → 2002年:25% → 2003年:32% →
2004年:36% → 2005年:35% → 2006年:37% → 2007年:40% →
2008年:41%

③新基準による要介護認定について

(P42～44参照)

- ア. 10月からの「見直し」による介護認定が4月からの新規の認定者も含めて「利用者不在」の認定にならないよう必要な措置を講じてください。
- イ. 要介護認定者やその家族・関係者などにわかりやすい説明書を配布してください。
- ウ. 認定調査員をはじめ介護サービス従事者に「見直し」内容の研修、説明会をおこない現場の混乱がおきないようにしてください。

2006年の改定介護保険では、新予防給付にあわせて要介護1の利用者へも介護用ベッドや車イスなど福祉用具の貸与について厳しい制限を設け、原則対象外とした。厚生労働省は、「必要以上に電動ベッドなど福祉用具を使うと、からだを動かさなくなつて、状態が悪化する」との理由を示した。

2009年度は、介護報酬と要介護認定基準の見直しがされ、4月より実施された。介護給付費の削減を狙いとした新しい要介護認定基準による認定結果は、軽度判定が激増するというもので、その概要は、1次判定で旧制度と比較して中度の人が減り、「非該当」が倍増し、「要支援1」が増える、新規申請者では、10%を超える「非該当」がでるという重い結果であった。厚生労働省は、実施直後の4月13日には「経過措置」をとる異例の事態となった。

厚生労働省は、7月28日には軽度化を認め、74項目中6割の43項目において基準の見直し・修正を余儀なくされ、10月1日申請分より修正基準で実施することとした。

今回の見直し・修正は、要介護認定の1次判定ソフトなど基本的な内容を見直すことなく、軽度化傾向を修正しただけのものであり、認定調査員の特記事項への記載や認定審査会の適正な評価のどちらかが欠けることによって要介護度の軽度判定が出るという弱さを未だに持っている。

このようなことより、10月からの要介護認定で、1)介護を必要とする人に必要な介護サービスが提供されること、2)関係者の作業に混乱をきたさないこと、3)「利用者不在」の要介護認定にならないよう必要な施策をとること、4)認定結果については利用者・家族にわかりやすい説明書を配布すること、5)主治医意見書の記載や認定調査員の特記事項記載が的確に行われること、6)あわせて4月以降の新規申請者への要介護度の認定見直しが放置されないことなどのために、丁寧な研修や説明会、相談窓口体制整備、申請者や家族・関係者へのわかりやすい説明書を配布することなど、各自治体の丁寧な対応が強く求められる。

④特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤整備が、円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。(P45参照)

特別養護老人ホームの待機者数は、2007年前回調査時17,697人から2008年19,391人にと年々増え、施設もなかなか入所できない。国の特養ホーム建設費の補助金削減が自治体の整備計画を遅らせている。厚労省が9月10日発表した自治体の2006年から2008年度に計画した介護保険施設などの整備状況でも達成率は7割になっている。計画が進まない理由として、人材や土地の確保が難しいこととあわせて国の基盤整備の補助が不十分と挙げている。(愛知県は、60%の達成率)

2006年10月からは医療療養病床にも食費・居住費の負担増が実施され、療養病床の削減(38万床→15万床)も始まり、多くの高齢者が療養病床から追い出されようとしている。

2006年10月実施の愛知県の療養病床アンケート調査でも、「日中・夜間とも介護する人がいない者、または、日中・夜間いずれかで介護する者がいない」が71.6%。介護療養型病床は、全体の34%が経管栄養など重介護を要する患者が大半を占めている。

特別養護老人ホーム建設がすすんでないなかで、特別養護老人ホームに変わる「終の住処」として有料の老人ホームのなかでも介護事業所を併設した「高齢者専用賃貸住宅」の建設が急増しているが、月20万円は必要となっている。豊かな高齢者は、入所できる施設が選択できるが、低所得者や医療依存度が高いと「選択」の自由もなく、入居は困難になり、行き場がなくなっている。

地域や在宅の受け皿が十分でない中で、病院からは退院を迫られ、自宅に戻る以外に行き場のない高齢者。とくに、中・重度の高齢者は、在宅でいのちと暮らしが保障されるのか、介護放棄や虐待につながることはないかなど懸念される。

地域密着型サービスの強化を国や市町村は推進しているが、低報酬で実態は計画どおりすすんでいない。

市町村は、「経済危機対策」の一環として設けた「介護基盤緊急整備等臨時交付金」などの活用とあわせ、国や県にさらに改善を求めるとともに、独自の助成制度を設け、第4期介護事業計画の施設整備計画を早期に実施し、基盤整備をすすめてもらいたい。

⑤介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。(P46～48参照)

介護職員の処遇改善

よい介護をしたいと、希望を持って福祉現場に入った労働者も低賃金と過酷な労働で辞めていく人が後を絶たない。今や介護の現場では慢性的な人手不足で、介護施設の閉鎖や、ホームヘルプサービスなどの提供を辞めざるを得ない事業所が多数あり深刻である。この間の運動で、はじめて介護報酬の3%引き上げたが改善につながっていない。緊急経済対策の「処遇改善交付金」も出されたが運営上の細目が県や市町村で判断に任されている点もあり、「基準以上に交付対象を拡大する」など運用基準の改善とあわせ、恒常的・安定的交付金や介護報酬の改善が求められる。

名古屋市は、独自に「福祉人材確保支援助成事業」を実施しており、各市町村でも実施してほしい施策である。

研修について

働きがいのある職場にするためには、労働環境の改善とあわせて、介護労働者の研修を保障していくことが、介護のレベルアップにつながるが、研修費用も高く、その上職場の人員不足で県や市町村の研修に参加できるのは少数である。回数を増やし、公費負担で研修が受けられるようにすることが必要である。

名古屋市は、独自の「職員研修事業」を実施している。

(2)高齢者福祉施策の充実について

①配食サービスは、料金を引き上げることなく毎日最低1回の配食を実施し、あわせて、閉じこもりを予防するため、会食(ふれあい)方式も含め実施してください。(P49～51参照)

配食サービスは59市町村が実施し、毎日実施も16市町村となった。依然として未実施なのは、七宝町、南知多町となっている。

週7日配食を実施しているのは以下の16市町村である。

(配食サービスを毎日実施の市町村)

名古屋市、岡崎市、一宮市、碧南市、豊田市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、岩倉市、日進市、北名古屋市、大口町、東浦町、三好町

②高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般財源で実施してください。

ア. 敬老パスや地域巡回バスなどの外出支援

イ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への援助など多面的な施策の拡充

(P52～53参照)

厚労省は、要支援・要介護1となるおそれのある高齢者(全体の5%)に地域支援事業をおこない、その20%を要介護・要支援化を防止するとしている。あまりにも狭く、機械的な介護予防である。介護保険から非該当になった高齢者、1人暮らしの高齢者など要介護状態にならないようにするため、通院や買い物の外出支援の援助をはじめ、食事会やおしゃべりなど宅老所、街角サロンなどの集まり場への援助など様々なとりくみが始まっている。

転倒予防や認知症予防などのメニューはその一環として位置づけるなど、多面的で豊かな施策展開をすべきである。

巡回バス・福祉バスの実施は、岡崎、安城、常滑、三好で廃止されたが新たに豊川、稲沢、清須、北名古屋の各市と設楽町で実施され20から37市町村に広がった。

宅老所など集まりの場への助成は、豊田市、東郷町、美浜町で新設され21市町村(34.4%)の実施となった。

しかし、助成内容では、「年10万円で2カ所」(知立市)から「年5万円で8カ所」(尾張旭市)、「2施設で623万円」(碧南市)、「年7万円2カ所」(半田市)など大きな格差がある。

(3)障がい者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象にしてください。

②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。(P54～56参照)

障害者控除認定書の発行枚数は、毎年ねばり強く働きかけてきた成果もあり、毎年増加を続け、2007年度は13,171枚と増加した。しかし、介護認定者数からみると極めて少ない。「寝たきり」や「認知症」しか認めない市町村もある。

「要介護認定者1以上の介護認定者」をすべて「障害者控除」の対象者にしている市町村は26市町村(43%)に広がっている。

要介護認定者に、最初から障害者控除認定書を送付しているのが、津島市、稲沢市、扶桑町、幸田町の4市町ある。また、介護認定者に個別の申請書を送付しているのは、18市町村ある。

従って、認定書または申請書を個別に送付しているのは、合わせて22市町村(36%)に拡大した。

このようなきめ細かい対応をした市町村ほど、認定書の交付件数も多く、成果を上げている。

まだまだ制度が知らされていない状況であり、税制の改定で負担が大幅に増えている中で、対象者に周知し、制度の活用を増やしていくことが一層必要になっている。

(障がい者控除発行枚数の推移)

2002年:3,768枚→2003年:5,848枚→2004年:5,114枚→2005年:7,155枚
→2006年:10,466枚→2007年13,171枚

2. 高齢者医療などの充実について

- ①後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にしてください。少なくとも、非課税世帯は医療費負担が無料となるよう福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。(P57～59参照)

70歳以上の高齢者の医療費負担は、1973年から1982年までの10年間、国の制度で無料とされていた。しかし、国は1983年2月から有料化を強行、以来、自己負担は増え続けて、今では、1割負担(現役並み所得者は3割負担)とされている。医療・介護・年金など社会保障制度が後退する中、高齢者の医療費負担を軽減してほしいとの願いが高まっている。

そんな中、全国的には、長野県原村が65歳以上の高齢者の医療費無料制度を実施している。また、東京都日の出町、石川県川北町が75歳以上の高齢者の医療費を無料とした。

無料化を一挙に実施できない場合、当面、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象範囲を「住民税非課税世帯」まで拡大するなど、無料化の範囲の拡大を求めたい。

愛知県は、2008年4月1日から福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象者から「ひとり暮らし非課税高齢者」を除外する制度改悪をおこなったが、2008年4月以降も、53市町村(87%)が「ひとり暮らし非課税高齢者」を独自に継続している。

「ひとり暮らし非課税高齢者」を県に追隨して対象から除外したのは、瀬戸市、東郷町、長久手町、七宝町、美和町、甚目寺町、東栄町の7市町(11%)のみ。(名古屋市は従来から対象外)

対象から外したり、縮小した市町村は、従来の水準に戻し、従来どおり継続した市町村は引き

続き継続を求めるとともに、「住民税非課税世帯」まで対象拡大を望みたい。

(参考)福祉給付金制度とは？

福祉給付金制度は、寝たきり・認知症・障害者・ひとり暮らし非課税者などの高齢者の医療費自己負担を無料にする愛知県独自の制度。

名古屋市

後期高齢者医療の対象者または70歳以上の人で、次のいずれかに当てはまる人

- ①3カ月以上寝たきりで、本人所得が特別障害者手当の範囲の人
- ②3カ月以上認知症で、本人所得が特別障害者手当の範囲の人
- ③障害者医療・ひとり親家庭などの受給要件に当てはまる人

名古屋市以外

後期高齢者医療の対象者で、次のいずれかに当てはまる人

- ①ひとり暮らしの高齢者で、市町村民税非課税世帯の人

※この対象者は、愛知県の補助基準からは外されたが、87%の市町村が継続

- ②3カ月以上寝たきりで、市町村民税非課税世帯の人
- ③3カ月以上認知症で、市町村民税非課税世帯の人

- ④障害者医療・ひとり親家庭などの受給要件に当てはまる人

※上記以外についても、市町村独自に対象者を広げている場合がある。

②70歳から74歳の高齢者が 2 割負担になった場合、1割分を助成して、自己負担を1割負担に据え置いてください。

70歳から74歳の高齢者の医療費負担は、自公政権時代に、1割負担を2割負担に改悪され、法律上は2割負担とされている。ただし、2010年3月までは1割負担に凍結されて、今日に至っている。法律改正または1割負担の経過措置が延長されない限り、2010年4月から2割負担へと引き上げられることとなる。

国に1割負担に戻すよう要望するとともに、万一、国が2割負担とした場合は、自治体が1割分を助成することで、高齢者の負担を1割に留めるような措置をお願いしたい。

③後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。 (P60参照)

従来の国民健康保険の保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は、75歳以上の高齢者に対しては禁止の措置が取られてきた。ところが、後期高齢者医療制度の発足時に、禁止措置が廃止され、長期の保険料滞納者には、資格証明書の発行ができる規定が設けられた。

言うまでもなく、高齢者は病気にかかりやすい状況にあり、もし、保険証が取り上げられることが生じれば、命の危険にさらされることとなる。

愛知県広域連合の調査では、保険料未納者は毎月3,000人から5,000人もある。

広域連合は、資格証明書の発行対象から「均等割軽減対象者(1人世帯203万円、2人世帯238万円以下)」は除くことを決めたが、対象を限定せず、すべての高齢者に保険証取り上げ・資格証明書の発行を行わないよう強く求めたい。

④後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障がい者には、障害者医療費助成制度を適用してください。

後期高齢者医療制度の発足に伴い、65～74歳の障害者が後期高齢者医療を選択しないと医療費助成が打ち切られてしまうといった問題が生まれている。

これは、愛知県が、65歳以上の障害者への医療費助成の条件に「後期高齢者医療への加入」を義務づけているため、このような条件を付けているのは、全国でも7県しかない。

しかし、65～74歳の障害者が、後期高齢者医療を選択すると、保険料が大幅に上がる、若い人と比べると、受けられる医療に差別が設けられるといった不利益を被ることになる。

このような不利益を被るにもかかわらず、後期高齢者医療への加入を強制することは問題であり、厚労省は「65～74歳の障害者への医療費助成について、後期高齢者医療への加入を条件としないように促す通知」を出している。

また、弥富市は、愛知県に「65歳からの障害者が後期高齢者医療に移行しなくても不利益にならないように求める意見書」を提出している。

後期高齢者医療の発足後1年半も経過しているのに、その矛盾を是正しないことは、行政の怠慢と言わなければならない。後期高齢者医療に加入しない65～74歳の障害者には、直ちに障害者医療を適用するよう制度を改めるべきである。

⑤肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成制度を設けてください。

(P61参照)

肺炎は、高齢になるほどかかり易く、特に肺炎球菌による肺炎は、他の病気とのかかわりや口腔ケアの状態などが誘引となることなどが指摘されている。

肺炎と死亡との関係では、厚労省の統計を見ても肺炎を原因とする死亡が年々増加し、三大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)に次ぐ4位である。死亡原因中、男性の65歳で3位、75歳で2位、90歳では1位となっている。女性では、4位で推移するが90歳では、心疾患に次ぐ2位となっている。4大死因の内のどれか一つを取り除くことで平均余命が延期されることも明らかになっている。

新型インフルエンザが大流行した場合には、肺炎を併発することによる重症例や死亡例が加速的に増加することが懸念されている。中でも肺炎の原因菌の中で一番多いのが肺炎球菌で30～40%を占めるとされている。また、インフルエンザ流行時の発生頻度では、肺炎球菌が一番多いとされている。あわせて重症化頻度でも、肺炎球菌による肺炎が一番重症化しやすいとされている。

諸外国では WHO(世界保健機関)推奨もあり、早くからワクチン接種が行われている。日本では、数年前によく任意(自費)接種が認められたばかりで、認知度も低く、重ねて、任意(自費)のため費用も8,000円程度という高額であることより、接種率は5%と低い接種率となっている。

日本国内でも肺炎球菌ワクチンの接種費用への公費助成は121自治体に広がっている。愛知県では、東海市、小牧市、日進市、長久手町で助成制度が始まっている。

このように、肺炎球菌ワクチンの高齢者への接種の有用性や新型インフルエンザ時の併発への備え、地域の中に肺炎球菌による肺炎を広げないという観点などを考慮するならば、自治体による助成制度を早期に整備し実施することが強く求められる。

4. 子育て支援

①中学校卒業まで医療費無料制度を現物給付(窓口無料)で実施してください。

(P62～63参照)

愛知県は、2008年4月から、通院で義務教育就学前、入院で中学卒業(小中学生は償還払い)まで無料対象を拡大した。この対象範囲は、全国の都道府県で群馬県に次ぐ2番目に高い水準であり、長年の運動の成果として評価できる。(群馬県の対象年齢は愛知県と同じだが、群馬県は愛知県で対象としていない入院の食事も助成している。)

愛知県基準よりさらに対象拡大している市町村は、通院で57市町村(93%)ある。うち、中学校卒業まで対象拡大しているのは21市町村(34%)ある。

入院で愛知県基準より対象拡大しているのは、一色町のみ。18歳まで対象拡大しているが、中学校卒業後は1割負担(非課税世帯は全額助成)になっている。

今後は、入院の小中学生の償還払い制度を窓口無料の制度に改善させるとともに、通院の中学校卒業まで無料対象を拡大することが求められる。

また、国の制度として中学校卒業までの医療費無料制度の創設が待ったなしの課題となっている。

(「6歳未満まで」の実施市町村割合の推移)

2001年:15% → 2002年:30% → 2003年:47% → 2004年:67% →
2005年:79% → 2006年:94% → 2007年:97% → 2008年:100%

(「中学校卒業まで」の実施市町村割合の推移)

2001年: 0% → 2002年: 1% → 2003年: 1% → 2004年: 1% →
2005年: 1% → 2006年: 2% → 2007年: 8% → 2008年:30%

(通院・入院とも「中学校卒業まで」実施する21市町村)

岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、小牧市、大府市、知立市、日進市、
田原市、弥富市、豊山町、大口町、飛島村、幸田町、三好町、設楽町、東栄町、豊根村
高浜市(就学後は1割負担あり)

②妊産婦健診は、産前14回、産後1回を無料で受けられるように助成してください。超音波検査は、厚労省通知に示されているように、最低4回を年齢制限なしに助成してください。

(P64～66参照)

妊産婦健診については、キャラバン要請で無料回数を増やすようねばり強く要望してきた。

厚労省は、2007年1月16日付の通知に続き、2008年5月30日にも改めて通知を出し、「公費負担は14回程度行われることが望ましい」と指導し、今年4月現在、県内のすべての市町村が最低14回の助成を実施するようになった点は大きな成果である。

しかし、大半の市町村の助成額が厚労省基準に届かず、すべての健診を無料で受けられるようになっていない。14回分の助成額は厚労省基準の91,270円(超音波検査を除く)を満たしているのは豊橋市と豊山町のみで、他の市町村は下回っている。特に名古屋市は僅か65,440円という極めて不十分な助成額に留まっている。

また、超音波検査については、厚労省が示す「年齢制限なく、4回」の基準を満たしているのは、清須市、豊山町、春日町の3市町のみである。

県内すべての市町村が、早期に産前14回以上、産後1回以上健診を無料で受けられるようにするとともに、超音波検査についても、年齢制限なく4回以上を認めるべきである。

③ヒブワクチンの任意予防接種の費用を助成する制度を設けてください。（P67～68参照）

ヒブ菌による感染症は、初期の症状が風邪やインフルエンザの症状に良く似ており、ベテランの小児科医師ですら診断が難しいとされている。ヒブ感染症は、細菌性なので抗生剤の効果が高いが耐性化の問題もあり、生後より感染するまでの間にワクチン接種することに高い効果が認められている。

子どもの細菌性髄膜炎の原因の60％は、ヒブ感染症によるものとされており、そのうち20％は何らかの後遺症が発生し、5％は死亡というとても重い特徴を持っている。

日本では、5歳未満の子どもで年間に

細菌による化膿性髄膜炎 約1,000人			
約600人		約200人	約200人
Hib菌		肺炎球菌	その他
5%	20%	75%	
死	後遺症	後遺症なし	

諸外国では、1998年のWHO（世界保健機関）の推奨を契機として、既に10年以上前からヒブワクチンの接種がすすんでいる。今では、世界100カ国以上でヒブワクチンが使われ、そのような国においてはヒブ感染症は、稀になっている。1980年に15,000人の髄膜炎患者がいたアメリカでは、1990年にヒブワクチンの接種が開始されて以降、1995年には感染者86人へ、500人いた死亡者は5人へと激減し、ヒブ感染症による髄膜炎は制圧されたとさえ言われている。

日本では、細菌性髄膜炎から子どもを守る会が中心となった粘り強い運動により2007年1月に承認され、その2年ほど経った2008年12月によりやく発売・接種開始となった。まだ1年経っていない状況にある。

ヒブワクチンは、生後1年を目安に接種タイミングが示され合計4回の接種が推奨されている。その費用は、4回接種で30,000円程度で自費となるため保護者の経済的負担は重たくなっている。

ヒブ感染症は、医師による診断が難しく、また、高い割合で細菌性髄膜炎の原因と高い確率で後遺症や死を招く。それゆえにワクチン接種が強く求められる。一方、それほどにも有効なワクチン接種でありながら任意による自費接種である。そのようなことから、ヒブワクチンの公費負担と「定期」接種が強く求められている。少なくとも接種費用への自治体による助成制度を早期に設けることを求める。

愛知県内では、豊橋市、愛西市、扶桑町、蟹江町で意見書が採択されている。全国的にはいくつかの自治体で既に一部負担などの助成制度が設けられている。

④就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.3倍以下の世帯までとしてください。また、申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付けてください。

(P69～71参照)

経済危機の余波を受けて、「教育費負担問題」も急浮上している。文部科学省は「教育安心社会」の実現(人生前半の社会保障の充実)を打ち出している(2008年5月25日)。強調されたことは、保護者の教育費負担の軽減方策の確立である。4次報告では、「小中学校の児童生徒に対する就学援助を充実させ自治体の財政力によって差がでないように財政措置などのあり方を含め、就学援助の新たな仕組みを検討する」と提案している。

憲法26条で「義務教育の無償化」条項がありながら、学用品費、給食費などの負担は少ない。学校教育法19条には、「経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定している。さらに、教育基本法第4条では、「教育の機会均等」が定められている。

にもかかわらず、小学校では7万～8万円、中学校では10万円以上の父母負担がかかっている。子どもの学習費調査(1993年版文部科学省)を基に(1990年～2006年)比べると、平均年収がほとんど増えてない中、教育費負担は、小学校で1.6倍、中学校で1.8倍などと家計負担が増大している。

「教育費負担の実態調査」世帯年収に対する在学費用の割合2007年では、

200万円以上400万円未満は163.8万円(在学費用率55.6%)、

400万円以上600万円未満は166.5万円(同33.8%)、

600万円以上800万円未満は188.4万円(同27.3%)

日本政策金融公庫 小学校以上に在学中の子ども全員の費用

低所得者層がいかに教育費の負担に苦しんでいるかがよくわかる。

小中学校での就学援助認定率は、全国で13.7%(7人に1人)、愛知県で8.9%(11人に1人)となっており、1997年と2007年を比較すると全国で209.1%、愛知県で185.9%と倍増の状況にある。

当面、就学援助対象基準を生活保護基準額の少なくとも1.3倍以下の世帯までとするなど制度を拡充し、申請を学校だけでなく市町村の窓口でも受け付け、利用しやすい制度に改善を求めたい。

5. 国保の改善について

①保険料(税)について

(P72～81参照)

ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げをおこなわず、減免制度を拡充し、払える保険料にしてください。

イ. 少子化対策として就学前の子どもについては、均等割の対象としないでください。

ウ. 前年所得が、生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。

エ. 所得激減による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下で、当年の見込所得が500万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

ア. 加入者の2割近くが払えきれない保険料(税)は、そもそも高すぎる。国に対し、国庫負担を元に戻すように要望するとともに、市町村独自の低所得者減免を拡充することが求められる。

2009年6月、県内の国保の状況を調査し、後期高齢者医療支援金を含め1人当たりの保険料(税)は、最低48,490円(豊根村)、最高112000円(尾張旭市)と2.3倍の格差がある。また、モデルケースで40歳代夫婦と子ども2人の世帯で所得100万円の保険料(税)は、最高の尾張旭市の場合、254,800円で所得に占める割合が25%を超えている。1人当たりの保険料(税)の高いところほど、一般会計からの繰り入れも少ない傾向も明らかになった。

滞納世帯への制裁ではなく、減免制度を拡充して、収納率を高める方向が求められる。

イ. 社会保険などでは、扶養家族が増えても保険料は増えないが、国保では生まれたばかりの赤ちゃんにも均等割がかかる。様々な少子化対策がおこなわれているもと、すべての市町村で医療費無料化している就学前の子どもについては、保険料(税)をかけないでほしい。

ウ. 生活保護基準以下は、減免するという考え方の要件。生活保護受給世帯の場合には、税金や社会保険料が免除されているため、その分を割り増ししないと同じ生活水準となりえないので、1.3倍以下とする。

エ. 所得激減による減免要件を定めていても、前年所得300万円以下かつ2分の1減、3分の1減などの要件は、長期的に所得減が続いている自営業者には、活用できない。また、離職者に係る保険料の減免も「経済危機対策」として2009年4月に厚労省通知が出されている。これらも活用し、離職による所得激減によって保険料が過重な負担とならないよう減免要件の改善をおこなうこと。

【国保税(料)の減免制度とは】

＜国の法定軽減＞(均等割・世帯平等割軽減)－申請不要－

7割軽減	前年所得が33万円(給与収入が98万円)以下の世帯 (応益割合が45%未満の市町村は6割軽減)
5割軽減	前年所得「33万円+245,000円×扶養家族数」以下の世帯 (応益割合が45%未満の市町村は4割軽減)
2割軽減	前年所得「33万円+35万円×世帯員数」以下の世帯 (応益割合が45%未満の市町村は2割軽減はなし)

＜市町村の独自減免＞

市区町村が条例で定める。原則として被保険者が申請しなければ適用されない。

《減免の適用範囲》 ※市町村によって取り扱いが異なる。

- ①災害世帯(災害、盗難等により家屋又は事務所が著しく損傷を受けた世帯)
- ②生活困窮世帯
- ③所得減少世帯(失業、事業の廃止、不作等により所得が著しく減少した世帯)
- ④長期療養の診断を受けた場合
- ⑤市民税、固定資産税の減免を受けた場合
- ⑥その他市区町村長が認めるもの

②保険料(税)滞納者への対応について

(P82～87参照)

ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ18歳の年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。

なお、義務教育終了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

イ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には、正規の保険証を交付してください。

ウ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。

ア. 2009年6月1日現在の国保加入世帯(愛知県)は1,090,637世帯で、そのうち231,995世帯(21.3%)が保険料(税)を滞納し、短期保険証63,155世帯、資格証明書3,882世帯である。

資格証明書の発行は、名古屋市が前年の1,088世帯から2,037世帯へと大量発行したため、愛知県の発行数は、前年よりも大きく増えている。名古屋市に続いて、豊橋市・半田市・安城市・南知多町の増加が目立つ。

資格証明書世帯の子どもが医療を受けられない問題について昨年大きな社会問題になり、国も動かし、2009年4月から「短期・6カ月」の条件付きで改善させた。確実に手元に届けさせる必要がある。資格証明書の発行に際し病弱者や福祉医療対象など国の基準以外に独自に配慮している市町村が24市町村あるが、すべての市町村での実施を求めた。

短期保険証の発行数は、微減しているが、有効期限が1カ月の保険証が、14市町村で発行されている。また、保険証の窓口での留め置きも35市町村14,620件となっている。こうした差別措置は、人権問題としてとらえ撤廃する必要がある。

イ. 滞納者の差押え件数は、2006年度3,458件、31億円から2007年5,817件20億円になっている。払いたくても払えないなかで、滞納者に対しての制裁が広がっている。「悪質」のみの差し押さえなのか、きちんとした実態調査が必要である。

滞納世帯の多くは、払いたくても払えないという世帯が圧倒的である。その対策が、収納率アップのための差押えをふくめた徴収強化の姿勢だけというのは、国保法第1条「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障および国民保健の向上に寄与することを目的とする」との定めからみても許されない。憲法25条にそつた対応が強く求められる。

なお、国税徴収法第48条は、「超過差押え及び無益な差押えの禁止」を明記し、また、国税徴収法153条及び地方税法の15条7項では、「滞納処分を執行することによってその生活を著しく窮迫させる恐れのあるときは、差押えをおこなっていけない」としている。

③一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度の案内チラシ・申請書などは、行政窓口および医療機関の窓口におくなど、制度を広く住民に周知してください。(P88～89参照)

2008年9月1日現在、一部負担金の減免制度を設けているのは、新たに5市町増えて合計44市町村(72%)になった。未整備の自治体が17市町村ある。減免基準を「生活保護基準の1.3倍」を基に実施している市町村は、15市町村増えて、合計32市町村(53%)になった。

また、規定があつても活用されているのは名古屋市、岩倉市の2市だけであつた。全市町村で規定が設けられ、この制度が住民に知らされ活用されるよう緊急な対応が求められている。

5. 障がい者施策の充実

9月19日、長妻昭厚生労働大臣は障害者自立支援法の廃止を表明した。しかし、障害ゆえに福祉サービスを利用することを「益」とする「利用者負担の違憲性」については言及していない。

2006年4月に施行された自立支援法は、ホームヘルプや施設などの利用に原則1割負担を課す「応益負担」制度を導入し、利用すればするほど自己負担が増えたことから施設退所や無理心中事件などを引き起こしてきた。

こうした中、障害者の運動は、「障害の重い人ほど負担も重くなる」「生きる権利を奪うもの」と自立支援法廃止の運動を全国で繰り広げた。

現在の障害者自立支援法は、特別対策や緊急措置により実施している利用者負担の軽減措置に加え、2009年7月から軽減措置を適用するために設けている「資産要件」の廃止や、「心身障害者扶養共済給付金」の収入認定からの除外がおこなわれている。

2006 年4月法施行：
介護保険と同様に

一般	37,200 円
低所得2	24,600 円
低所得1	15,000 円
生活保護	0円

2007 年4月
特別対策

一般	37,200 円
一般:所得割 16 万円未満	9,300 円
低所得2	6,150 円
通所のみは	3,750 円
低所得1	3,750 円
生活保護	0円

2008 年7月
緊急措置

一般	37,200 円
一般:所得割 16 万円未満	4,600 円
低所得2	3,000 円
通所のみは	1,500 円
低所得1	1,500 円
生活保護	0円

※低所得1・2および一般:所得割16万未満には資産要件あり（2009年7月からはナシ）

※2008年7月からは、世帯所得を個人および夫婦の単位に変更

①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担を、市町村独自に軽減してください。

障害者福祉サービスは、上記の利用料に加えて、補装具の利用料負担、施設での食事代（昼食代300～500円）、グループホーム・ケアホームの家賃など（食費込み:5万円前後）が、ホームで生活する人は障害基礎年金（2級:月 66,000 円）と自治体の手当に1万円程度の工賃から求められ、手元に1万円も残らず休日の余暇外出の小遣いは昼食こみで1,000 円という人たちも多い。

②市町村が行っている地域生活支援事業（移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等）の利用料をなくしてください。

地域生活支援事業で問題となるのは、移動支援と地域活動支援センターの利用料である。この利用料も市町村ごとに異なる。移動支援の10%負担を5%に軽減しても上限額を設定しないところ、上限額までは1割負担のところなどさまざまだが、「応益負担」の考えは国に準じている。

③親亡き後の障がい者の生活を守るために、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助を市町村単独で行ってください。

自治体ごとに障害者福祉計画が立てられ、ケアホーム（共同生活介護）・グループホーム（共同生活援助）の利用計画も立てられているが、ホームの設置計画や設置のための補助が明確に示されていない。自治体によっては一箇所も設置されていないところも多い。

運営費についても県補助に自治体独自に上乗せ補助するところも少ない。このため、重度の障害者が利用するホームでは職員配置が十分に行えない事態がつついている。

6. 健診事業について

①特定健診、がん検診、歯周疾患検診の自己負担金を無料にしてください。また、実施期間は通年とし、個別医療機関委託・集団健診をともに実施してください。（P90～91参照）

老人保健法に定められた「基本健診」は、2008年4月から高齢者医療確保法に基づく「特定健診」に変更され、実施義務者も「市町村」から「医療保険者」に変更された。

医療保険者（市町村国保）として実施する特定健診についても、自己負担無料、通年実施、個別医療機関委託・集団健診の両方の実施が望まれる。

特定健診を、個別・集団の両方またはいずれか一方が自己負担無料で実施しているのが42市町村（69%）ある。

各種がん検診については、従来どおり健康増進法に基づき実施されており、自己負担の軽減、実施方法の改善などが求められる。

②40歳未満の住民を対象に健康診査を自己負担無料で実施してください。（P92～93参照）

40歳未満の住民健診を実施しているのは、55市町村である。そのうち、個別医療機関方式で自己負担を無料で実施しているのが3市、集団方式で自己負担を無料で実施しているのが17市町村ある。対象年齢は、各市町村によってかなりの格差があるが、7市町で15歳からの健診が実施している。年齢を問わず未実施は、名古屋市、津島市、豊田市、七宝町、幡豆町の5市町である。

健診の機会のない住民を出すことのないように、すべての市町村で、15歳以上の住民を対象に、自己負担無料で実施することが望まれる。

③歯周疾患検診を毎年無料で受けられるようにしてください。（P94～95参照）

歯周疾患検診は、2008年4月から、根拠法が老人保健法から健康増進法に移された。

国基準は、40歳・50歳・60歳・70歳の4回（10年に1回）と限定している。国基準未満で実施しているのは新城市のみ。11市町村が国基準通りの実施で、49市町村が国基準を上回る回数を実施している。

歯周疾患（歯槽膿漏）予防のために、年1回無料で向けられる検診に改善することが求められる。

7. 生活保護について

- ①憲法25条および生活保護法に基づいて、生活保護申請を認めない或いは妨害することのないようにしてください。また、保護が必要な人には早急に支給してください。
- ②愛知県通知(2008年12月11日)に基づき、稼働能力や居住地のないことを理由に生活保護申請を拒否することのないようにしてください。
- ③そのために、専門職を含む正規職員を早急に増やしてください。

(P96～99参照)

ア. 年収200万円以下のワーキングプアー(働く貧困層)が1000万人を超え、国民年金の平均受給額が5万円、貯蓄ゼロ世帯が4人に1人などの国民の貧困がすすんでいる。その結果、生活保護の受給世帯は119万2745世帯、受給者数は165万4612人(2009年3月)と、この10年で急速に増えている。しかし北九州や秋田などの餓死事件でも明らかなように行政の「水際作戦」として、申請書を渡さない、申請書を取り下げさせる、さらには受給者に対して保護の辞退を強要するなどの違法な運用がおこなわれている。

このような状況のなか、生活保護の補足率(生活保護基準以下の生活状態にある人で、現実に生活保護を受給している人の割合)は、政府の公式統計はないが2割程度と推計され、生活保護基準以下の生活実態にありながら、生活保護を申請・受給していない人が多数存在している。

昨秋からのリーマンショックによる不況の中で派遣切り・非正規切りが横行し、職と同時に住まいを失う労働者が急増した。この間の全国の派遣村をはじめ、名古屋市中村区役所や愛知県内での1日派遣村の運動で、住居がなくても稼働能力があっても生活保護が認められるようになってきたが、同行支援がないと認められないという実態もある。住居のない人については、現在地での保護が原則であるが、名古屋市中村区役所には相変わらず県内外から生活保護申請に来る人が後を絶たず、現在地での保護を徹底すべきである。

生活保護法の第1条では、「憲法25条の理念にもとづき、国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」と定められている。この精神に基づいて保護が必要な人に早急に給付を求めたい。

イ. 生活保護申請の急増で職員の過剰労働が増え、過労で倒れる事態も生まれている。また、受給後の就労支援や自立に向けたきめ細かな支援をする為にも早急に専門的な知識のある職員を早急に増員すべきである。

【3】国・愛知県・広域連合に以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し、安心してらせる年金制度を確立してください。また、社会保険庁の解体をやめ、民営化は凍結してください。
- ②後期高齢者医療制度は廃止してください。国民健康保険への国庫負担を増額してください。
- ③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護認定基準を元に戻してください。介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ④義務教育終了までの医療費無料制度を創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充してください。
- ⑤消費税の引き上げは行わないでください。
- ⑥社会保障費2200億円の削減方針を撤回してください。また、これまでの医療費抑制策で崩壊寸前の医療現場を救うために、国の責任で医師・看護師不足を解消してください。
- ⑦障害者自立支援法を早急に廃止し、障害者総合福祉法を制定してください。
- ⑧介護保険サービス利用者とされている、65歳以上の障害者および40歳以上の16特定疾病該当者のうち障害として認定されているものに対して、介護保険を優先適用するのではなく障害者施策を優先適用してください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

- ①後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障害者医療費助成制度を適用してください。
- ②後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にするための医療費助成制度を設けてください。当面、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金（後期高齢者福祉医療費給付）制度の対象を拡大してください。
- ③70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、自己負担を1割負担に据え置くために、1割分を助成する医療費助成制度を設けてください。
- ④後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。
- ⑤子どもの医療費助成制度の対象を通院についても中学校卒業まで拡大してください。
- ⑥国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ⑦精神障がいにある人の医療費助成は、一般疾病も対象にしてください。
- ⑧障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くしてください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。
- ②低所得者に対する独自の保険料および一部負担金の減免制度を設けてください。

③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。

④後期高齢者の意志が十分反映できる制度的保障として、後期高齢者の代表を含む後期高齢者医療制度運営協議会(仮称)を設置してください。

小泉・安倍・福田内閣のすすめた「構造改革」路線により、年金・福祉・介護・医療など社会保障のあらゆる領域の制度が改悪され、その犠牲は国民と地方自治体の双方に重くのしかかっている。

新たに鳩山内閣が発足し、新しい政治が始まった時期だからこそ、地方自治体は、地域住民のいのちと健康・暮らしを守るために、地方自治法第99条の規定により、国・愛知県・後期高齢者医療広域連合に意見書という形で、切実な声を届けることが重要な意義をもっている。

すべての項目を一括して提出することが困難な場合は、合意できる項目のみを抜き出した意見書でも差し支えないので、ぜひ提出いただきたい。

全市町村

県は29日、名古屋市を除く県内60市町村の2008年度決算に基づく財政状況をまとめた。健全性を判断する4指標で、全市町村が国の基準内となったが、県市町村課は「昨秋からの税収減の影響が今後表れる指標もあり、楽観できない」とみている。

指標は、各自治体の財政規模に対し、一般会計などの赤字割合を示す実質赤字比率や、全会計の赤字割合を示す連結実質赤字比率など。赤字比率は、全市町村で赤字額がなく算定されなかった。一般財源に占める過去の借金の返済割合を示す実質公債費比率は、高いほど資金繰りが苦しくなる。「黄信号」となる早期健全化基準(25%)を超える。

2008年度決算 公債費比率など基準内

財政健全

て2004・7%となった。競艇の収益が好調な蒲郡市は43・3%改善し、5・2%となった。

市町村の公営企業会計の資金不足比率は、津島市の病院事業会計(9・7%)と常滑市の病院事業会計(7・9%)で資金不足が生じたが、全百九十五会計のうち経営健全化基準(20%)を超過する会計はなかった。

える市町村はなかったで改善した。が、十四市町で前年度から0・1〜2・1%悪化する将来負担比率もすべて基準(350%)以下。設楽町が13・2%と最も範囲内だったが、常滑市は公立病院特例債の発金不足が生じたが、全百九十五会計のうち経営健全化基準(20%)を超過する会計はなかった。

も高く、新城市12・1%、大治町12%、幸田町11・9%、南知多町11%の順。四十三市町村年度から43・1%悪化する将来負担比率もすべて基準(350%)以下。設楽町が13・2%と最も範囲内だったが、常滑市は公立病院特例債の発金不足が生じたが、全百九十五会計のうち経営健全化基準(20%)を超過する会計はなかった。

公債費比率 設楽町最も高く

将来負担比 蒲郡市43%改善

第4期介護保険料の徴収区分(愛知県内平均)

段階	対象者	保険料の設定	月額保険料	年額保険料
第1段階	生活保護受給者	基準額×0.5	1,900 円	22,800 円
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税かつ 本人年金収入 80 万円以下等	基準額×0.5	1,900 円	22,800 円
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税かつ 本人年金収入 80 万円超等	基準額×0.75	2,850 円	34,200 円
第4段階	本人が市町村民税非課税(世帯に 課税者がいる)	基準額	3,800 円	45,600 円
第5段階	市町村民税課税かつ基準所得金額 200 万円未満	基準額×1.25	4,750 円	57,000 円
第6段階	市町村民税課税かつ基準所得金額 200 万円以上	基準額×1.5	5,700 円	68,400 円

※月額保険料は、県内の平均保険料(3,766 円)に近い 3,800 円を基準額とした場合を示した。

※基準所得金額は市町村によって異なる。

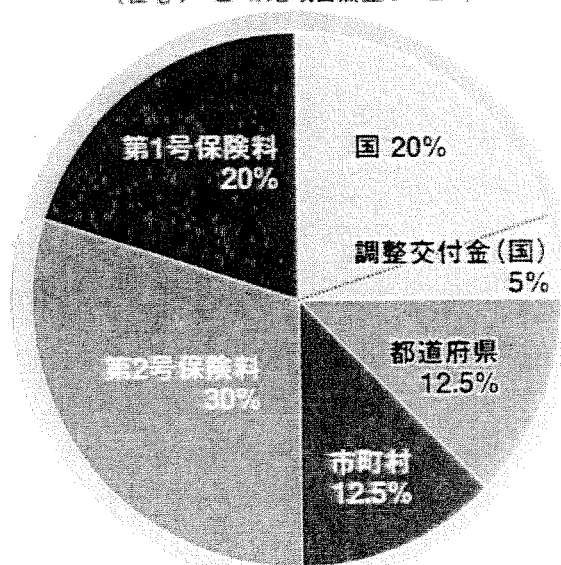
※市町村の判断で段階を第7段階以上に増やすことができる。愛知県内では最高 12 段階(津島市)が設定されている。

今月のデータファイル 2009.5

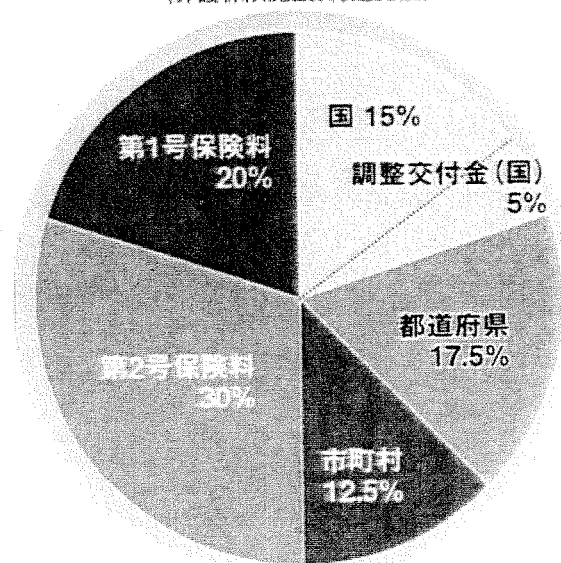
介護保険問題関連

資料1 介護保険給付費の財源構成

《居宅給付費の費用負担割合》
(在宅サービス、地域密着型サービス)



《施設等給付費の費用負担割合》
(介護保険施設、特定施設)



※第4期(2009年4月～2011年3月)の場合

※議会と自治体 No133 (2009年5月号) より

各市町村別人口・高齢者人口・要介護認定者数

(2007年3月末現在・愛知社保協まとめ)

- ・「財政力指数」は地方公共団体の財政力を示す指数で、高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない
- ・「要支援」の集計値には、旧措置入所者を含む
- ・要介護1～5の「割合」は65歳以上人口(B)での割合
- ・豊川市の人口には旧豊川市・旧音羽町・旧御津町を合算している
- ・知多北部広域連合の3市1町は人口のみ掲載し、要支援・要介護者は合計値のみ掲載している

市町村名	財政力 指数	人口 (A)	65歳以上人口		うち、75歳以上人口		要支援		要介護	
			(B)	割合 (B/A)	(C)	割合 (C/A)	(D)	割合 (D/B)	1	割合
合計	-	7,312,065	1,333,789	18.2%	558,853	7.6%	49,284	3.7%	31,060	2.3%
1 名古屋市	1.02	2,223,787	432,715	19.5%	185,439	8.3%	18,715	4.3%	9,284	2.1%
2 豊橋市	1.04	374,358	69,219	18.5%	30,941	8.3%	2,235	3.2%	1,055	1.5%
3 岡崎市	1.13	368,435	59,325	16.1%	26,128	7.1%	2,470	4.2%	2,030	3.4%
4 一宮市	0.86	374,314	73,044	19.5%	28,243	7.5%	1,983	2.7%	1,571	2.2%
5 瀬戸市	0.97	131,698	26,956	20.5%	11,022	8.4%	1,010	3.7%	909	3.4%
6 半田市	1.10	117,549	20,883	17.8%	8,939	7.6%	815	3.9%	588	2.8%
7 春日井市	1.07	298,302	52,678	17.7%	19,599	6.6%	1,908	3.6%	1,641	3.1%
8 豊川市	0.97	160,492	30,009	18.7%	13,355	8.3%	867	2.9%	761	2.5%
9 津島市	0.79	65,357	13,548	20.7%	5,681	8.7%	556	4.1%	328	2.4%
10 碧南市	1.66	72,457	13,293	18.3%	6,109	8.4%	477	3.6%	242	1.8%
11 刈谷市	1.64	143,580	20,297	14.1%	8,520	5.9%	567	2.8%	674	3.3%
12 豊田市	1.71	417,247	60,075	14.4%	24,702	5.9%	2,312	3.8%	1,230	2.0%
13 安城市	1.47	174,272	25,391	14.6%	10,316	5.9%	1,034	4.1%	757	3.0%
14 西尾市	1.27	105,536	18,746	17.8%	8,536	8.1%	526	2.8%	384	2.0%
15 蒲郡市	0.93	82,179	18,362	22.3%	8,060	9.8%	659	3.6%	464	2.5%
16 犬山市	1.01	74,869	15,576	20.8%	6,357	8.5%	578	3.7%	433	2.8%
17 常滑市	1.13	52,237	12,024	23.0%	5,348	10.2%	351	2.9%	176	1.5%
18 江南市	0.87	99,693	19,297	19.4%	7,558	7.6%	673	3.5%	412	2.1%
19 小牧市	1.45	148,164	23,575	15.9%	8,716	5.9%	896	3.8%	400	1.7%
20 稲沢市	1.01	136,646	25,834	18.9%	10,615	7.8%	913	3.5%	445	1.7%
21 新城市	0.64	51,512	13,503	26.2%	7,134	13.8%	680	5.0%	434	3.2%
22 東海市	1.62	105,714	17,693	16.7%	6,627	6.3%	-	-	-	-
23 大府市	1.33	82,322	12,811	15.6%	5,044	6.1%	-	-	-	-
24 知多市	1.14	84,258	14,737	17.5%	5,637	6.7%	-	-	-	-
25 知立市	1.13	67,393	9,986	14.8%	3,959	5.9%	293	2.9%	246	2.5%
26 尾張旭市	1.01	78,813	13,886	17.6%	5,486	7.0%	481	3.5%	436	3.1%
27 高浜市	1.10	42,661	7,012	16.4%	3,085	7.2%	310	4.4%	213	3.0%

要介護										要支援・ 要介護者合計		市町村名	
2	割合	3	割合	4	割合	5	割合	合計	割合		割合		
38,023	2.9%	32,283	2.4%	25,718	1.9%	20,214	1.5%	147,298	11.0%	196,582	14.7%	合計	
14,679	3.4%	11,340	2.6%	8,764	2.0%	6,349	1.5%	50,416	11.7%	69,131	16.0%	名古屋市	1
1,846	2.7%	1,681	2.4%	1,438	2.1%	1,156	1.7%	7,176	10.4%	9,411	13.6%	豊橋市	2
1,640	2.8%	1,328	2.2%	949	1.6%	940	1.6%	6,887	11.6%	9,357	15.8%	岡崎市	3
2,042	2.8%	1,840	2.5%	1,475	2.0%	949	1.3%	7,877	10.8%	9,860	13.5%	一宮市	4
840	3.1%	722	2.7%	575	2.1%	442	1.6%	3,488	12.9%	4,498	16.7%	瀬戸市	5
474	2.3%	463	2.2%	396	1.9%	250	1.2%	2,171	10.4%	2,986	14.3%	半田市	6
1,514	2.9%	1,290	2.4%	1,065	2.0%	817	1.6%	6,327	12.0%	8,235	15.6%	春日井市	7
747	2.5%	819	2.7%	560	1.9%	420	1.4%	3,307	11.0%	4,174	13.9%	豊川市	8
519	3.8%	364	2.7%	286	2.1%	198	1.5%	1,695	12.5%	2,251	16.6%	津島市	9
303	2.3%	287	2.2%	225	1.7%	161	1.2%	1,218	9.2%	1,695	12.8%	碧南市	10
626	3.1%	547	2.7%	357	1.8%	327	1.6%	2,531	12.5%	3,098	15.3%	刈谷市	11
1,505	2.5%	1,305	2.2%	1,039	1.7%	1,028	1.7%	6,107	10.2%	8,419	14.0%	豊田市	12
530	2.1%	498	2.0%	456	1.8%	432	1.7%	2,673	10.5%	3,707	14.6%	安城市	13
420	2.2%	428	2.3%	327	1.7%	293	1.6%	1,852	9.9%	2,378	12.7%	西尾市	14
440	2.4%	382	2.1%	357	1.9%	259	1.4%	1,902	10.4%	2,561	13.9%	蒲郡市	15
290	1.9%	304	2.0%	216	1.4%	204	1.3%	1,447	9.3%	2,025	13.0%	犬山市	16
377	3.1%	377	3.1%	281	2.3%	154	1.3%	1,365	11.4%	1,716	14.3%	常滑市	17
425	2.2%	435	2.3%	326	1.7%	317	1.6%	1,915	9.9%	2,588	13.4%	江南市	18
486	2.1%	487	2.1%	350	1.5%	308	1.3%	2,031	8.6%	2,927	12.4%	小牧市	19
732	2.8%	613	2.4%	574	2.2%	407	1.6%	2,771	10.7%	3,684	14.3%	稲沢市	20
305	2.3%	265	2.0%	283	2.1%	223	1.7%	1,510	11.2%	2,190	16.2%	新城市	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	東海市	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大府市	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	知多市	24
203	2.0%	185	1.9%	160	1.6%	139	1.4%	933	9.3%	1,226	12.3%	知立市	25
262	1.9%	303	2.2%	239	1.7%	173	1.2%	1,413	10.2%	1,894	13.6%	尾張旭市	26
178	2.5%	163	2.3%	142	2.0%	168	2.4%	864	12.3%	1,174	16.7%	高浜市	27

市町村名		財政力 指数	人口 (A)	65歳以上人口		うち、75歳以上人口		要支援		要介護	
				(B)	割合 (B/A)	(C)	割合 (C/A)	(D)	割合 (D/B)	1	割合
28	岩倉市	0.82	47,939	8,320	17.4%	3,112	6.5%	317	3.8%	177	2.1%
29	豊明市	1.00	68,796	12,288	17.9%	4,721	6.9%	266	2.2%	406	3.3%
30	日進市	1.25	79,926	12,379	15.5%	5,065	6.3%	482	3.9%	248	2.0%
31	田原市	1.32	66,566	13,528	20.3%	7,042	10.6%	302	2.2%	231	1.7%
32	愛西市	0.75	65,614	13,817	21.1%	5,558	8.5%	382	2.8%	281	2.0%
33	清須市	1.10	56,169	10,470	18.6%	4,310	7.7%	436	4.2%	172	1.6%
34	北名古屋市	1.12	79,251	13,798	17.4%	4,547	5.7%	381	2.8%	183	1.3%
35	弥富市	1.02	42,797	7,972	18.6%	3,227	7.5%	337	4.2%	160	2.0%
36	東郷町	1.04	40,254	6,035	15.0%	2,196	5.5%	202	3.3%	131	2.2%
37	長久手町	1.23	48,405	5,720	11.8%	2,278	4.7%	209	3.7%	132	2.3%
38	豊山町	1.37	13,842	2,320	16.8%	796	5.8%	37	1.6%	58	2.5%
39	春日町	1.19	8,343	1,452	17.4%	608	7.3%	47	3.2%	22	1.5%
40	大口町	1.51	21,916	3,927	17.9%	1,705	7.8%	118	3.0%	66	1.7%
41	扶桑町	0.93	32,793	6,607	20.1%	2,690	8.2%	194	2.9%	152	2.3%
42	七宝町	0.79	22,831	4,707	20.6%	1,528	6.7%	132	2.8%	86	1.8%
43	美和町	0.77	23,831	4,672	19.6%	1,676	7.0%	142	3.0%	103	2.2%
44	甚目寺町	0.93	39,238	6,149	15.7%	2,048	5.2%	177	2.9%	133	2.2%
45	大治町	0.93	28,877	4,255	14.7%	1,483	5.1%	117	2.7%	84	2.0%
46	蟹江町	1.00	36,849	6,621	18.0%	2,645	7.2%	212	3.2%	124	1.9%
47	飛島村	2.84	4,503	1,107	24.6%	586	13.0%	9	0.8%	26	2.3%
48	阿久比町	0.90	24,790	5,198	21.0%	2,212	8.9%	114	2.2%	133	2.6%
49	東浦町	1.05	48,467	8,578	17.7%	3,391	7.0%	-	-	-	-
50	南知多町	0.63	21,441	5,966	27.8%	2,941	13.7%	193	3.2%	204	3.4%
51	美浜町	0.77	26,075	5,099	19.6%	2,354	9.0%	131	2.6%	124	2.4%
52	武豊町	1.27	41,659	7,045	16.9%	2,758	6.6%	218	3.1%	184	2.6%
53	一色町	0.74	24,112	5,487	22.8%	2,701	11.2%	181	3.3%	137	2.5%
54	吉良町	0.89	22,314	4,770	21.4%	2,271	10.2%	130	2.7%	108	2.3%
55	幡豆町	0.68	12,637	3,007	23.8%	1,445	11.4%	93	3.1%	77	2.6%
56	幸田町	1.61	36,659	5,711	15.6%	2,518	6.9%	167	2.9%	133	2.3%
57	三好町	1.79	57,903	6,585	11.4%	2,296	4.0%	195	3.0%	128	1.9%
58	設楽町	0.30	6,152	2,577	41.9%	1,470	23.9%	135	5.2%	85	3.3%
59	東栄町	0.25	4,199	1,922	45.8%	1,143	27.2%	89	4.6%	54	2.8%
60	豊根村	0.36	1,412	682	48.3%	412	29.2%	39	5.7%	17	2.5%
61	小坂井町	0.86	21,660	4,543	21.0%	1,964	9.1%	153	3.4%	87	1.9%
-	知多北部 広域連合	-	320,761	53,819	16.8%	20,699	6.5%	1,638	3.0%	1,501	2.8%

要介護										要支援・ 要介護者合計		市町村名	
2	割合	3	割合	4	割合	5	割合	合計	割合				
157	1.9%	172	2.1%	129	1.6%	78	0.9%	713	8.6%	1,030	12.4%	岩倉市	28
367	3.0%	269	2.2%	223	1.8%	224	1.8%	1,489	12.1%	1,755	14.3%	豊明市	29
287	2.3%	249	2.0%	227	1.8%	151	1.2%	1,162	9.4%	1,644	13.3%	日進市	30
288	2.1%	341	2.5%	313	2.3%	213	1.6%	1,386	10.2%	1,688	12.5%	田原市	31
370	2.7%	308	2.2%	282	2.0%	225	1.6%	1,466	10.6%	1,848	13.4%	愛西市	32
247	2.4%	260	2.5%	177	1.7%	195	1.9%	1,051	10.0%	1,487	14.2%	清須市	33
403	2.9%	332	2.4%	272	2.0%	202	1.5%	1,392	10.1%	1,773	12.8%	北名古屋市	34
225	2.8%	183	2.3%	137	1.7%	108	1.4%	813	10.2%	1,150	14.4%	弥富市	35
167	2.8%	128	2.1%	123	2.0%	132	2.2%	681	11.3%	883	14.6%	東郷町	36
130	2.3%	132	2.3%	133	2.3%	100	1.7%	627	11.0%	836	14.6%	長久手町	37
68	2.9%	62	2.7%	46	2.0%	36	1.6%	270	11.6%	307	13.2%	豊山町	38
25	1.7%	20	1.4%	19	1.3%	26	1.8%	112	7.7%	159	11.0%	春日町	39
66	1.7%	78	2.0%	53	1.3%	34	0.9%	297	7.6%	415	10.6%	大口町	40
148	2.2%	132	2.0%	98	1.5%	111	1.7%	641	9.7%	835	12.6%	扶桑町	41
97	2.1%	106	2.3%	65	1.4%	50	1.1%	404	8.6%	536	11.4%	七宝町	42
102	2.2%	104	2.2%	84	1.8%	80	1.7%	473	10.1%	615	13.2%	美和町	43
172	2.8%	152	2.5%	130	2.1%	104	1.7%	691	11.2%	868	14.1%	甚目寺町	44
139	3.3%	122	2.9%	84	2.0%	75	1.8%	504	11.8%	621	14.6%	大治町	45
201	3.0%	159	2.4%	138	2.1%	76	1.1%	698	10.5%	910	13.7%	蟹江町	46
36	3.3%	22	2.0%	22	2.0%	11	1.0%	117	10.6%	126	11.4%	飛島村	47
108	2.1%	88	1.7%	65	1.3%	93	1.8%	487	9.4%	601	11.6%	阿久比町	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	東浦町	49
130	2.2%	141	2.4%	112	1.9%	95	1.6%	682	11.4%	875	14.7%	南知多町	50
149	2.9%	141	2.8%	73	1.4%	38	0.7%	525	10.3%	656	12.9%	美浜町	51
209	3.0%	114	1.6%	107	1.5%	72	1.0%	686	9.7%	904	12.8%	武豊町	52
126	2.3%	114	2.1%	108	2.0%	84	1.5%	569	10.4%	750	13.7%	一色町	53
93	1.9%	124	2.6%	102	2.1%	80	1.7%	507	10.6%	637	13.4%	吉良町	54
78	2.6%	56	1.9%	50	1.7%	54	1.8%	315	10.5%	408	13.6%	幡豆町	55
120	2.1%	131	2.3%	81	1.4%	83	1.5%	548	9.6%	715	12.5%	幸田町	56
125	1.9%	121	1.8%	109	1.7%	79	1.2%	562	8.5%	757	11.5%	三好町	57
78	3.0%	52	2.0%	60	2.3%	39	1.5%	314	12.2%	449	17.4%	設楽町	58
60	3.1%	40	2.1%	45	2.3%	30	1.6%	229	11.9%	318	16.5%	東栄町	59
28	4.1%	19	2.8%	14	2.1%	5	0.7%	83	12.2%	122	17.9%	豊根村	60
115	2.5%	96	2.1%	84	1.8%	59	1.3%	441	9.7%	594	13.1%	小坂井町	62
1,526	2.8%	1,289	2.4%	1,113	2.1%	1,058	2.0%	6,487	12.1%	8,125	15.1%	知多北部 広域連合	-

介護保険料と段階・最高倍率の市町村別一覧

(2009年3月23日現在・愛知社保協まとめ)

※第4期保険料額は「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」を繰り入れた額で回答している自治体もある
 ※第4期計画で単年度ごとの保険料基準額が決定している場合は2009年度の保険料を掲載している
 ※「段階」欄は基準段階の特例措置(公的年金収入と合計所得金額が80万円以下の人は軽減)段階は除く
 ※豊川市の第3期保険料は合併した1市2町の加重平均
 ※保険料の値下げは15市町村(24.6%)、据え置きは14市町村(23.0%)、値上げは32市町村(52.5%)
 ※大幅に値下げした市町村の特徴は以下の通り
 ・介護予防・小規模多機能型居宅介護の利用が少なく、介護保険財政が「黒字」になった
 ・老健施設が建つ予定だったが、建たなかったために剰余金が出た
 ・市長が選挙で「愛知県内で一番高い介護保険料を半額にする」という公約で当選した

市町村名	第2期 保険料額 (2003年度～)	第3期 保険料額 (2006年度～)	第4期 保険料額 (2009年度～)	値上げ額	値上げ率	段階	最高倍率
愛知県平均	2,828	3,721	3,766	45	1.2%		
1 名古屋市	3,153	4,398	4,149	-249	-5.7%	9	2.00
2 豊橋市	2,650	3,760	3,840	80	2.1%	7	1.50
3 岡崎市	2,900	3,900	4,100	200	5.1%	8	1.75
4 一宮市	2,890	3,800	3,859	59	1.6%	7	1.50
5 瀬戸市	3,005	4,147	4,188	41	1.0%	8	1.75
6 半田市	3,567	4,050	3,945	-105	-2.6%	8	1.75
7 春日井市	2,996	4,087	4,106	19	0.5%	8	1.60
8 豊川市	2,653	3,616	3,998	382	10.6%	7	1.50
9 津島市	3,200	4,540	4,011	-529	-11.7%	12	2.30
10 碧南市	2,720	3,300	3,360	60	1.8%	8	1.75
11 刈谷市	2,700	3,700	3,700	0	0.0%	8	1.75
12 豊田市	2,885	3,838	3,838	0	0.0%	7	1.50
13 安城市	2,700	3,700	3,700	0	0.0%	8	1.60
14 西尾市	2,800	3,200	3,700	500	15.6%	9	1.75
15 蒲郡市	2,675	3,618	4,086	468	12.9%	8	1.60
16 犬山市	2,850	3,563	3,296	-267	-7.5%	9	1.60
17 常滑市	2,800	3,200	4,000	800	25.0%	7	1.75
18 江南市	2,924	3,752	3,675	-77	-2.1%	8	1.75
19 小牧市	2,897	3,587	3,587	0	0.0%	8	1.60
20 稲沢市	2,657	3,830	3,855	25	0.7%	8	1.75
21 新城市	2,496	3,560	3,560	0	0.0%	6	1.50
— 知多北部広域連合	2,990	3,941	4,030	89	2.3%	8	1.75
25 知立市	2,650	2,950	3,200	250	8.5%	8	1.65
26 尾張旭市	3,014	4,190	4,005	-185	-4.4%	7	1.50
27 高浜市	3,388	4,296	4,400	104	2.4%	8	1.75
28 岩倉市	2,916	3,785	3,495	-290	-7.7%	8	1.75
29 豊明市	2,750	4,550	3,900	-650	-14.3%	8	1.75
30 日進市	2,800	4,580	3,670	-910	-19.9%	9	1.75
31 田原市	2,473	3,540	3,540	0	0.0%	7	1.50
32 愛西市	2,910	3,850	3,850	0	0.0%	9	1.75
33 清須市	3,071	3,689	3,995	306	8.3%	6	1.50

市町村名		第2期 保険料額 (2003年度～)	第3期 保険料額 (2006年度～)	第4期 保険料額 (2009年度～)	値上げ額	値上げ率	段階	最高倍率
34	北名古屋市	3,021	3,824	3,665	-159	-4.2%	6	1.50
35	弥富市	2,679	3,500	3,450	-50	-1.4%	6	1.50
36	東郷町	2,931	4,407	3,808	-599	-13.6%	9	2.00
37	長久手町	3,183	4,355	4,002	-353	-8.1%	8	1.75
38	豊山町	2,516	3,694	3,899	205	5.5%	6	1.50
39	春日町	2,835	3,874	3,942	68	1.8%	6	1.50
40	大口町	2,941	3,450	3,450	0	0.0%	8	1.75
41	扶桑町	2,726	3,345	3,454	109	3.3%	8	1.75
42	七宝町	2,800	3,600	3,600	0	0.0%	7	1.50
43	美和町	2,791	3,467	3,467	0	0.0%	8	1.75
44	甚目寺町	3,000	4,500	4,300	-200	-4.4%	7	1.50
45	大治町	2,800	4,000	4,000	0	0.0%	6	1.50
46	蟹江町	2,700	3,000	3,500	500	16.7%	6	1.50
47	飛島村	2,900	2,900	3,400	500	17.2%	8	1.80
48	阿久比町	2,910	4,380	3,650	-730	-16.7%	8	1.75
50	南知多町	2,650	3,400	3,400	0	0.0%	8	1.75
51	美浜町	2,600	3,500	3,600	100	2.9%	8	1.75
52	武豊町	3,000	3,700	3,980	280	7.6%	8	1.75
53	一色町	2,700	3,500	3,900	400	11.4%	8	1.75
54	吉良町	2,600	3,100	3,500	400	12.9%	8	1.75
55	幡豆町	2,500	3,100	3,500	400	12.9%	8	1.75
56	幸田町	2,800	3,200	3,500	300	9.4%	8	1.75
57	三好町	2,690	3,680	3,680	0	0.0%	7	1.50
58	設楽町	2,700	3,400	3,700	300	8.8%	6	1.50
59	東栄町	2,700	3,800	4,100	300	7.9%	6	1.50
60	豊根村	2,700	3,600	3,600	0	0.0%	6	1.50
61	小坂井町	2,544	3,020	3,740	720	23.8%	7	1.50

		第6段階	11
値下げ	15	第7段階	11
据え置き	14	第8段階	32
値上げ	32	第9段階	6
		第12段階	1

介護保険料の低所得者減免実施市町村一覧

(厚労省3原則比較表)

(2008年9月1日・自治体キャラバンまとめ)

※今回新たに実施した市町村はない。
 ※減免実施市町村数は、音羽町・御津町が豊川市に合併されたため33となった。
 実施市町村の割合は、55.6%から54.1%に減少した。
 ※「3原則項目」欄の○印は、介護保険利用者の立場に立って、3原則を超えて実施している市町村。
 ※2007年度の減免実績は、6,038件、4,325万円。
 ※2007年度実績の「件数」欄を人数で回答している市町村もある。

保険料単独減免に対して、厚労省が禁止を指導する3原則

- ①保険料の全額免除
- ②資産状況等を把握せず収入のみに着目した一律の減免
- ③保険料減免分に対する一般財源の繰入れ

減免実施市町村数			3 3		3原則項目		申請 不要	2007年度実績	
市町村名		減免対象となる所得段階区分等	資産 制限 なし	全額 免除	一般 会計	件数		金額	
2	豊橋市	所得80万円以下の内、一定条件の人	×	×	×	×	16	65,048	
3	岡崎市	第1・3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	126	1,460,630	
4	一宮市	第1・3段階(収入による制限あり)	○	×	×	○	5,062	33,953,300	
5	瀬戸市	第3段階(生活保護基準以下)	×	×	×	×	0	0	
6	半田市	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	8	101,950	
8	豊川市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	22	235,372	
9	津島市	第1段階	×	×	×	×	3	32,520	
10	碧南市	要保護者、生活困窮者(収入による制限あり)	×	×	×	×	22	188,925	
12	豊田市	生活保護基準以下など	×	×	×	×	21	267,478	
14	西尾市	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	10	96,000	
15	蒲郡市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	136	1,437,237	
16	犬山市	第2段階	×	×	×	×	0	0	
18	江南市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	20	112,000	
19	小牧市	第3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	8	97,300	
20	稲沢市	第1段階(生保は除く)	×	×	×	×	1	11,500	
一	知多北部広域	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	78	893,800	
25	知立市	第1段階(生保は除く)・第3段階(資産制限あり)	○	×	×	×	39	358,800	
26	尾張旭市	第2段階	×	×	×	×	0	0	
28	岩倉市	老齢福祉年金受給者(収入による制限あり)	×	×	×	×	2	14,300	
30	日進市	第1段階(生保は除く)	○	×	×	×	4	46,480	
31	田原市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	15	160,500	
34	北名古屋市	第1-3段階(資産等制限あり)	×	×	×	×	9	113,000	
35	弥富市	第2・3段階(生活保護基準以下)	○	×	×	×	0	0	
39	春日町	第1・2段階(生活保護基準以下)	○	×	×	×	0	0	
41	扶桑町	第1-3段階(生活保護基準以下)	○	×	×	×	1	16,000	
46	蟹江町	第1・2段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	324	2,772,000	
48	阿久比町	第1-3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	0	0	
52	武豊町	第1-3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	3	33,300	
56	幸田町	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	95	667,800	
61	小坂井町	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	13	117,780	

介護保険料低所得者減免実施市町村の実施内容(抜粋)

(2008年9月現在・自治体キャラバンまとめ)

※介護保険料低所得者減免実施市町村は、愛知県内で33市町村(54.1%)が独自に実施しているが、本冊子では特徴的な3市町の内容だけ掲載した。その他の市町村の具体的な実施内容は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページをご覧ください。

3・岡崎市	根拠法規		岡崎市介護保険条例・岡崎市介護保険規則・岡崎市介護保険料減免(生活困窮者減免)取扱要綱
	(1)	対象の所得段階区分	第1段階(生保除く)、第2段階(条例)
		対象者の条件	① 全世帯員の前年収入の合算額が60万円(世帯員が3人以上の場合は、60万円に3人目から1人につき35万円を加算した額)以下であること(条例) ② 住民税課税者から生計の援助を受けていないものであること(条例) ③ 資産等を活用してもなお保険料を納付することが困難なものであること(条例)
		減免内容	第1段階・第2段階保険料を2分の1相当額に減額(年額23,880円を11,940円に減額)(規則)
	(2)	対象の所得段階区分	第3段階(条例)
		対象者の条件	① 全世帯員の前年収入の合算額が120万円(世帯員が3人以上の場合は、120万円に3人目から1人につき35万円を加算した額)以下であること(条例) ②～③ (1)と同じ
		減免内容	第3段階保険料を3分の2相当額に減額(年額35,820円を23,880円に減額)(規則)
	申請の有無・内容		「介護保険料減免申請書」及び「収入状況等申出書」(世帯構成、世帯の収入状況、年金・恩給、仕送り状況、公共料金を負担している人、住宅及び資産状況、月の医療費負担額及び領収書等の添付、月の介護サービス負担額及び領収書等の添付)を市長に提出する。(条例、書類は要綱)
財源		保険料	

4・一宮市	根拠法規		一宮市介護保険条例・一宮市介護保険条例施行規則
	対象の所得段階区分		第1段階(生保除く)・第3段階(施行規則)
	対象者の条件		対象者本人の前年所得金額が地方税法第314条の2第2項に規定する金額(33万円)を超えないこと。(施行規則)
	減免内容		各保険料徴収段階の規定額の100分の20に相当する額を減免(施行規則) 第1段階(年額22,800円を18,200円に減免) 第3段階(年額34,200円を27,300円に減免)
	申請の有無		不要
財源		介護保険特別会計	

46・蟹江町	根拠法規		蟹江町介護保険条例・規則
	対象の所得段階区分		第1段階(生保除く)、第2段階
	対象者の条件		生活保護基準以下で、収入80万円以下でかつ固定資産や預金が基準以下のもの
	減免内容		保険料の2分の1を減額(要綱)
	申請の有無・内容		申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付し申請
財源		介護保険特別会計	

介護保険利用料の低所得者減免実施市町村一覧

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※今回新たに実施した市町村はなかった。

※減免実施市町村数は、昨年同様25であり、実施市町村の割合は39.7%から41.0%になった。

※対象者の範囲が狭いために、実質機能していない制度の自治体もある。

※2007年度の減免実績は、15,451件、6,419万円。

減免実施市町村数		25	減免内容				一般会計からの繰入	給付方法	2007年度実績	
市町村名		対象者	預金や不動産の制限なし	訪問介護の利用者負担	居宅サービス利用料の助成割合	施設サービス利用料の助成割合			件数	金額
2	豊橋市	保険料徴収段階ごとに独自の基準額を設定し、「高額介護サービス費」限度額との差額を助成する実質的な利用料減免					○	償還	3,879	20,553,412
3	岡崎市	第1・2段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	34	92,764
6	半田市	住民税非課税世帯	○	—	1/2	1/2	○	償還	973	16,196,229
7	春日井市	世帯主の所得税額が92,400円以下の世帯で、2005年度末において、減額対象と認定されていた者	×	6%	—	—	○	現物	197	718,292
10	碧南市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	1/2	○	償還	4	274,997
11	刈谷市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	509	1,803,827
13	安城市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	42	380,837
14	西尾市	第1段階	○	—	1/2	—	○	償還	731	1,882,955
		第2・3段階の要介護3～5			1/5	—				
18	江南市	所得税非課税世帯	○	5%	—	—	○	現物	3,181	6,162,329
一	知多北部広域連合	第1-3段階(収入による制限あり)	×	—	3/4	3/4	×	償還(特別会計)	32	2,949,095
		第3段階(収入による制限あり)			1/2	1/2				
25	知立市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	○	—	1/2	—	○	償還	101	253,598
26	尾張旭市	生活保護基準以下	×	6%	—	—	○	現物	0	0
28	岩倉市	第1段階(高齢福祉年金受給者)	○	—	1/2	1/2	○	償還	3	173,202
30	日進市	国の訪問介護特別対策対象者	○	5%	—	—	○	償還	9	191,292
35	弥富市	生活保護基準以下	○	5%	1/2	1/2	×	現物	0	0
39	春日町	生活保護基準以下	○	—	1/2	1/2	○	現物	0	0
48	阿久比町	住民税非課税世帯	○	3%	—	—	○	現物	4,510	1,460,890
52	武豊町	住民税非課税世帯	○	—	1/2	—	○	償還	183	6,737,821
		介護老人福祉施設の入所者(収入による制限あり)	○	—	—	1/2		現物		
53	一色町	第1段階	○	—	1/2	1/2	○	償還	929	1,809,139
		第2・3段階	○	—	1/4	—				
54	吉良町	第1段階	○	—	1/2	—	○	償還	87	1,284,270
		第2・3段階	○	—	1/4	—				
55	幡豆町	第1段階	○	—	1/2	—	○	償還	36	943,620
		第2・3段階	○	—	1/4	—				
56	幸田町	住民税非課税世帯(収入の制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	11	324,852

介護保険利用料低所得者減免実施市町村の実施内容(抜粋)

(2008年9月現在・自治体キャラバンまとめ)

※介護保険利用料低所得者減免実施市町村は、愛知県内で25市町村(41.0%)が独自に実施しているが、本冊子では特徴的な4市町の内容だけ掲載した。その他の市町村の具体的な実施内容は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページをご覧ください。

2・豊橋市

事業名・根拠法規等	豊橋市在宅サービス負担軽減事業実施要綱													
対象サービス	居宅サービス(認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護を除く)													
対象者及び軽減内容	<p>介護保険法施行令に規定する高額介護サービス費または高額居宅支援サービス費の支給後の当該月の利用者負担額から次の額を引いた額を「在宅サービス負担軽減事業補助金」として交付する(世帯合算適用しない。)</p> <p>① 老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯…8,000 円</p> <p>② 住民税非課税世帯に属し合計所得＋課税年金収入 80 万円以下の者…8,000 円(解説)</p> <table><tr><td>保険料徴収所得区分</td><td>国基準</td><td>→</td><td>豊橋市基準</td></tr><tr><td>上記②の方(第2段階)</td><td>15,000</td><td rowspan="2">→</td><td rowspan="2">8,000</td></tr><tr><td>上記①の方(第1段階)</td><td>15,000</td></tr></table>				保険料徴収所得区分	国基準	→	豊橋市基準	上記②の方(第2段階)	15,000	→	8,000	上記①の方(第1段階)	15,000
保険料徴収所得区分	国基準	→	豊橋市基準											
上記②の方(第2段階)	15,000	→	8,000											
上記①の方(第1段階)	15,000													
交付申請と支払い	<p>上記の対象者に「在宅サービス負担軽減事業補助金交付のお知らせ」と「在宅サービス負担軽減事業補助金交付申請書」を通知。通知を受けた交付対象者は、その申請書類と併せ「居宅サービスの領収書の写し」を市長に提出。その月の末日までに振り込む。(交付対象者が死亡の場合は、法定相続人が「誓約書」を添えて申請することができる)</p>													
財源	一般会計													

18・江南市	事業名・根拠法規等	江南市訪問介護利用者負担助成事業運営要綱			
	対象サービス	訪問介護			
	助成額	利用者負担額の 50%(利用者負担 5%)			
	対象者	世帯の生計中心者が前年所得税非課税のもの			
	助成額の支払	現物給付(指定訪問介護事業者と江南市による受領委任払い契約による)			
	資格の申請	「訪問介護利用者負担額助成認定申請書」にて市長に申請。該当者には「訪問介護利用者負担軽減額助成認定証」を交付する。			
	財源	一般会計			

48・阿久比町	事業名・根拠法規等	阿久比町在宅介護サービス利用者負担額助成事業実施要綱			
	対象サービス	訪問介護			
	助成額	利用者負担額の 70%(利用者負担 3%)			
	助成額の支払	「介護サービス費等支給申請書」に「介護サービス費等支払証明書」を添付して申請し償還払い			
	対象者	住民税非課税世帯のもの(生保除く)			
	資格の申請	「受給者証兼介護サービス等支払証明書交付申請書」を町長に申請。該当者には「受給者証兼介護サービス費等支払証明書」を交付する			
	減免期間	申請のあった月から最初に到達する6月30日まで			
	財源	一般会計			

給付費削減の狙い裏付け

厚労省が認めた内部文書

介護新認定制度

日本共産党の小池晃参院議員が獲得した厚生労働省の内部文書は、同省が「給付適正化」の名で介護にかかる費用の「削減」を図ってきたことを裏付けてきた。四月からの新認定制度は、この「給付適正化」のなかでつくられたものです。新認定制度が給付費削減手段だったことは明白です。

強気に展開

厚生労働省は二〇〇七年度、都道府県に「介護給付適正化計画」を作らせ、八年度から「適正化事業を強力に展開」（同省）してきました。同省は、「適正化」とは「不適切な給付を削減し、適切なサービスを保証すること」と定義しました。しかし「認定の適正化」や「給付適正化」を「給付費の削減」の中に位置づけた内部文書で、目的は給付費削減だ

とぼろぼろと明らかになりました。必要なしと判定された人が、二次判定で再度変更される率が高いことを問題視。要介護認定ソフトの見直しに向けて、この認定調査項目の見直しとコンピュータによる要介護判定支援システムの「振り分けの実現」一をあげています。これらは四月からの新認定制度で、四月から実行され、削減を推し進める新制度に

「移動」を「自立」と判定するなどの強い批判を浴びた新しい認定調査員テキストをつくったのも同省です。

四月からの要介護認定調査員の見直しは「介護給付適正化」という事業の中で出てきたもので、給付費削減の手段でした。

委託企業も、さらに、〇七年度の「要介護認定適正化事業」を「要介護認定適正化事業」と改題し、リサーチ＆コンサルティング社に委託。同社の研究員が、厚労省の「要介護認定調査検討会」（〇八年五月）で、認定の聞き取り調査から重要な項目の削除を提言し、新制度に



2009.07.29 中日1面トップ

介護認定43項目見直し

厚労省 新基準 判定の軽度化は正

厚生労働省は二十八日、四月から導入された要介護認定の新基準をめぐり、高齢者の要介護度が実際より軽く判定されないよう、市町村が心身状態や生活能力を調べるための七十四項目のうち四十三項目の内容を変更することを決めた。

現場が混乱しないよう、これまで通りのやり方と新しいやり方を併用する。市町村などへの周知を図った上で、十月一日の申請分から実施する。これに伴い、要介護認定が以前より軽く判定された人が、希望する市町村などへの変更を申請する。厚労省は、新基準の導入が、市町村の調査員がより正確に判定できるよう調査項目の大幅な変更が必要と判断。有識者でつ

調査項目	主な修正点
まひ	「静止した状態で保持できるか確認する」を追加
座位保持	座ったままできる能力を1分から10分間に延長
つめ切り	日ごろの状況で判断する場合の期間を過去1週間から1か月に延長
視力	視野狭窄（きょうさく）・視野欠損なども含む
食事摂取	一部介助に「食べやすくするための介助」も含む。中心静脈栄養は「全介助」
排尿、排便	ポータブルトイレの後始末は回数にかかわらず「後始末」
外出頻度	過去1か月に状態が大きく変化した場合は変化後の状況
物や衣類を壊す	壊れなくても破壊しようとする行動も含む
ひどい物忘れ	周囲の者が何らかの対応を取らなければならない状況（火の不始末など）も含む
薬の服用	経管栄養などチューブから注入する場合も含む

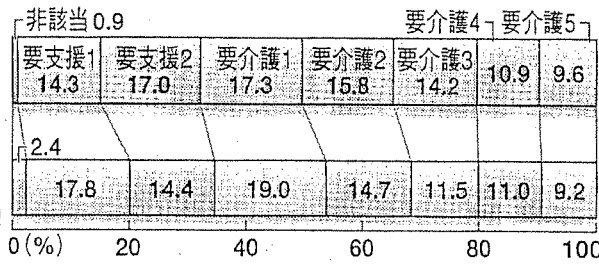
要介護認定調査の主な修正項目

くる「要介護認定見直し検証・検討会」に報告し、了承された。調査項目には、市町村などから「内容がいまいち」などと問い合わせや苦情が相次いだ。厚労省はこれらを踏まえ、例えば、座った状態を「一分程度」保てるかで身体状態をチェックする項目は「十分程度」に変更する。外出頻度を問う項目では、対象期間を直近の「三カ月」から「一カ月」に短縮し、その間の状態に大きな変化がなかったかも考慮する。

厚労省は四一五月時点の新基準の影響を調査。それによると、新たな申請者で、サービスを受ける必要がない「非該当」（自立）と認定されたのは5.0%と、前年同期（2.4%）より倍増した。

新要介護認定基準の修正

介護保険サービスを受けるのに必要な要介護認定について、厚生労働省は七月末、四月に導入した一次判定の新基準を幅広く修正することを決めた。その根拠と変更点を紹介する。（佐橋大）



2次判定結果の要介護度区分の比較

2008年 4・5月判定

2009年 4・5月判定 (経過措置適用前)

要介護認定基準の変更点

項目	介助の動作・状態	新基準	修正後の基準
外出頻度	自宅の庭に30分出る	外出とみなす	外出にあたらぬ
物や衣服を壊す	服のボタンを引きちぎろうとした	規定なし	壊したとみなす
食事摂取	食事を食卓で切ったりほぐしたりする行為	介助に含まない	一部介助に該当
介助の方法全般	必要な介助がされていない	実際の介助の状況で判断	適切な介助が何かで判断

新基準をめぐっては導入直前、介護関連団体が「認定が軽度化し、サービスが受けられなくなる」との懸念を示したため、厚労省は、新基準で以前より軽く判定されても従来のサービスが受けられる「経過措置」を設定。一方で、新基準での認定データを蓄積し、その影響を分析していた。

では、日常生活に支障があるかどうかで、まひの有無を判断。同じ状態でも調査員次第で、まひが「ある」にも「ない」にもなる。個々の項目の判定の「ばらつき」が、要介護認定のばらつきにも結び付く。厚労省は「はらつき」を少なくする。特記事項に的確な記述があり、審査会が適切に評価すれば、介護の必要性を反映した結果が出るが、どちらかが欠ければ、介護度が軽くなる恐れが出る。

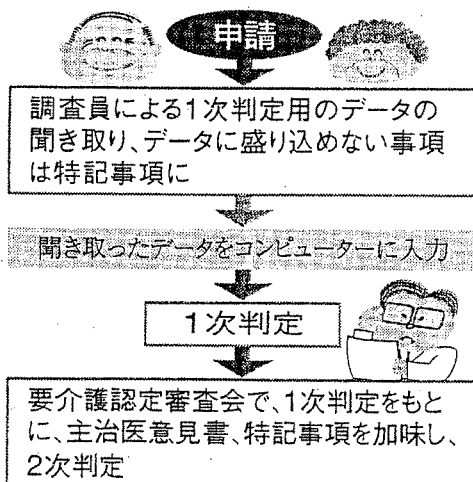
1次判定は“日常”優先

厚労省 軽度化傾向を是正

四、五月の認定(経過措置適用前)を前年同期と比べると、サービスが不要とされる非該当が0.9%から2.4%と大幅増。最もサービスの少ない要支援1も14.3%から17.8%に増えた。中重度では大きな変化がなかった。厚労省は軽度化の傾向があると認めた。是正策として同省が示したのが、七十四ある調査項目のうち六割に当たる四十三項目の基準の修正だ。例えば腕のまひ。旧基準

では、日常生活に支障があるかどうかで、まひの有無を判断。同じ状態でも調査員次第で、まひが「ある」にも「ない」にもなる。個々の項目の判定の「ばらつき」が、要介護認定のばらつきにも結び付く。厚労省は「はらつき」を少なくする。特記事項に的確な記述があり、審査会が適切に評価すれば、介護の必要性を反映した結果が出るが、どちらかが欠ければ、介護度が軽くなる恐れが出る。

●要介護認定の流れ



修正案では、実際に腕を上げてもらった状況と、対象者や介護者から聞いた日ごろの状態が異なる場合「より頻回な状況で選択する」として、日常生活の状態が優先される。日常生活の困難さが一次判定やその後の要介護認定に反映されやすくなる。

このほか表のように介護の実態に合ったものに基準を変更。一次判定でより現実に即した結果が出るようにし、一次判定を修正する審査会の負担を減らした。

新基準の是非を検討する有識者会議「要介護認定見直し検証・検討会」が、この修正案を了承し、経過措置の解除を認めたのは、基準の修正で、軽度化の不安にはおおむね対応できると考えたため。同省は、試験的に九項目の基準を修正するだけでも、新基準で増えた非該当が減り、旧基準並みに収まるとのシミュレーションの結果を提出。これが判断材料になった。

修正された基準での認定は十月に始まる見通し。基準の修正で、本来に影響が出ないかどうかの検証は、その後の課題となる。

経過措置きょう解除 軽度化に不安

旧自公政権が4月に導入した新しい要介護認定制度への批判を受けて、従来通りの要介護度を選ぶ経過措置がとられてきましたが、10月1日から解除されることになります。関係者からは不安の声が上がっています。

介護保険サービスを利用するには、あらかじめ要介護認定を受けることが必要です。認定によって介護にどの程度手間がかかるかを、ランク分けされ、サービス内容を

選ぶことになります。

新認定制度に対しては、現場関係者から「認定が実態を離れて軽度に傾く」との批判の声が上がり、4月の導入直後に経過措置がとられました。

厚労省は新制度を検証した結果、軽度に認定される人の割合が増えたことを認め、批判が集中した新しい認定調査基準の大幅見直し策を7月末に決めました。10月1日以降に新規や更新の認定を申

請する人については、この見直し策が適用され、経過措置はなくなります。

認定調査基準は、介護サービス利用者の心身の状態を聞き取り調査する際のルール。見直し策は広範な介護関係者の声を反映し、新基準の問題点を是正するものでした。

しかしなお、要介護認定の1次判定を行うコンピューターソフトの改定の影響など、検証されないままの問題が残され、認定軽度化への不安を招いています。

(2面に解説)

介護新認定

解説

要介護認定の新制度は、問題点を残したまま経過措置が解除され、10月から全面実施されることになりました。軽度に認定される

との批判を受けて厚労省は認定のもとになる調査基準の大幅な見直し策を7月末に決めました。しかし、新制度と見直し策の全面的な検証は行われていません。

厚労省は1万件のシミュレーションを行ったところ、見直し策によって要介護度の分布がほぼ新制度導入前に戻ったと説明しています。しかしこれは机上の試行。実地の調査は行っていません。

新制度ではこの他にも▽要介護認定の1次判定を行うコンピューターソフトの改定▽認定調査の項目数の削減▽2次判定を行う審査会の裁量権の縮小などが行われました。認定の軽度化にこれらの要素がどのように影響しているのかは、明らか

要介護認定の経過措置解除

かにされています。

認定審査会の委員を務める東京民医連の石川徹会長は「1次判定のソフトが原因で、おかしい判定が出るケースも散見される」と指摘します。さらに「経過措置がなくなれば、実態に合わない認定が出て、そのまま適用されることになる。利用者への影響が非常に不安だ」と述べ、不当に軽く認定されることがないのか、事例を集めて検証を行う運動を広げる必要があると話します。

日本共産党は新制度を撤回し、導入前に戻すよう求めています。

厚労省は10月以降の認定結果を集計した上で、改めて検証を行うための検討会を開く意向を表明しています。

一方、「新制度で不利を被らないよう、利用者者に注意を呼びかける必要がある」と指摘する介護関係者もいます。

利用者が従来通りの要

全面的な検証が不可欠

介護度を選ぶ経過措置が実施されていた4～9月の間も、新規に認定を受けた人は経過措置の対象外で、新制度がそのまま適用されてきました。

そのため、不当に軽度に認定されている恐れがあります。厚労省調査でも介護保険の給付が受けられない「非該当」の認定件数が従来の3倍近くに上っています。厚労省も、認定が実情と合わない場合には是正のための区分変更申請を行い、「非該当」に納得できない場合には再申請をするよう、呼びかけています。

10月からは経過措置が解除され、認定を更新する人にも新制度がそのまま適用されます。介護関係者は①担当ケアマネジャーの立ち会いのもとで認定調査を受ける②自分の認定の情報を市町村に開示させる③認定結果に納得できない場合は声をあげる—などの対応が大事だと指摘しています。

(杉本恒如)

2009.10.02 朝日

「介護認定再申請を」

厚労省呼びかけ

厚生労働省は1日、4月以降に要介護認定の新規申請をした人のうち、サービスを受けられない「非該当」とされた人に改めて申請するよう呼びかける方針を決めた。要介護認定の基準は4月に改定されたが、旧基準と比べて要介護度が軽く判定される傾向があるため。来週中にも全国の自治体に通知する。

4月以降の新規申請者約65万人(推計)のうち非該当は約3万3千人。厚労省は、その半分程度は旧基準と比べて軽く判定された可能性があるとみている。また、「軽く判定された」と苦情を寄せた人にも再申請を呼びかける。

4月改定後に軽く判定された割合が増えたため、10月から認定基準が見直された。新規申請者は、従来のサービスが受けられる経過措置の対象外で、救済する必要があると判断した。

特別養護老人ホームの待機者数

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※特別養護老人ホームの待機者数は、2005年が13,702人、2006年が16,433人、2007年が17,697人、今年が19,391人と連続して増えている。「回答なし」(豊山町、七宝町、大治町)があるため、実際はさらに増えると予想される。

市町村名	2007年	2008年	年月現在
合計	17,697	19,391	
1 名古屋市	5,827	5,656	08/4
2 豊橋市	487	741	08/4
3 岡崎市	1,784	1,544	08/5
4 一宮市	392	653	08/4
5 瀬戸市	488	188	08/4
6 半田市	295	378	08/8
7 春日井市	190	260	08/4
8 豊川市	627	1,069	08/2
9 津島市	670	594	08/3
10 碧南市	156	186	08/8
11 刈谷市	67	90	08/8
12 豊田市	357	497	08/3
13 安城市	50	100	08/4
14 西尾市	352	483	08/1
15 蒲郡市	550	337	08/6
16 犬山市	196	193	08/4
17 常滑市	244	56	08/4
18 江南市	246	378	08/8
19 小牧市	126	219	08/8
20 稲沢市	419	554	08/6
21 新城市	161	249	08/4
22 東海市	104	187	08/4
23 大府市	178	189	08/4
24 知多市	136	168	08/4
25 知立市	128	144	08/8
26 尾張旭市	94	66	08/4
27 高浜市	87	102	08/7
28 岩倉市	185	237	08/7
29 豊明市	163	69	08/4
30 日進市	282	260	08/6
31 田原市	397	431	08/8
32 愛西市	把握不可	50	08/4
33 清須市	不明	100	08/3
34 北名古屋市	299	160	08/4
35 弥富市	43	134	08/8

市町村名	2007年	2008年	年月現在
36 東郷町	175	250	08/8
37 長久手町	97	300	08/8
38 豊山町	31		
39 春日町	7	18	08/4
40 大口町	56	23	08/9
41 扶桑町	100	162	08/7
42 七宝町			
43 美和町	不明	13	08/4
44 甚目寺町	不明	36	08/4
45 大治町	不明		
46 蟹江町	不明	30	08/4
47 飛島村	10	11	08/9
48 阿久比町	176	94	08/8
49 東浦町		98	08/4
50 南知多町	280	245	08/7
51 美浜町	25	23	08/3
52 武豊町	152	576	08/8
53 一色町	146	141	08/3
54 吉良町	115	97	08/8
55 幡豆町	65	70	08/8
56 幸田町	293	279	08/9
57 三好町	63	81	08/8
58 設楽町	22	12	08/4
59 東栄町	73	70	08/7
60 豊根村	10	15	08/8
61 小坂井町	21	25	08/9

市内介護サービス事業所 各位
障害福祉サービス事業所 各位

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課長
高齢福祉部介護指導課長
健康部保健医療課長
障害福祉部障害者支援課長

平成 21 年度福祉人材確保支援助成事業及び職員研修事業について

日ごろは本市の介護保険行政及び障害者福祉行政に格別のご協力をいただき、誠にありがとうございます。

今般、本市におきましては、独自の取り組みとして、見出しにもございます「福祉人材確保支援助成事業」及び「職員研修事業」を実施することといたしました。これらの事業は、各事業所においてご尽力をいただいております「サービスの質の確保」への取り組みを支援するものです。

各事業所におかれましては、当該事業の趣旨をご勘察いただき、ご活用をお願いいたします。

＜事業の概要＞

○福祉人材確保支援助成事業

事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取り組みの支援を図るものです。

※対象外となる事業所

- ・法人の役員のみによりサービスが提供されている事業所
- ・居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、「保険医療機関等のみなし指定」により指定を受けた訪問介護、訪問リハビリテーションの各事業所

○職員研修事業

職員の職種や経験に応じて必要な知識を習得することにより、職員の不安を解消し、意欲の向上を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを進めることを目的とした研修事業を実施し、福祉・介護従業者の定着促進を図るものです。

＜事業の案内＞

- ・事業の詳細、申請方法や申請に必要な書類等につきましては、「NAGOYAかいごネット」(<http://www.kaigo-rel.city.nagoya.jp/>)にてお知らせする予定にしております。
(福祉人材確保支援助成事業については、「事業者のページ」に掲載しております。また、職員研修事業については、6月下旬ごろに掲載する予定です。)
- ・インターネットに接続できる環境がない事業所におかれましては、裏面の問い合わせ先までご相談ください。

＜問い合わせ先＞

○福祉人材確保支援助成事業

※サービス種別ごとに問い合わせ先が異なります。

サービス種別	問い合わせ先
訪問介護・訪問入浴介護・居宅介護支援・介護予防支援	健康福祉局介護保険課 電話：972-2591
地域密着型サービス・介護老人福祉施設・通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護	健康福祉局介護指導課 電話：972-2539
介護老人保健施設・介護療養型医療施設・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション・短期入所療養介護	健康福祉局保健医療課 電話：972-2623
居宅介護・重度訪問介護・行動援護（障害福祉サービス単独で指定を受けている事業所のみ）	健康福祉局障害者支援課 電話：972-2578

○職員研修事業

健康福祉局介護指導課 電話：972-2592

(健康福祉局高齢福祉部介護指導課)

助成対象事業及び助成対象経費について

Ⅰ 事業所外研修への従業者の派遣

研修機関 (名古屋市や愛知県等を含む) が実施する研修へ従業者を派遣する場合に事業所が負担した費用とする。費用の一部を従業者自身が負担する場合は、その額を除いた金額が対象となる。

<対象経費>

- 研修受講料
- 教材費：研修の受講に当たって、必ず必要となるものに限る
- 派遣旅費：研修会場までの移動に通常必要となるものとして認められる額を上限とする

Ⅱ 事業所内研修の開催

事業所外部より講師を招き、事業所において研修を開催する際に事業所が負担した費用とする。研修内容については、介護サービスの質の向上を目的とするものとし、講師については、介護又は医療分野について知見を有すると判断される者等とする。なお、同一法人内又は系列法人内において複数の事業所が共同で開催をする場合には、経費を負担した一の事業所において申請をするものとし、経費の按分は認めない。

- <対象経費>
- 講師謝礼
 - 講師の交通費：研修会場までの移動に通常必要となるものとして認められる額を上限とする
 - 資料代：研修に必要な資料の作成、図書購入等に要した費用
 - 会場借り上げ代：事業所外にて研修会場を借り上げ実施した場合に要した費用

Ⅲ 従業者の資格取得支援

従業者が資格取得するに当たって、事業所が負担した費用とする。費用の一部を従業者自身が負担する場合は、その額を除いた金額が対象となる。資格については、その資格を取得することによりサービスの質の向上に資すると判断されるものを対象とする。

- <対象経費>
- 資格試験受験料
 - 養成講座、研修の受講料
 - 試験会場、研修会場までの交通費：会場までの移動に通常必要となるものとして認められる額を上限とする

Ⅳ 従業者の福利厚生に関するもの

従業者の健康確保等に対し、事業所が負担した費用とする。労働安全衛生法の規定により事業所が行うことが義務付けられているもの、健康保険の給付対象となるものについては、対象外とする。

- <対象経費>
- 腰痛など介護業務に特有の疾病に関する健康診断に係る経費
 - 腰痛など介護業務に特有の疾病の防止・予防のための器具等の購入に係る経費
例) 腰痛ベルト、膝・肘等のサポーター、ストレッチ体操のビデオ、健康維持の為の器具等
 - メンタルヘルスに関する相談体制に係る経費
 - 職員宿舍の借り上げに係る費用

1 趣旨

事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組の促進を図るものです。

2 対象事業所

市内介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所

種別	対象事業所
居宅サービス (介護予防含む)	訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護
地域密着型サービス (介護予防含む)	夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
居宅介護支援 介護予防支援	居宅介護支援・介護予防支援 (地域包括支援センター)
施設サービス	介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設
障害福祉サービス	居宅介護 (重度訪問介護・行動援護を含む)

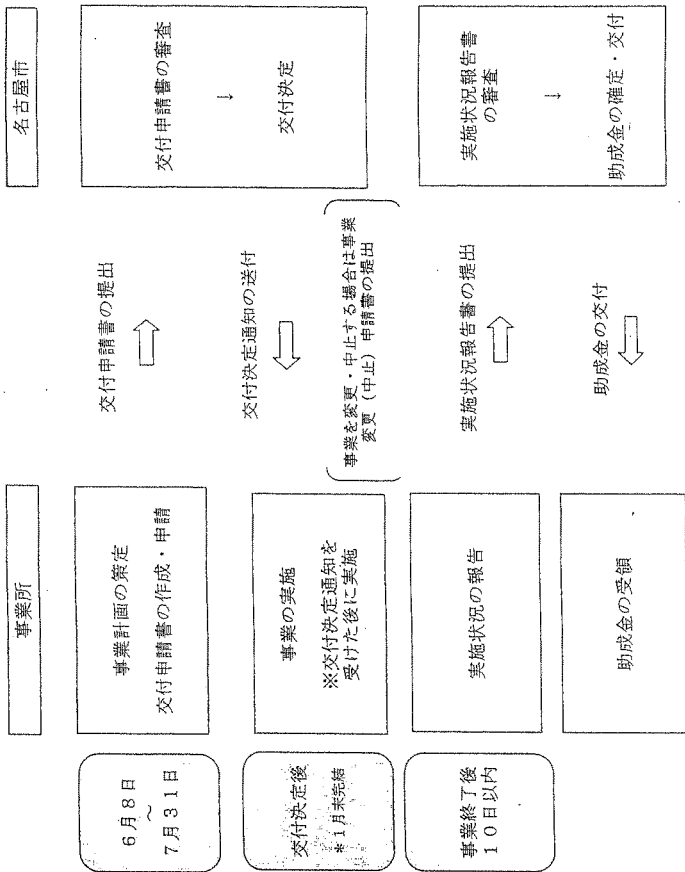
※対象外となる事業所

- ・「保険医療機関等のみなし指定」により指定を受けた訪問看護、訪問リハビリテーションの事業所
- ・法人の役員のみによりサービスが提供されている事業所

※次の場合については、1 の事業所とみなします。

- ア 居宅サービス又は地域密着型サービスが同じサービスにおいて介護予防の指定を受けている場合
- イ 施設サービス等と同一又は併設の場所において短期入所生活介護又は短期入所療養介護の指定を受けている場合 (この場合の施設サービス等には、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護を含む)
- ウ 認知症対応型共同生活介護事業所・地域密着型特定施設・地域密着型介護老人福祉施設が共用型認知症対応型通所介護の指定を併せて受けている場合
- エ 訪問介護事業所が障害福祉サービスの居宅介護の指定を併せて受けている場合

6 事業の流れ



7 申請書提出先・問合せ先

サービス種別	申請書提出先・問い合わせ先
訪問介護・訪問入浴介護・居宅介護支援・介護予防支援	健康福祉局介護保険課 電話：972-2591
地域密着型サービス・介護老人福祉施設・通所介護・短期介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護	健康福祉局介護指導課 電話：972-2539
介護老人保健施設・介護療養型医療施設・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション・短期入所療養介護	健康福祉局保健医療課 電話：972-2623
居宅介護（重度訪問介護・行動援護を含む）	健康福祉局障害者支援課 電話：972-2578

3 助成対象事業及び助成対象経費…詳細は別紙を参照してください。

助成対象事業	対象経費
事業所外研修への従業員の派遣	研修受講料、教材費、派遣旅費
事業所内研修の開催	講師謝礼、講師の交通費、資料代、会場借り上げ代
従業員の資格取得支援	資格取得に係る試験受験料、養成講座や研修等の受講料 <対象となる資格の例> ・介護福祉士 ・訪問介護員1級、2級 ・介護職員基礎研修 ・行動援護従業者養成研修 ・視覚障害者移動介護従業者養成研修
従業員の福利厚生に関するもの	腰痛など介護業務に特有の疾病等の予防に係る費用 健康診断、器具（腰痛ベルト、サポーター等）の購入、 腰痛防止体操のビデオ等の購入 ・メンタルヘルスに関する体制に係る経費 ・職員宿舍の借り上げに係る費用

(注意)

・「従業員」には、法人役員は含まれません。また、介護関係業務に従事する者となります。(14 助成金額)にて、事業所の規模を判断する際の「従業員」についても同じです。

具体的には、介護職員、看護職員、生活相談員、介護支援専門員、理学療法士や作業療法士等を指します。

・平成22年1月31日までに完了することが可能な事業に限ります。

・国、地方公共団体等より補助金、助成金等の支給を受けている事業については対象外とします。

4 助成金額

対象経費について事業所が支出する金額の1/2

(※事業所の規模に応じて助成限度額があります)

従業員数 (常勤換算)	助成限度額
10名未満	50,000円
10名以上30名未満	100,000円
30名以上	150,000円

5 交付申請受付期間

平成21年6月8日(月)から平成21年7月31日(金)まで

※対象事業を基に実施する前に申請してください。

※申請は郵送にてお願いいたします。

食事(配食・会食)サービスの実施状況

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

◎印:配食方式・実施欄の◎印は、週7回実施している市町村(16自治体)

※配食方式では、津島市が週5回限度に、東郷町が週6回(夕)に、大口町で週7回に、吉良町で2→3回以内、設楽町で週1回、東栄町で週3回に拡充された。ただし、大口町(400→600円)、阿久比町(300→400円)、吉良町(200→300円)の3町で料金引き上げになった。

※会食方式では、江南市で新規実施。長久手町で利用料引き下げとなっているが利用者も半減。北名古屋市は、ふれあい食堂の地区別が無くなっている。春日町では、無料→200円へ料金引き上げ。七宝町では、屋外が無くなったのか料金1本化。甚目寺町の無料設定が無くなり、一律200円となった。安城市・稲沢市で廃止になった。

市町村名		配食方式				会食方式			
		実施	実施回数	利用者数 (07年度)	利用者 負担	実施	実施回数	利用者数 (07年度)	利用者 負担
合計		59	(毎日実施:16)	9,460		21		2,018	
1	名古屋市	◎	1日につき1回、 昼食又は夕食	3,423	食事代実 費+配食 経費の1割 (介護保険 給付分は2 0円)	×			
2	豊橋市	○	週5日以内。昼 食時	300	350円	×			
3	岡崎市	◎	毎日1食(昼又 は夕)	381	300円	×			
4	一宮市	◎	週7回昼	788	250円	×			
5	瀬戸市	○	週6回(月～土。 昼・夕合わせて 最大6回)	117	500円程度 (350～650)	×			
6	半田市	○	週5日(火曜～ 土曜)昼食	138	普通食 300円 特別食 450円	×			
7	春日井市	○	週3回(火木金) 昼	530	300円	×			
8	豊川市	○	週5回まで昼	114	300	×			
9	津島市	○	昼食。10月より 週6回。	68	10月より2 段階(300 円400円)	×			
10	碧南市	◎	月・水・金の週3 回又は毎日の 夕食	87	300円	×			
11	刈谷市	○	一般食(昼食週 1回、夕食週2 回)、治療食(夕 食週5回)	140	一般食 300円 治療食 350円	×			
12	豊田市	◎	週7回昼・夕の いずれか(一部 地域は週5～6 回、昼のみ)	798	300円	○	年間91回(市内 11地区のコミュニ ティ会議がそれぞ れ実施)	267/月	開催地区 により異な るが、300 円程度
13	安城市	○	週3回昼	195	普通食 300円 特別食 450円	×			
14	西尾市	○	月～金曜日の 週5回以内昼食	32	300円	×			
15	蒲郡市	○	週3回・昼食	111	300円	×			
16	犬山市	○	週1～5回 昼	36.0	400円	×			
17	常滑市	○	週5回、夕食	28	500円	×			

市町村名		配食方式				会食方式			
		実施	実施回数	利用者数 (07年度)	利用者 負担	実施	実施回数	利用者数 (07年度)	利用者 負担
18	江南市	○	月～金週5回、 昼夜選択別	89.7	300円	○	2008年度より月1 回		300
19	小牧市	○	週3回昼	154	300円				
20	稲沢市	○	週5回昼	170	150円				
21	新城市	○	週3回昼食又は 夕食を選択(火・ 木・金)	126	300円	×			
22	東海市	◎	毎日昼食のみ	59	300円・・・世 帯全員が市 町村税非課 税であつ て、合計所 得金額と課 税年金収入 の合計が8 0万円以下 の方 470円・・・上 記以外の方	○	社協6回／年	15	100円
23	大府市	◎	毎日1食夕食	38	300円また は500円 の選択	×			
24	知多市	◎	夕食のみ365日 対応。アセスメン トにより週の利 用回数決定	54	300円	×			
25	知立市	◎	週7回 昼又は 夜	85.0	310円	×			
26	尾張旭市	○	週5回を限度、 昼食	35	400円	×			
27	高浜市	◎	週7回 夕食	71	300円 400円	○	宅老所5ヵ所にて 週11回、昼食	延べ582 人	100円 ～300円
28	岩倉市	◎	週7回 夕食	90	340円	×			
29	豊明市	○	昼夕ともに週3 回	78.0	400円	×			
30	日進市	◎	週7回 夕	90	300円	○	225回(週1回昼、 月4回、6ヵ所)	211人	600円
31	田原市	○	週4回 昼	117	300円	×			
32	愛西市	○	平日週5回昼食	65	400円	×			
33	清須市	○	週5回(昼・夕)	87.0	400円	×			
34	北名古屋	◎	週7回 昼・夕	85	300～640 円(市負担 額200円)	○	ふれあい食事会 昼6回/年 ふれあい食堂昼 1回/週	食堂2,812 人。食事 会15人	300円
35	弥富市	○	9月より週5回 (月～土)限度 の昼食。	45	300	○		415	チケット方 式200円 券1人5 枚/月
36	東郷町	○	週6食(夕食)	30	300円	×			
37	長久手町	○	週5日 昼	48.2	300円	○	月2回 昼	5	200円
38	豊山町	○	日曜日、祝日、年 末年始(12月28 日～1月4日)を除 く月～土曜日の 昼・夕食	8	500円	×			
39	春日町	○	週5回(平日・夕 食のみ)	5	400円	○	月2回昼食	12	200円
40	大口町	◎	週7回昼	8.7	600円	×			

市町村名		配食方式				会食方式			
		実施	実施回数	利用者数 (07年度)	利用者 負担	実施	実施回数	利用者数 (07年度)	利用者 負担
41	扶桑町	○	週6回夕食	6.0	400円	×			
42	七宝町	×				○	月2回昼		200円
43	美和町	○	週1回土曜昼食	18	300円	○	年4回	36	無料
44	甚目寺町	○	週1回 土曜日	15	300円	○	年8回昼	30	200円
45	大治町	○	週1回昼食(土曜日)	4	500円	×			
46	蟹江町	○	週1回昼食	32	300円	○	月1回昼	48	200円
47	飛島村	○	2回 昼／週	12.5	300円	○	4回 昼／年	11.8	無料
48	阿久比町	○	週6回 夕食	77	400円	×			
49	東浦町	◎	毎夕食365日	33	300円	○	社協で年3回昼 (各学単位)	126人/回	無料
50	南知多町	×				○	年32回(半島24回、離島8回昼)	18.0	100円
51	美浜町	○	昼食 週5回以内	20	500円 住民税非課税世帯は、300円	○	年6回	142	500円
52	武豊町	○	週5回昼(月～金)	12	ごはんとおかず400円 おかずのみ300円	×			
53	一色町	○	週2回 夕食	34	200円	×			
54	吉良町	○	週3回以内昼	26	300円	×			
55	幡豆町	○	週3回 昼食	12	330円	×			
56	幸田町	○	週3回(火・木・金曜)夕食	81	250円	○	年2回	0.0	無料
57	三好町	◎	1日1食(昼又は夜希望)で週1～7回	16.0	300円	×			
58	設楽町	○	週1回	16.0	200円	○	年15回 昼食	28	無料
59	東栄町	○	週3回昼	35	400円	○	年6回	19	無料
60	豊根村	○	年4回(5・9・11・1月)昼食	55	400円	○	5回(7月に5会場)	160	400円
61	小坂井町	○	週2回(水・金)	30	300円	×			

巡回バス・福祉バス実施状況

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※新規実施は、豊川市、稲沢市、清洲市、北名古屋市、設楽町。
 ※利用料変更では、春日町は、無料化(100→0)。設楽町は、10月より無料。
 ※新規実施検討中は、武豊町、東栄町。
 ※廃止は岡崎市、安城市、常滑市、三好町。

市町村名	実施	利用料	備考
1 名古屋市			敬老バスを実施
2 豊橋市			
3 岡崎市	×		
4 一宮市	○	無料	
5 瀬戸市			
6 半田市			
7 春日井市	○	1回200円 100円 無料	
8 豊川市	○	100円	一部の地域のみ
9 津島市	○	100円	
10 碧南市	○	無料	
11 刈谷市	○	無料	
12 豊田市	○	100～ 700円	
13 安城市	×		
14 西尾市	○	100円	
15 蒲郡市			
16 犬山市	○	200円	コミュニティバス
17 常滑市	×		
18 江南市			
19 小牧市	○	200円	子ども100円 幼児無料
20 稲沢市	○	無料	
21 新城市			
22 東海市	○	100円	
23 大府市	○	100円	
24 知多市	○	200円	
25 知立市	○	100円	
26 尾張旭市	○	100円	
27 高浜市	○	100円	
28 岩倉市			
29 豊明市	○	無料	15～64歳は 1回100円

市町村名	実施	利用料	備考
30 日進市	○	100円	介護認定者及び その付き添い者は 無料
31 田原市	○	100円	
32 愛西市	○	無料	
33 清須市	○	100円	
34 北名古屋市	○	100円	
35 弥富市	○	無料	
36 東郷町	○	100円	65歳以上は無料
37 長久手町	○	無料	
38 豊山町	○	1回町内 100円	
39 春日町	○	無料	
40 大口町	○	100円	
41 扶桑町			
42 七宝町	○	無料	
43 美和町			
44 甚目寺町			
45 大治町	○	無料	
46 蟹江町	○	無料	
47 飛島村	○	無料	
48 阿久比町			
49 東浦町	○	100円	
50 南知多町			
51 美浜町	○	無料	
52 武豊町			検討中
53 一色町			
54 吉良町			
55 幡豆町			
56 幸田町	○	無料	
57 三好町	×		
58 設楽町	○	500円	10月より無料
59 東栄町			検討中
60 豊根村			敬老乗車券発行 68歳以上
61 小坂井町			

宅老所・街角サロンなど高齢者のたまり場事業への助成実施状況

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※新設は豊田市、東郷町、美浜町。廃止は吉良町。実施検討中は東栄町。
※実施は21市町村(34.4%)

市町村名	助成	助成額(1施設)	助成箇所
合計	21		
1 名古屋市			
2 豊橋市			
3 岡崎市	○	社協で「老人いこいの家」補助 年約15万円(平均)	24
4 一宮市	○	月3万円	6
5 瀬戸市			
6 半田市	○	月額7万円 (年84万相当)	2
7 春日井市			
8 豊川市			
9 津島市			
10 碧南市	○	新川まちかどサロン 5,468,739円 大浜まちかどサロン 6,283,872円	2
11 刈谷市	○	月額8,000円	35
12 豊田市	○	年額116,000円	200
13 安城市	○	年4万2千円	83
14 西尾市	○	年16万円	6
15 蒲郡市			
16 犬山市			
17 常滑市			
18 江南市			
19 小牧市			
20 稲沢市	○	月2回を限度に 1回当たり3,000円	13
21 新城市			
22 東海市			
23 大府市	○	初期設備整備 1回限20万円 運営費補助1万円	4 20
24 知多市	○	年額上限50万円	6
25 知立市	○	年10万円	2
26 尾張旭市	○	年5万円	8
27 高浜市		ただし、宅老所5箇所など9箇所の介護予防拠点施設を設置運営	
28 岩倉市			

市町村名	助成	助成額(1施設)	助成箇所
29 豊明市	○	老人憩いの家 管理委託料9千円/月 高齢者活動拠点 補助金7万円/年	27 5
30 日進市			
31 田原市			
32 愛西市			
33 清須市	○	社協で「ふれあい・いきいきサロン事業」を実施	
34 北名古屋			
35 弥富市			
36 東郷町	○	年額1~2万円	3
37 長久手町			
38 豊山町			
39 春日町	○	年6万円	9
40 大口町			
41 扶桑町			
42 七宝町			
43 美和町			
44 甚目寺町			
45 大治町			
46 蟹江町			
47 飛島村			
48 阿久比町	○	年5,166,000円	4
49 東浦町	○	宅老所委託料 8,790,741円	1
50 南知多町			
51 美浜町	○	老人憩いの家 設置費補助金交付	
52 武豊町		全額町支出	委託3 直営2
53 一色町			
54 吉良町	×		
55 幡豆町			
56 幸田町			
57 三好町			
58 設楽町			
59 東栄町		実施を検討中	
60 豊根村			
61 小坂井町	○	年3万6千円	9

介護認定者の障害者控除の認定について

(2008年12月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※要介護者に認定書を送付したのが4市町(6.6%)、申請書を送付したのが18市町村(21.3%)、合わせて22市町村(36.1%)が認定書または申請書を個別に送付している。こうした市町村では、認定書の発行が多い。
 ※要支援または要介護1以上を認定しているのが、合計26市町村(42.6%)に広がっている。
 ※認定書発行数の愛知県合計は年々増加している。この間のねばり強い働きかけが果たした役割は大きい。
 (発行枚数推移)2002年:3,769枚 → 2003年:5,848枚 → 2004年:5,114枚 → 2005年:7,155枚
 → 2006年:10,466枚 → 2007年13,171枚

市町村名	認定書 2006年 発行数	認定書 2007年 発行数	障害者控除の 認定書・申請書の送付				すべての 要介護者 認定者を 対象に	申請書、 認定書の 個別送付に ついて	認定書発行の条件				
			要 介 護 者 に 認 定 書 送 付	要 介 護 者 に 申 請 書 送 付	送 付 認 定 書 ・ 申 請 書 の 数	送 付 し な い			要 支 援 2 以 上	要 介 護 1 以 上	医 師 の 証 明	調 査 票 ・ 主 治 医 意 見 書	そ の 他 の 方 法 で 判 断
合計	10,466	13,171	4	18	13,119	44			5	21	9	32	19
1 名古屋市	681	895				○						○	
2 豊橋市	380	1,078		○	2,286		障害に応じて認定	該当者に申請の案内				○	
3 岡崎市	60	44				○	障害に応じて認定	送付していない					調査票と障害者 手帳
4 一宮市	619	1,036				○	要介護1～5対象	結果通知書に制度案内		○			
5 瀬戸市	78	58				○	65歳以上の障害者	全ての認定者に案内の 送付				○	
6 半田市	47	83				○	障害に応じて認定	結果通知書に制度案内				○	
7 春日井市	491	535				○	障害に応じて認定	結果通知書に制度案内				○	
8 豊川市	156	96				○	困難と考える	要介護1以上の方へ制 度の周知					要介護度および 主治医意見書
9 津島市	890	936		○	1,612		要介護1以上を対象	申請書に発行		○			要介護1以上か つ障害高齢者自 立度II以上
10 碧南市	96	141				○	介護度のみではなく 自立度も把握	対象者に案内チラシ送 付				○	
11 刈谷市	283	297				○	要介護1～5対象	前年実績の方に申請案 内(166人)		○			事務取り扱い基 準に基づき
12 豊田市	41	66				○						○	
13 安城市	73	95				○	要介護1以上を対象	申請により発行		○			
14 西尾市	91	123		○	750		自立度も確認	広報で案内				○	
15 蒲郡市	346	305				○	国の指導どおり	申請により発行				○	
16 犬山市	433	537		○	1,563		要介護1以上の方で 認定資料により	対象者に案内送付		○		○	認知症又は、65 歳以上の障害認 定を受けた人
17 常滑市	35	38				○	障害に応じて認定	申請により発行				○	
18 江南市	575	196				○	要支援2以上	広報により周知	○		○		調査票の自立度
19 小牧市	378	433				○	考えていない	対象者に個別に案内				○	要介護1以上対 象に調査票と主 治医意見書
20 稲沢市	918	922		○	922		要介護1以上を対象	対象者に申請書、認定 書を同時送付		○	○		
21 新城市	22	23				○	要介護1以上を対象	広報紙、HP		○	○		
22 東海市	32	57		○		○		要介護3以上の結果通 知に制度案内		○	○		要介護3以上で 自立度・認知度
23 大府市	37	30		○		○		要介護3以上の結果通 知に制度案内		○			要介護3以上
24 知多市	43	90		○		○		要介護3以上の結果通 知に制度案内		○		○	
25 知立市	1009	1,062	○		1,062		要介護1以上を対象	対象者に認定書交付		○			
26 尾張旭市	67	264		○	1,258		要介護1以上を対象	該当者に申請書を同封		○		○	
27 高浜市	27	50				○	障害に応じて認定	ケアマネ及び施設に制 度の周知				○	

市町村名	認定書 2006年 発行数	認定書 2007年 発行数	障害者控除の 認定書・申請書の送付				すべての 要介護者 認定者を 対象に	申請書、 認定書の 個別送付に ついて	認定書発行の条件				
			要 介 護 者 に 認 定 書 送 付	要 介 護 者 に 申 請 書 送 付	送 付 数	認 定 書 ・ 申 請 書 の 送 付 し な い			要 支 援 2 以 上	要 介 護 1 以 上	医 師 の 証 明	調 査 票 ・ 主 治 医 意 見 書	その 他 の 方 法 で 判 断
28 岩倉市	311	422		○	552		要介護2以上、意見書、調査票	案内を通知				○	
29 豊明市	98	126				○	障害に応じて認定	広報で周知				○	
30 日進市	139	148				○	要支援2以上	結果通知書に制度案内	○				
31 田原市	50	43				○	障害に応じて認定	給付通知書でお知らせ				○	
32 愛西市	12	83		○		○	要介護1以上を対象			○			認定時の調査票
33 清須市	116	135				○	要介護1以上を対象	認定通知に記載					市の要綱
34 北名古屋	127	154				○	要介護1以上を対象	保険料額送付の際に記載		○			
35 弥富市	10	66				○	事務処理要領で処理	全員に案内と申請書を送付					要介護1以上で、調査票、または主治医意見書
36 東郷町	88	31				○	障害に応じて認定	要介護認定者に制度案内を送付	○			○	
37 長久手町	156	199				○	要支援2以上	考えはありません	○				
38 豊山町	169	144		○	274		要介護1以上を対象	対象者認定申告書を送付		○			
39 春日町	34	37		○	92		要介護認定者を対象	全員に案内		○			
40 大口町	61	28				○	考えていない	要介護1以上の方へ制度の周知				○	
41 扶桑町	406	448	○		448		要介護1以上を対象	要介護認定者に認定書を送付		○		○	
42 七宝町	0	1				○	考えていない	考えていない			○		
43 美和町	0	194	○		194		要介護4以上、主治医意見書など	認定書を対象者に送付				○	
44 甚目寺町	19	26				○	要介護4.5	対象者に案内通知			○		要介護4以上に案内送付、医師の意見書で判断
45 大治町	1	1				○	障害に応じて認定						寝たきり老人は特別障害のみ状況調査を実施
46 蟹江町	18	22				○	障害者控除対象者認定書があれば対象	考えていない				○	
47 飛島村	26	96		○	135		2007年分より実施	2006年より申請書送付		○			
48 阿久比町	76	584	○		584		介護度より認定	認定書を全員に送付	○			○	
49 東浦町	19	43		○		○		要介護3以上の結果通知に制度案内		○		○	要介護度3以上、主治医意見でB1以上
50 南知多町	91	58				○	予定していない	予定はしていない				○	
51 美浜町	53	43		○	69		障害者認定と同レベル以上を認定	申請書を送付				○	調査票と主治医意見書
52 武豊町	58	80				○	現行制度で実施	現行通り、申し出が合った場合				○	保健師の訪問調査
53 一色町	27	56				○	要介護1以上、意見書、自立度A1以上	要介護1以上の方へ制度の案内送付		○		○	
54 吉良町	14	25		○	648		介護認定時の意見書により認定	申請書を送付					介護認定6ヶ月以上かつ主治医意見書
55 幡豆町	3	9				○	介護度及び意見書	広報、ケアマネ会議で周知				○	要介護1以上かつ主治医意見書の寝たきりA1
56 幸田町	203	200		○	670		主治医意見書により	申請書を送付			○		
57 三好町	52	49				○				○			
58 設楽町	9	9				○	寝たきり度、認知度で申請で認定	寝たきり度、認知度で申請で認定				○	
59 東栄町	0	0				○	対象としていない	認定していないため、なし			○		
60 豊根村	56	56				○	基準を決めて実施	個別送付を実施				○	
61 小坂井町	56	65				○	寝たきり度、認知度で認定	全て要介護認定者に案内送付			○		

障害者控除認定書の交付に関する市町村の広報内容

(2008年自治体キャラバンで寄せられた市町村分)

江南市

要介護等認定者の

障害者控除について

納税者本人または控除対象配偶者や扶養親族の方が障害者に当たする場合、年末調整や確定申告などの所得申告をするときに、障害者控除として一定の金額を所得金額から差し引くことができます。

65歳以上の方は、身体障害者手帳の交付を受けている方や身体障害者に準ずる方など市長の認定を受けている方が、障害者控除の対象となります。介護保険の要介護認定の情報に基づき、次の認定方法で「障害者控除対象者認定書」を交付しています。この認定書があれば、障害者手帳などが無くても障害者控除を受けることができます。

※前回発行した認定書で今回の所得申告も可能ですが、新しく要支援2以上と認定された方や要介護4以上の認定に変った方、認定書を紛失された方は窓口で交付申請をしてください。

認定方法

要支援認定2以上の方で、主治医意見書および認定調査票の「障害高齢者の日常生活自立度」「認知症高齢者の日常生活自立度」により、障害者や特別障害者に当てはまるかを決定します。判定の時期は12月31日現在の状況です。

なお、認定書を受け取るには手続きが必要のため、お問い合わせください。

問合せ 長寿介護保険課(内線435)

日進市

3(特別)障害者控除

(福祉推進課)

身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人、またはその扶養者は、障害者控除が受けられます。申告の際に障害者手帳をお持ちください。

※昨年12月31日までに、精神障害者保健福祉手帳の申請をした人は、申告の際にお申し出ください。

4障害者控除対象者認定書

(長寿支援課)

3の身体障害者手帳などの交付を受けておらず、平成19年12月31日時点で、介護認定の要支援2または要介護1～5の認定を受けている65歳以上の人、またはその扶養者に、「障害者控除対象者認定書」を交付します。

※長寿支援課もしくは確定申告会場(市役所会場のみ)で申請してください。

北名古屋

障害者控除等

要介護認定を受けている方が、所得税などの障害者控除を受ける場合は、「障害者控除対象者認定書」が必要となります。

認定書の発行には申請が必要となりますので、福祉西グループ(西庁舎)へ申請してください。

対象 平成19年12月31日現在で要介護1～5の認定を受けている満65歳以上の方(要介護1～3は障害者控除、要介護4～5は特別障害者控除)

※昨年中に死亡されている場合は、死亡時の現況によって判定します。また、身体障害者手帳などを提示することで、控除を受けることができます。

後期高齢者福祉医療費給付制度(福祉給付金制度) の実施状況一覧

(2008年8月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※愛知県は2008年4月から「福祉給付金制度」を、「後期高齢者福祉医療費給付制度」と名称変更し、従来の対象だった「ひとり暮らしの非課税高齢者」を外した。
 ※県が外した「ひとり暮らし非課税高齢者」を引き続き対象(縮小も含む)としているのは53市町村(87%)。
 ※「ひとり暮らし」欄 ◎印: 従来通り継続 ○印: 対象縮小して継続 ×印: 対象継続を中止
 ※県基準から何らかの拡大をしているのは55市町村(90%)。
 ※「福祉給付金の拡大状況」欄の★印は愛知県基準で実施。
 ※「福祉給付金の拡大状況」欄で、2008年3月末に老人医療費助成制度受給者が後期高齢者になるまで経過措置で対象にしている市町村もあるが、この表からは略している。また、精神障害者の助成を、「福祉給付金」ではなく、「精神障害者医療費助成」として実施している場合があるが、この表からは略している。

市町村名	ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況	後期高齢者医療被保険者数 (2008年10月末)	後期高齢者福祉医療費給付金(2008年8月1日)		
				合計	ひとり暮らし	その他の拡大
	53	県制度から拡大: 55市町村	626,171	120,191	13,864	7,819
1 名古屋市	×	①ねたきり・認知症の人は特別障害者手当受給者限度額まで(所得制限緩和) ②対象年齢を前期高齢者(70歳～74歳)まで拡大	203,592	40,572	0	7,292
2 豊橋市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(低所得I該当。税扶養に入っていない)	33,868	6,825	1,411	0
3 岡崎市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者(税扶養に入っていない)	29,614	5,331	619	0
4 一宮市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	32,668	6,570	978	30
5 瀬戸市	×	★	12,672	2,193	0	0
6 半田市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者を除く)	10,085	1,676	125	5
7 春日井市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	22,615	3,801	242	32
8 豊川市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成)	14,826	3,271	979	0
9 津島市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③前期高齢者(70～74歳)で市民税非課税のひとり暮らし	6,222	1,451	533	29
10 碧南市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	6,783	1,158	245	17
11 刈谷市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	9,570	1,982	344	40
12 豊田市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②戦傷病者手帳所持者(所得制限撤廃) ③要介護3の認定で市県民税非課税世帯の人 ④精神障害で診断書による入院(1/2助成)	27,951	5,590	797	34
13 安城市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	12,234	2,390	556	26
14 西尾市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	9,462	1,456	160	32

市町村名	ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況	後期高齢者医療被保険者数 (2008年10月末)	後期高齢者福祉医療費給付金(2008年8月1日)		
				合計	ひとり暮らし	その他の拡大
15	蒲郡市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	9,194	1,658	340	8
16	犬山市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	7,087	1,521	286	0
17	常滑市	○ ①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外)	6,122	869	140	0
18	江南市	○ ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成)	8,723	1,877	450	0
19	小牧市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者(市内親族なし)	9,959	1,808	92	0
20	稲沢市	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者 ②戦傷病者手帳所持者(所得制限撤廃)	12,088	2,173	381	23
21	新城市	○ ①ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成) ②戦傷病者手帳所持者(所得制限撤廃)	7,792	1,322	375	8
22	東海市	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神保健福祉手帳3級(入院のみ全額助成) ④喘息等特定疾病認定者(特定疾病の医療のみ)	7,789	1,603	213	46
23	大府市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	5,806	887	14	0
24	知多市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	6,619	1,196	222	0
25	知立市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	4,466	834	193	7
26	尾張旭市	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者 ②特定疾患(難病)患者 ③自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ④精神障害で診断書による入院(1/2助成)	6,267	1,041	95	21
27	高浜市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者(73・74歳及び75歳以上)	3,551	817	279	13
28	岩倉市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	3,658	676	138	0
29	豊明市	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級(全疾病、通院は全額・入院1/2助成)	5,189	1,156	376	10
30	日進市	○ ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外、遺族年金を所得計算に含む)	5,354	857	87	6
31	田原市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	7,746	1,517	500	0
32	愛西市	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級(全疾病)	6,547	1,273	275	3
33	清須市	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級(全疾病)	4,905	1,029	365	10
34	北名古屋	○ ①ひとり暮らし非課税高齢者(市内に親族がいない、単身で生計を維持) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	5,381	1,211	329	0
35	弥富市	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	3,751	726	161	0
36	東郷町	× ★	2,525	381	0	0
37	長久手町	× ★	2,522	391	0	0
38	豊山町	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者 ②療養手帳C所持者 ③精神保健福祉法で精神障害者と診断された人 ④入院の食事療養も助成対象	953	227	60	7
39	春日町	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	626	129	22	0
40	大口町	◎ ひとり暮らし非課税高齢者	1,653	292	48	1
41	扶桑町	◎ ①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	3,002	524	63	5

市町村名	ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況	後期高齢者医療被保険者数 (2008年10月末)	後期高齢者福祉医療費給付金(2008年8月1日)		
				合計	ひとり暮らし	その他の拡大
42 七宝町	×	★	1,706	253	0	0
43 美和町	×	精神保健福祉手帳3級	1,979	296	0	0
44 甚目寺町	×	★	2,508	518	0	0
45 大治町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級	1,727	362	91	0
46 蟹江町	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	2,958	607	188	0
47 飛島村	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級	606	100	20	0
48 阿久比町	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	2,344	329	26	0
49 東浦町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外)	3,942	763	156	0
50 南知多町	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外。 1/2助成) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	3,247	497	52	1
51 美浜町	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	2,514	399	68	1
52 武豊町	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	3,199	708	204	0
53 一色町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害者の入院診断書提出者	2,839	475	105	10
54 吉良町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(税扶養に入っていない、町内に一親等までの親族がいない)	2,625	402	42	6
55 幡豆町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神障害者	1,631	295	51	4
56 幸田町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	2,857	440	34	0
57 三好町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神障害者	2,644	527	87	92
58 設楽町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(低所得 I 該当。施設入所者は対象外。1/2助成)	1,611	215	77	0
59 東栄町	×	★	1,186	157	0	0
60 豊根村	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外。通院のみ。1/2助成)	403	115	78	0
61 小坂井町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成)	2,208	472	92	0

後期高齢者

保険料納期別収納率等一覧

(広域総合資料)

広域連合名 (市町村数)	東加越後県高齢者医療広域連合 (61市町村)
-----------------	---------------------------

平成20年度 予定収納率	99.68%
-----------------	--------

平成20年度 予想収納率(21年ベース)	99.29%
-------------------------	--------

←保険料率算定時における平成20年度の予定収納率

← (①) + (②) × 普通徴収第1期の収納率) ÷ (① + ②)

※平成21年5月11日標準システムデータより抽出

○ 平成20年度における収納率の実績

	特別徴収						普通徴収										普通徴収 (3月)
	特別徴収 (4月)	特別徴収 (6月)	特別徴収 (8月)	特別徴収 (10月)	特別徴収 (12月)	特別徴収 (2月)	普通徴収 (6月)	普通徴収 (7月)	普通徴収 (8月)	普通徴収 (9月)	普通徴収 (10月)	普通徴収 (11月)	普通徴収 (12月)	普通徴収 (1月)	普通徴収 (2月)		
調定額 (A)	4,899,190,100	4,763,893,300	4,538,821,100	4,619,911,700	4,488,656,800	4,445,856,600	0	2,099,155,750	2,508,158,250	2,695,575,900	2,098,666,750	2,110,414,050	2,299,009,900	2,182,800,700	2,448,115,200	1,460,308,800	
収納額 (B)	4,899,190,100	4,763,893,300	4,538,821,100	4,619,911,700	4,488,656,800	4,445,856,600	0	2,063,425,750	2,458,035,630	2,625,554,160	2,052,853,130	2,082,123,450	2,241,056,330	2,173,946,938	2,355,575,880	1,353,462,200	
C : 収納率 (B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	98.30%	97.92%	97.71%	97.82%	97.71%	97.48%	97.30%	96.18%	93.37%	
調定人数	419,962	405,859	396,057	327,108	322,365	321,369	0	99,905	122,919	155,036	142,884	146,102	157,220	151,804	164,067	98,165	
収納人数	419,962	405,859	396,057	327,108	322,365	321,369	0	96,877	118,794	150,122	138,192	141,077	151,619	146,064	155,668	90,648	

D-E (未納人数)

○ 普通徴収における市町村別収納率の分布等

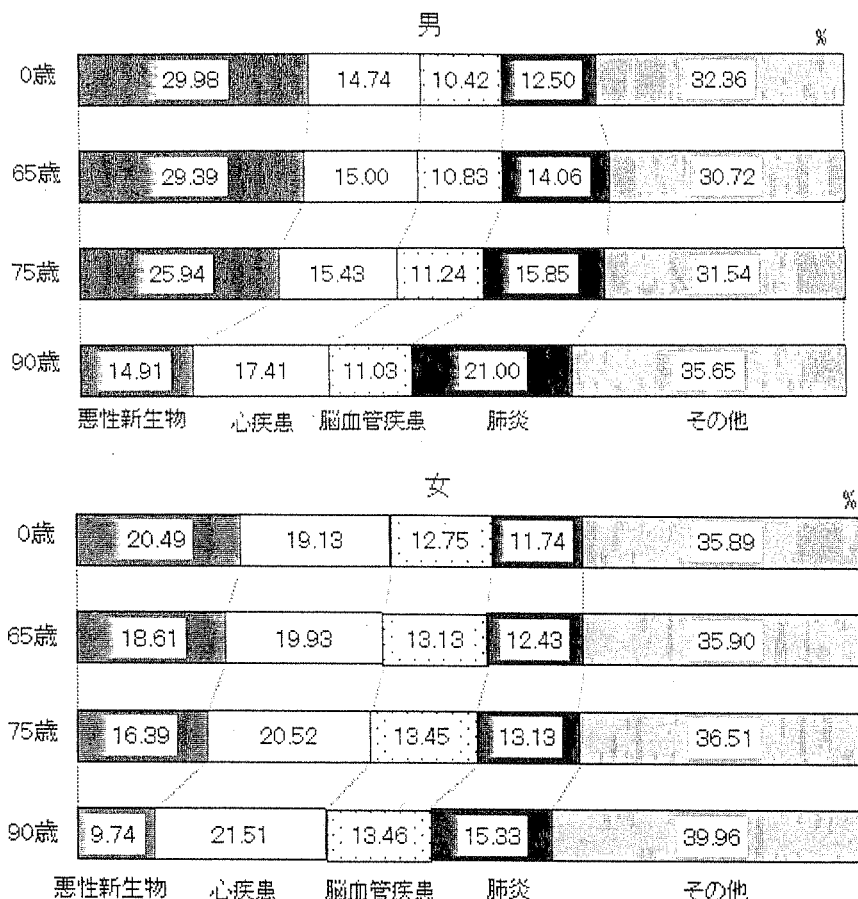
収納率分布	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数	市町村数
90%以上	0	54	61	60	55	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
80%以上90%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70%以上80%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60%以上70%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50%以上60%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

収納率E/D 97.0% 96.6% 96.8% 96.7% 96.6% 96.3% 96.2% 94.9% 94.3%

合計

97.2%

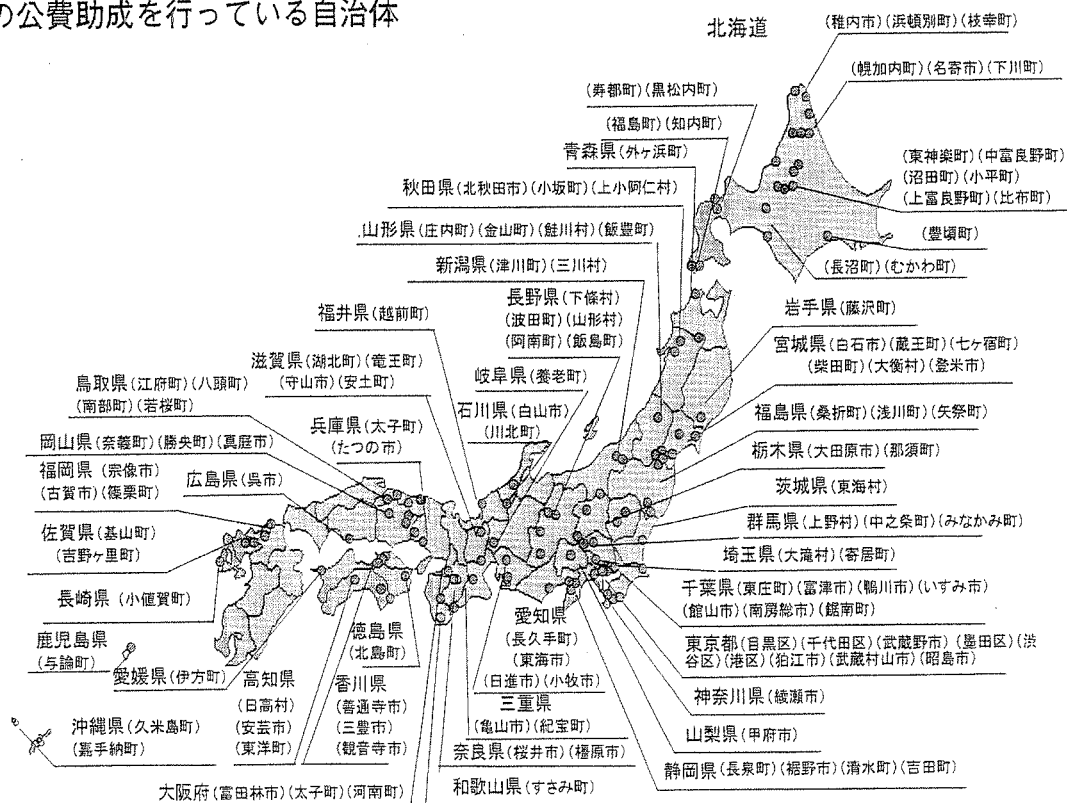
死因別死亡確率(主要死因)～厚労省:平成20年簡易生命表の概況について～



肺炎球菌ワクチンの公費助成を行っている自治体



国内唯一の肺炎球菌ワクチンであるニューモバックスNP。助成自治体は121市区町村に上る



(8月11日現在、万有製薬調べ)

子どもの医療費助成制度の実施状況

(2009年4月1日現在・愛知県保険医協会調査)

※★印は愛知県制度と同じ。県制度は通院で義務教育就学前、入院で中学校卒業まで(2008年4月実施)。
 ※特に断りのない場合は、現物給付で実施している。また実施年月は償還払いの学齢変更を含む。
 ※◆印:一宮市・高浜市・一色町は県基準からの拡大分について、1割の自己負担を導入。
 ※春日井市は、義務教育就学以降は、心身障がい者及び母子家庭等医療優先。
 ※市町村名が白抜き:通院・入院とも中学校卒業まで自己負担なしで実施(20市町村)
 ※2008年4月と2009年4月の実施数の変化
 「小学校卒業」以上 : 通院 29 → 42 入院 61 → 61
 「中学校卒業」以上 : 通院 18 → 21 入院 61 → 61

市町村名	通院	入院
県基準拡大自治体数	57 (93.4%) (自己負担なし 54 自己負担あり 3)	1 (1.6%) (自己負担あり)
「小学校卒業」以上の自治体数	42 (68.9%) (自己負担なし 40 自己負担あり 2)	—
「中学校卒業」以上の自治体数	21 (34.4%) (自己負担なし 20 自己負担あり 1)	—
1 名古屋市	小学校卒業(2008年8月実施)	★中学校卒業(2008年8月実施)
2 豊橋市	小学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2009年4月実施)
3 岡崎市	中学校卒業	★中学校卒業
4 一宮市	小学校卒業(小学生以降は1割の自己負担あり、2割を償還払い)(2009年4月実施)◆	★中学校卒業(小学生以降は償還払い)(2009年4月実施)
5 瀬戸市	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
6 半田市	小学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2009年4月実施)
7 春日井市	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
8 豊川市	小学校5年生(2009年4月実施)	★中学校卒業(小学校6年生以降は償還払い)(2009年4月実施)
9 津島市	★義務教育就学前	★中学校卒業(小中学生は償還払い)
10 碧南市	中学校卒業(2008年10月実施)	★中学校卒業
11 刈谷市	中学校卒業	★中学校卒業
12 豊田市	中学校卒業	★中学校卒業
13 安城市	中学校卒業	★中学校卒業
14 西尾市	中学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(2009年4月実施)
15 蒲郡市	小学校卒業	★中学校卒業(中学生は償還払い)
16 犬山市	★義務教育就学前 [小学校1年生(2009年7月実施予定)]	★中学校卒業(小中学生は償還払い) [★中学校卒業(小学校2年生以降は償還払い)(2009年7月実施予定)]
17 常滑市	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
18 江南市	小学校1年生	★中学校卒業(小学校2年生以降は償還払い)
19 小牧市	中学校卒業	★中学校卒業
20 稲沢市	★義務教育就学前 [小学校1年生(2009年10月実施予定)]	★中学校卒業(小中学生は償還払い)
21 新城市	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
22 東海市	小学校卒業	★中学校卒業(2009年4月実施)
23 大府市	中学校卒業	★中学校卒業
24 知多市	小学校卒業	★中学校卒業(中学生は償還払い)

市町村名	通院	入院
25 知多市	中学校卒業	★中学校卒業
26 尾張旭市	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
27 高浜市	中学校卒業(小学生以降は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆	★中学校卒業(小中学生は償還払い)
28 岩倉市	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
29 豊明市	小学校3年生	★中学校卒業
30 日進市	中学校卒業	★中学校卒業
31 田原市	中学校卒業	★中学校卒業
32 愛西市	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
33 清須市	小学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2009年4月実施)
34 北名古屋市	★義務教育就学前	★中学校卒業(小中学生は償還払い)
35 弥富市	中学校卒業	★中学校卒業
36 東郷町	小学校3年生(2009年4月実施)	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)(2009年4月実施)
37 長久手町	小学校卒業	★中学校卒業(中学生は償還払い)
38 豊山町	中学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(2009年4月実施)
39 春日町	小学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)
40 大口町	中学校卒業	★中学校卒業
41 扶桑町	小学校卒業(2008年10月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2008年10月実施)
42 七宝町	小学校卒業	★中学校卒業(中学生は償還払い)
43 美和町	小学校卒業(2008年10月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)
44 甚目寺町	小学校卒業	★中学校卒業(中学生は償還払い)
45 大治町	小学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2009年4月実施)
46 蟹江町	小学校卒業(2008年7月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2008年7月実施)
47 飛島村	中学校卒業	★中学校卒業
48 阿久比町	小学校卒業(2008年7月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2008年7月実施)
49 東浦町	小学校卒業(2008年7月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2008年7月実施)
50 南知多町	小学校卒業(2009年4月実施)	★中学校卒業(中学生は償還払い)(2009年4月実施)
51 美浜町	小学校3年生(2008年10月実施)	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)(2008年10月実施)
52 武豊町	小学校卒業	★中学校卒業(中学生は償還払い)
53 一色町	小学校4年生(小学生以降は1割の自己負担あり、2割を償還払い、ただし、非課税世帯は中学校卒業まで全額助成)(2009年4月実施)◆	18歳月末(小学生以降は償還払い、中学校卒業後は1割の自己負担あり、ただし非課税世帯は全額助成)◆
54 吉良町	小学校卒業	★中学校卒業(中学生は償還払い)
55 幡豆町	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
56 幸田町	中学校卒業	★中学校卒業
57 三好町	中学校卒業	★中学校卒業
58 設楽町	中学校卒業	★中学校卒業
59 東栄町	中学校卒業(小学生以降は償還払い)	★中学校卒業(小学生以降は償還払い)
60 豊根村	中学校卒業(小学生以降は償還払い)	★中学校卒業(小学生以降は償還払い)
61 小坂井町	小学校3年生	★中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)

妊産婦健診助成制度の実施状況について

(2009年4月1日現在・愛知県保険医協会調査)

【妊婦健診について】

※61市町村すべてが14回の助成を行っていた。助成金額合計は超音波検査を含まない

※助産所等での利用は、32市町村(52.5%)が14回利用可能。13回が4市町村、12回が16市町村、10回が2市町村、9回が5市町村、最小は8回で犬山市・飛島村。条件は「医療機関にかかる必要のある回数を除く」「従来からの助成回数分は除く」

※県外受診：津島市が随意契約と償還払いの併用を、その他60市町村が償還払いで対応していた

※超音波検査：年齢制限なしは名古屋市・豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市・清須市・豊山町・春日町の8市町。その他は35歳以上。また助成回数では4回が清須市・豊山町・春日町、2回が名古屋市、その他は1回

【産婦健診について】

※助成しているのは16市町村(26.2%)で、1回のみ5000円。県外受診は実施市町村すべてで償還払い

※健診項目は、一般診察・尿検査(蛋白・糖)・血圧・血色素

【歯科健診について】

※産前・産後を通じて1回以上実施しているのが54市町村(88.5%)。未実施なのは、高浜市・愛西市・美和町・蟹江町・南知多町・美浜町・小坂井町の7市町

※実施形態は、産前・産後各1回が12市町村、産前・産後どちらか1回が14市町村、産前1回が14市町村。その他、集団で実施等で回数を制限していない市町村もある

市町村名		妊婦健診							産婦 健診 助成 回数	歯科検診
		助成 回数	助成金額 合計 (※超音波 検査を除く)	超音波検査			助産所での利用			
				回数	金額	年齢 制限	回数	条件等		
1	名古屋市	14	65,440	2	5,300	なし	9	6回目以降、超音波検査除く	0	産前・産後どちらか1回
2	豊橋市	14	95,470	1	5,300	なし	10	1回目・6回目(血糖あり)・8回目(超音波あり)・10回目(GBSあり)を除く、血色素検査除く	0	産前・産後どちらか1回
3	岡崎市	14	84,720	1	5,500		12	1回目・8回目(超音波あり)を除く	0	産前・産後各1回
4	一宮市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後どちらか1回
5	瀬戸市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後どちらか1回
6	半田市	14	84,720	1	5,500		14	なし	1	産前1回
7	春日井市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後どちらか1回
8	豊川市	14	84,720	1	5,500	なし	12	1回目・8回目(超音波あり)を除く	0	産前・産後各1回
9	津島市	14	84,720	1	5,500		12	3回目以降	0	産前1回
10	碧南市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回
11	刈谷市	14	84,720	1	5,500		13	35歳以上は超音波を含む2回目を除く	1	産前・産後各1回
12	豊田市	14	84,720	1	5,500		12	3回目以降	1	産前・産後各1回
13	安城市	14	84,720	1	5,500		12	なし	1	産前・産後どちらか1回
14	西尾市	14	84,720	1	5,500		12	血液検査・超音波を含まないもの	1	妊産婦歯科健診として保健センターで実施。健診回数の制限はなし
15	蒲郡市	14	84,720	1	5,500	なし	12	B型肝炎・超音波検査を含む1回・8回を除く	0	産前に集団で1回
16	犬山市	14	84,720	1	5,500		8	1,2,4,8,10,12回を除く	0	産後1回
17	常滑市	14	84,720	1	5,500		12	医療機関にかかる必要のある1・2回目を除く	1	産前・産後各1回
18	江南市	14	84,720	1	5,500		13	なし	1	産前1回
19	小牧市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	成人歯科健診(毎月1回)で実施、受診回数制限無し
20	稲沢市	14	84,720	1	5,500		9	超音波及び採血のある時を除く	0	妊産婦・成人歯科健診(毎月1回開催、定員16人)で実施
21	新城市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後通じて1回を保健センターで実施。医療機関では未実施
22	東海市	14	84,720	1	5,500		14	なし	1	産前・産後各1回

市町村名		妊婦健診							産婦 健診 助成 回数	歯科検診
		助成 回数	助成金額 合計 (※超音波 検査を除く)	超音波検査			助産所での利用			
				回数	金額	年齢 制限	回数	条件等		
23	大府市	14	84,720	1	5,500		12	3回目以降	1	産前・産後どちらか1回
24	知多市	14	84,720	1	5,500		14	なし	1	産前・産後通じて2回
25	知立市	14	84,720	1	5,500		14	なし	1	産前・産後どちらか1回
26	尾張旭市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後どちらか1回
27	高浜市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	未実施
28	岩倉市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回(集団で年4回 実施、成人歯科健診(5・ 6・8・9・10月)も利用可 能)
29	豊明市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後どちらか1回
30	日進市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後どちらか1回
31	田原市	14	84,720	1	5,500	なし	12	1回目・8回目(超音波あり) を除く	0	産前1回
32	愛西市	14	84,720	1	5,500		12	3回目以降	0	未実施
33	清須市	14	84,720	4	5,500	なし	12	3回目以降	0	産前1回
34	北名古屋	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後どちらか1回
35	弥富市	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回
36	東郷町	14	84,720	1	5,500		9	5回は必ず医療機関を利用 する	0	産前・産後各1回
37	長久手町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回
38	豊山町	14	100,650	4	5,500	なし	13	一般健診のみ	0	産前1回
39	春日町	14	84,720	4	5,500	なし	14	なし	0	産前1回
40	大口町	14	84,720	1	5,500		10	血液検査・超音波検査のあ る回を除く	0	産前1回
41	扶桑町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回(集団で年4 回、各回定員15人で実 施)
42	七宝町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回(集団で年4回 実施)
43	美和町	14	84,720	1	5,500		9	6回目以降、超音波検査は 除く	0	未実施
44	甚目寺町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回
45	大治町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	母親教室・住民歯科健 診等で対応している
46	蟹江町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	未実施
47	飛島村	14	84,720	1	5,500		8	医療機関にかかる必要のな い時	0	産前1回
48	阿久比町	14	84,720	1	5,500		14	なし	1	ペア教室(妊婦のための 教室)で、集団健診の形 で実施
49	東浦町	14	84,720	1	5,500		14	なし	1	産前・産後各1回(集団 検診で実施)
50	南知多町	14	84,720	1	5,500		12	3回目以降	1	未実施
51	美浜町	14	84,720	1	5,500		14	実施していない項目があれ ば減額	1	未実施
52	武豊町	14	84,720	1	5,500		14	なし	1	産前・産後各1回
53	一色町	14	84,720	1	5,500		13	2回目以降、健診項目が実 施できること	0	産前・産後各1回
54	吉良町	14	84,720	1	5,500		12	3回目以降	0	妊産婦歯科健診(月1 回)を実施。受診に制限 なし
55	幡豆町	14	84,720	1	5,500		12	血液検査以外の健診分	0	産前・産後どちらか1回
56	幸田町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後各1回
57	三好町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後各1回
58	設楽町	14	84,720	1	5,500		9	6回目以降	0	産前・産後どちらか1回
59	東栄町	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前1回
60	豊根村	14	84,720	1	5,500		14	なし	0	産前・産後各1回
61	小坂井町	14	84,720	1	5,500		12	1回目・8回目(超音波あり) を除く	0	未実施

14回の公費負担実現も
大半の市町村は厚労省基準に届かず

以上の妊婦のみに限定

中日新聞 2009.1.23

重症化しやすい乳幼児のヒブ髄膜炎

ワクチン接種開始

ヒブは1-5%の人のどの奥にある細菌。流行性感冒のインフルエンザウイルスとは別のもの。せきやくしゃみなど唾液を介して感染する。多くは発症しないが、血液に侵入して髄膜（脳や脊髄を覆う膜）に感染すると髄膜炎になる。生後三カ月から四歳までの子どもが多く発症、特に二歳未満が多い。五歳を超えるとは少ない。

ヒブによる細菌性髄膜炎は年間約六百人の乳幼児がかかり、約5%が死亡、約25%に難聴、言語・運動障害などの後遺症が残る。ワクチン導入を進めてきた国立病院機構三重病院の神谷齊名院長は「ワクチン接種率が高くなれば、日本からほぼなくすことができる病気」と指摘する。

ヒブ髄膜炎の症状は発熱、頭痛、けいれんなどかぜに似ている。抗生物質で治療する。病気の進行が速く、朝の受診時には風邪のようでも、夕方には髄膜炎といふことがある。耐性菌が増えて治療が難しい例

乳幼児に髄膜炎など重い感染症を起こす細菌、ヘルペスウイルス、インフルエンザ菌b型（Hib）の予防ワクチンの接種が、先月から始まった。百力国以上で既に使われている。日本では全額自己負担の「任意接種」で高額だが効果は高いと期待されている。（吉田瑠里）



父親に抱かれワクチンの接種を受ける2歳児＝国立病院機構三重病院で

任意で高額も効果大

や、感染を繰り返すケースもあり、神谷さんは「ワクチンで防ぐことが望ましい」と話す。

生後二カ月から七カ月未満で接種を始め、四-八週間の間隔で三回、その後一年あけて一回追加で注射する。DPT（ジフテリア・百日ぜき・破傷風の三種混合）ワクチンと同時に接種が可能。七カ月以上一歳未満は最初に二回、一年後に一回。一歳以上五歳未満は一

（東京）によると、日本で百二十二人の乳幼児に四回ワクチンを接種した臨床試験では、接種後七日までに発熱1-4%、嘔吐1-8%などが見られたが、脳炎など重い副作用はなかった。

現行のヒブワクチンは一九八〇年代に開発され、米国など世界の百力国以上で導入されている。米国ではヒブワクチン導入後、罹患率が百分の一以下になり効果を上げた。一九九八年には世界保健機関（WHO）が各国にヒブワクチン導入を促している。

「任意接種では、親の経済力や情報の有無で、子どもの健康に格差ができてしまう」。患者の親や小児科医でつくる「細菌性髄膜炎から子どもたちを守る会」代表の田中美紀さんは、そんな懸念から、ヒブワクチンを国や自治体が公費負担する「定期接種」にするよう訴える。田中さんは、生後四カ月で細菌性髄膜炎にかかり、五歳の今も

100カ国以上で既に導入

回にすることができる。

接種は予約制で費用は一回七千八百円程度。鹿児島市、宮崎市などでは助成制度がある。東京都品川区も四月から始める予定だ。

不活化（増殖性をなくすこと）したヒブをワクチンとして注射することで抵抗が増して、細菌の侵入・増殖に備えられるようになる。

製造販売元のサノファイバーストール第三共ワクチン

水頭症や難聴、てんかんなど重い後遺症に苦しむ息子の母親でもある。

また、ワクチン、治療を慎重に検討する医師の会「医療問題研究会」の会員で大阪赤十字病院救急部長（小児科）の山本英彦医師は「頻度は少ないが怖い病気で、必要なワクチンだと思ふ」と話す。半面「日本での接種は始まったばかり。今後、副作用や安全性を見守っていく必要がある」と指摘している。

Hib(ヒブ)ワクチン接種助成制度実施自治体

(2009 年4月現在・愛知県保険医協会調べ)

①鹿児島市

助成額	3,000 円 (最高 4 回まで)
対象者	①鹿児島市内に居住していること ②平成 20 年 4 月 1 日以降の生まれであること ③生後 3 ヶ月以上で 3 歳未満 ①～③全てに該当するもの
助成方法	現物給付 (医療機関で、「接種費用—補助額 (3,000 円)」を支払う)
申請方法	「補助金交付申請書」を医療機関に提出(書類は医療機関に設置)
助成開始年月日	2008 年 12 月 19 日～

②宮崎市、③宮崎県宮崎郡清武町、④宮崎県東諸県郡国富町・⑤綾町

助成額	「接種費用—自己負担 3,000 円」を助成(最高 4 回まで)
対象者	各自治体に居住している原則生後 3 か月～5 歳未満の子
助成方法	医療機関で 3,000 円の自己負担
接種方法	原則三種混合と同時接種で皮下に注射
助成開始年月日	2008 年 12 月 19 日～

⑥東京都品川区

助成額	3,500 円 (最高 4 回まで)
助成方法	医療機関で、「接種費用—補助額 (3,500 円)」を支払う
接種方法	医療機関に予約。医療機関は乳児医療証、母子手帳にて対象者を確認
助成開始年月日	2009 年 4 月 1 日～

※この他、東京都荒川区・渋谷区・中央区・昭島市

栃木県大田原市

長野県下伊那郡阿智村

北海道夕張郡栗山町

でも実施、又は実施の予定を決定している。

就学援助

国庫補助廃止

下がる支給基準額

深刻な経済状況のなかで子どもたちの学業が脅かされる事態が全国各地でおきています。学用品代などを公的に補助する就学援助を受ける子どもの数が急増するなか、援助の規模を縮小する地方自治体が生まれています。子どもの貧困が広がっているにもかかわらず、逆行する事態です。(鎌塚由美)



子どもの貧困の状況について聞き取りをする山下芳生参院議員(奥)＝2月、大阪市

公立小中学校の児童・生徒総数のなかの就学援助受給者は一九七二～〇六年度の十年間で、6・6% (約七十八万五千人) から13・6% (約百四十一万人)へと二倍に増加しています。

経済的理由により就学困難と認められる小中学生は、全国で七人に一人以上になっています。

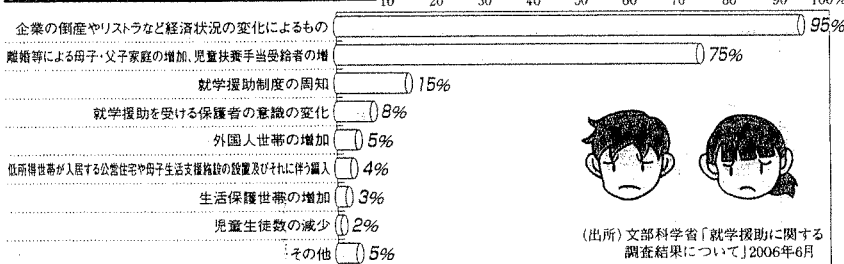
就学援助が急増する背景には、親の経済状況の悪化があります。文部科学省が、全国の教育委員会に行ったアンケート調査(〇六年)では、「企業の倒産やリストラなど経済状況の変化によるもの」が95% (複

倒産・リストラ

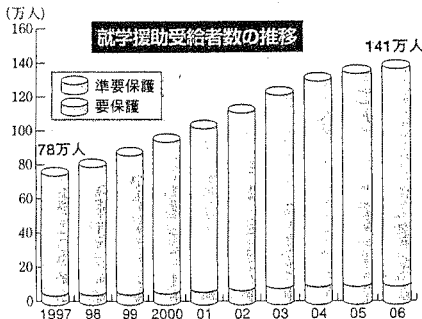
受給者2倍に急増

学ぶ権利奪う

就学援助受給者数増加の要因・背景(複数回答)



(出所) 文部科学省「就学援助に関する調査結果について」2006年6月



大阪教職員組合の渡部有子副委員長の話。就学援助の国庫補助が、〇五年に一般財源化されてから、学校給食がないところが多い大阪市内の中学校では、弁当の時間になると姿を消す中学生の話が報告されています。就学援助は、教育の無償化を保障する、政府の最低限のセーフティネットといえます。国が本来の責任を自治体に丸投げし、自治体による格差が生まれています。それをなんとかするのが国の責任です。住むところによって子どもたちの学ぶ権利が脅かされる事態は許されません。

国に本来の責任

自治体格差 許されない

朝ご飯は食パンと水だけ／靴底に穴あいたまま／1週間ずっと同じ服

山下芳生参院議員が大阪府内の教育関係者から聞き取った調査から

- ▶「生活保護が就学援助制度を利用している家庭の子が50%。朝ご飯は食パンと水だけでおかずなんてなしの子が増えている。靴底がすり減って穴があいたままの子も。いまの時代にこんな見なかつた」(公立小学校)
- ▶「親も子どもに手をかけられない。1週間同じ服の子もいる。しかも土日をはさんで。見かねて学校で洗濯することもしょっちゅう。お風呂に入れてもらって、清潔な下着にかえてもらって、食べるもの食べて、というのは当然のことと思っていたが、当然でなくなっている」(公立小学校)
- ▶「経済的困窮から夫婦仲が悪くなり、離婚話などになってくると、子どもは常に不安で落ち着かない。勉強どころではない。そんなケースはいくらでもある」(公立小学校)
- ▶「中」の男の子。茶髪でとてもやんちゃな子だが、お母さんがダブルワークしていて、毎日夜になると出かける。彼は作文に『俺はさびしいから、ふとんをかぶって寝ています』と書いた」(公立中学校)

数回答)でトップに挙げられました。就学援助は、子どもたちの学ぶ権利を支える命綱であることは明らかです。

一般財源化に

川つや議員(二月二十七日、衆議院総務委)と山下芳生議員(九月、参院予算委)の質問で、就学援助を縮小源化されました。

文部科学省の調査でも、〇五年度には百五の市町村で、支給基準の引き下げ、支給減額が行われたことが明らかにされました。しかし、それ以降の〇六・〇八年については文部科学省は調査していません。子どもの置かれた深刻な状況を放置する政府の無責任な態度を示すものです。

150億円あれば

認定基準の切り下げが続いていることは、「大阪市就学援助制度をよくする会」の調査でも明らかになっています。

大阪府内の就学援助について毎年調査している同会によると、〇五年以降、認定基準の引き下げが、大阪府内の二十市十七市で行われています。

大阪市では、所得基準が三百二十八万円(〇五年)から三百九万円(〇八年)に、十九万円切り下げられました。柏原市では、三百四十六万四千四百三十三円(同)から三百九十二万四千四百三十三円(同)になり、引き下げ幅は五十三万円にも上ります。東大阪市では、三百四十六万六千から三百五十六万六千に引き下げられました(五十八万六千円も減)。

また、堀川氏の調査でも、埼玉県内では、所沢、鳩ヶ谷、さいたま、富士見、狭山、川口の各市で、準要保護の基準の引き下げが実施され、約九百人の子どもが対象からはずされたことが分かっています(二月十二日衆院本会議)。

就学援助受給者数

(各年度5月1日現在)

	05年度	08年度
名古屋市	25704	22067
一宮市	2379	2537
瀬戸市	960	957
春日井市	1038	1188
犬山市	153	172
江南市	692	638
小牧市	996	1062
稲沢市	674	702
尾張旭市	584	554
岩倉市	256	255
豊明市	381	334
日進市	311	375
清須市	240	263
北名古屋市	434	563
東郷町	205	184
長久手町	178	193
豊山町	95	100
春日町	34	46
大口町	184	166
扶桑町	146	198
津島市	797	744
愛西市	479	563
弥富市	229	242
七宝町	161	161
美和町	120	126
甚目寺町	296	211
大治町	218	198
蟹江町	235	278
飛島村	7	8
半田市	1077	1116
常滑市	326	330
東海市	662	662
大府市	426	427
知多市	372	409
阿久比町	91	102
東浦町	280	294
南知多町	100	93
美浜町	114	132
武豊町	288	242
岡崎市	2066	1979
碧南市	463	433
刈谷市	633	645
安城市	736	681
西尾市	374	288
知立市	300	301
高浜市	405	355
一色町	60	84
吉良町	38	33
幡豆町	36	23
幸田町	174	171
豊田市	2246	2189
三好町	300	259
設楽町	5	22
東栄町	1	1
豊根村	0	0
新城市	236	247
豊橋市	4890	5076
豊川市	1122	1166
蒲郡市	488	503
田原市	274	301
小坂井町	145	140
合計	56914	53789

(注) 豊川市の08年度は生活保護家庭は
未公開のため生活保護者を除く受給者数

表3 就学援助の認定率（1997年度と2007年度との比較）

文部科学省資料より編集部作成

県名	1997年度（平成9年度）			2007年度（平成19年度）				1997年度に 対する2007 年度の割合 （％）
	公立小中学 校児童生徒 数に対する 要保護児童 生徒数の割 合（％）	公立小中学 校児童生徒 数に対する 準要保護児 童生徒数の 割合（％）	公立小中学 校児童生徒 総数に対す る就学援助 認定率（％）	要保護児童 生徒数（人）	公立小中学 校児童生徒 数に対する 要保護児童 生徒数の割 合（％）	公立小中学 校児童生徒 数に対する 準要保護児 童生徒数の 割合（％）	公立小中学 校児童生徒 総数に対す る就学援助 認定率（％）	
北海道	2.00	8.30	10.30	15,021	3.46	17.64	21.10	204.85
青森	0.81	5.14	5.95	1,449	1.18	13.25	14.43	242.52
岩手	0.39	3.21	3.60	790	0.68	7.30	7.98	221.67
宮城	0.37	2.55	2.92	1,654	0.85	7.72	8.57	293.49
秋田	0.50	3.46	3.96	715	0.81	8.64	9.45	238.64
山形	0.26	2.20	2.46	226	0.22	5.44	5.66	230.08
福島	0.33	2.73	3.06	1,164	0.62	8.12	8.74	285.62
茨城	0.26	2.24	2.50	1,090	0.43	5.55	5.98	239.20
栃木	0.27	2.07	2.34	1,022	0.60	4.79	5.39	230.34
群馬	0.17	3.06	3.23	496	0.28	5.57	5.85	181.11
埼玉	0.36	3.75	4.11	5,152	0.88	9.77	10.65	259.12
千葉	0.32	2.27	2.59	4,128	0.85	6.09	6.94	267.95
東京	0.81	13.99	14.80	13,096	1.68	21.54	23.22	156.89
神奈川	0.57	4.79	5.36	10,334	1.54	11.41	12.95	241.60
新潟	0.26	5.32	5.58	1,015	0.50	15.19	15.69	281.18
富山	0.07	2.67	2.74	40	0.04	6.33	6.37	232.48
石川	0.13	4.08	4.21	215	0.21	10.89	11.10	263.66
福井	0.10	2.51	2.61	106	0.15	6.13	6.28	240.61
山梨	0.10	3.13	3.23	151	0.20	7.69	7.89	244.27
長野	0.12	3.54	3.66	361	0.19	8.65	8.84	241.53
岐阜	0.10	2.54	2.64	269	0.14	5.99	6.13	232.20
静岡	0.19	1.96	2.15	1,083	0.34	4.11	4.45	206.98
愛知	0.30	4.51	4.81	3,074	0.48	8.46	8.94	185.86
三重	0.33	3.18	3.51	903	0.57	7.80	8.37	238.46
滋賀	0.54	3.46	4.00	926	0.73	9.59	10.32	258.00
京都	1.83	6.10	7.93	5,993	3.02	14.75	17.77	224.09
大阪	1.39	12.19	13.58	23,375	3.29	24.67	27.96	205.89
兵庫	0.72	7.90	8.62	8,111	1.73	14.98	16.71	193.85
奈良	0.94	5.60	6.54	1,574	1.36	9.17	10.53	161.01
和歌山	0.49	5.19	5.68	712	0.83	11.95	12.78	225.00
鳥取	0.41	4.53	4.94	332	0.66	11.32	11.98	242.51
島根	0.27	4.18	4.45	262	0.43	10.22	10.65	239.33
岡山	0.74	5.20	5.94	1,798	1.09	12.26	13.35	224.75
広島	0.66	6.88	7.54	3,429	1.47	16.48	17.95	238.06
山口	0.74	11.17	11.91	1,165	0.98	23.58	24.56	206.21
徳島	0.91	6.49	7.40	836	1.32	12.54	13.86	187.30
香川	0.84	3.54	4.38	918	1.10	9.95	11.05	252.28
愛媛	0.49	3.09	3.58	956	0.79	8.56	9.35	261.17
高知	1.23	9.27	10.50	1,118	1.91	18.27	20.18	192.19
福岡	1.55	8.20	9.75	8,030	1.92	17.06	18.98	194.67
佐賀	0.42	3.28	3.70	372	0.47	7.97	8.44	228.11
長崎	0.97	4.87	5.84	1,957	1.50	12.59	14.09	241.27
熊本	0.52	4.85	5.37	914	0.57	10.12	10.69	199.07
大分	0.73	5.37	6.10	930	0.93	11.45	12.38	202.95
宮崎	0.78	5.00	5.78	835	0.81	9.70	10.51	181.83
鹿児島	0.93	7.53	8.46	2,081	1.38	14.57	15.95	188.53
沖縄	1.28	7.66	8.94	2,194	1.46	12.84	14.30	159.96
合計	0.69	5.88	6.57	132,372	1.28	12.46	13.74	209.13

（注）要保護児童生徒について、就学援助法の対象者はその一部である（要保護児童生徒については、就学援助法の補助対象費目である学用品費、通学費、修学旅行費のうち、生活保護より給付される費目〈学用品費・通学費〉が助成対象から除かれるため）

国保被保険者・保険料(税)額・収納率などの市町村別一覧(2007年度)

愛知県医務国保課の2007年度(平成19年度)のデータから作成。
愛知県合計は、市町村国保の合計である。(国保組合を含まない)

市町村番号	市町村名	世帯数 (各年度末)	被保険者数 (各年度末)	被保険者 1人あたり 調定額 (平均保険料)		保険料 (税) 収納率	保険料(税) 減免世帯数		一般会計からの 繰入金額 (自治体単費分)		
		07年度 (A)	07年度 (B)	07年度 (C)	順位	07年度 (D)	07年度 (E)	割合 (E/A)	07年度 (F)	1人あたり (F/B)	順位
		世数	人	円		%	世帯	%	千円	円	
愛知県合計	2000年度	1,102,396	2,222,469	85,778		92.88%			26,448,071	11,900	
	2001年度	1,151,005	2,301,343	86,889		92.29%	180,962	15.7%	29,996,962	13,035	
	2002年度	1,198,485	2,379,444	86,070		91.85%	202,725	16.9%	33,474,974	14,068	
	2003年度	1,237,440	2,435,256	84,085		91.58%	219,601	17.7%	29,923,022	12,287	
	2004年度	1,263,924	2,461,248	85,773		91.68%	224,599	17.8%	26,542,733	10,784	
	2005年度	1,289,693	2,476,871	86,969		91.63%	231,556	18.0%	27,225,656	10,992	
	2006年度	1,303,193	2,470,118	90,639		92.91%	201,752	15.5%	27,780,466	11,247	
	2007年度	1,310,723	2,454,704	92,266		92.73%	148,678	11.3%	24,355,507	9,922	
1	名古屋市	449,141	783,935	83,191	56	92.88%	58,251	13.0%	10,917,699	13,927	12
2	豊橋市	63,053	124,457	96,538	22	89.22%	10,214	16.2%	503,126	4,043	40
3	岡崎市	60,782	113,687	91,545	42	90.84%	3,662	6.0%	1,526,789	13,430	13
4	一宮市	69,206	134,765	86,702	51	88.10%	37,052	53.5%	1,211,929	8,993	20
5	瀬戸市	23,722	42,598	92,272	39	92.27%	149	0.6%	85,450	2,006	47
6	半田市	20,333	38,311	107,064	3	90.30%	302	1.5%	141,118	3,683	41
7	春日井市	54,266	100,245	99,403	9	92.97%	14,802	27.3%	717,647	7,159	27
8	豊川市	27,504	53,744	91,753	40	93.16%	7,412	26.9%	112,781	2,098	46
9	津島市	12,227	23,656	98,339	15	91.98%	1,967	16.1%	45,178	1,910	49
10	碧南市	11,747	23,956	86,679	52	93.06%	674	5.7%	212,250	8,860	21
11	刈谷市	20,642	38,294	99,029	12	90.71%	75	0.4%	377,000	9,845	19
12	豊田市	60,581	115,771	91,305	44	91.66%	403	0.7%	888,722	7,677	25
13	安城市	26,471	51,370	92,414	37	92.31%	111	0.4%	232,995	4,536	36
14	西尾市	17,202	35,052	96,098	25	93.67%	1,051	6.1%	128,790	3,674	42
15	蒲郡市	15,354	30,281	98,766	14	93.38%	1,856	12.1%	10,247	338	56
16	犬山市	13,421	25,413	97,698	19	92.36%	128	1.0%	83,108	3,270	44
17	常滑市	10,083	19,749	88,902	50	93.95%	40	0.4%	19,126	968	52
18	江南市	17,822	34,460	92,325	38	91.31%	2,461	13.8%	293,499	8,517	22
19	小牧市	25,822	49,934	93,329	33	90.32%	569	2.2%	1,206,739	24,167	4
20	稲沢市	23,526	46,690	93,845	32	92.80%	638	2.7%	199,417	4,271	38
21	新城市	9,809	19,317	67,718	58	95.68%	889	9.1%	32,626	1,689	50
22	東海市	18,452	35,098	96,537	23	89.29%	202	1.1%	546,451	15,569	9
23	大府市	13,485	25,443	91,731	41	91.99%	32	0.2%	281,163	11,051	17
24	知多市	14,925	28,526	94,869	28	90.83%	23	0.2%	350,266	12,279	15
25	知立市	10,267	18,603	98,078	16	92.00%	61	0.6%	130,201	6,999	28
26	尾張旭市	13,532	24,999	108,466	1	91.93%	65	0.5%	83,674	3,347	43
27	高浜市	6,804	13,054	90,085	46	91.45%	63	0.9%	7,023	538	53
28	岩倉市	8,951	16,493	108,381	2	90.30%	15	0.2%	35,710	2,165	45
29	豊明市	11,984	22,171	98,797	13	92.65%	91	0.8%	308,971	13,936	11
30	日進市	11,711	21,857	96,457	24	93.62%	82	0.7%	314,300	14,380	10
31	田原市	11,550	31,723	83,875	55	96.35%	560	4.8%	179,872	5,670	32
32	愛西市	11,826	25,032	82,724	57	94.14%	622	5.3%	173,019	6,912	29
33	清須市	10,463	19,643	89,897	48	91.28%	11	0.1%	620,057	31,566	2

市町村 番号	市町村名	世帯数 (各年度末)	被保険者数 (各年度末)	被保険者 1人あたり 調定額 (平均保険料)		保険料 (税) 収納率	保険料(税) 減免世帯数		一般会計からの 繰入金額 (自治体単費分)		
		07年度 (A)	07年度 (B)	07年度 (C)	順位	07年度 (D)	07年度 (E)	割合 (E/A)	07年度 (F)	1人あたり (F/B)	順位
		世数	人	円		%	世帯	%	千円	円	
34	北名古屋	14,966	28,643	99,208	10	90.43%	2,936	19.6%	458,087	15,993	8
35	弥富市	7,083	14,751	90,183	45	92.53%	455	6.4%	172,500	11,694	16
36	東郷町	6,165	11,653	105,852	5	91.15%	18	0.3%	52,070	4,468	37
37	長久手町	6,296	11,741	94,296	30	92.50%	6	0.1%	189,776	16,164	7
38	豊山町	2,735	5,521	95,145	27	90.26%	200	7.3%	103,015	18,659	5
39	春日町	1,407	2,849	105,530	6	91.02%	0	0.0%	46,306	16,253	6
40	大口町	3,274	6,472	93,138	34	94.94%	15	0.5%	55,000	8,498	23
41	扶桑町	5,876	11,193	103,851	7	93.50%	31	0.5%	90,000	8,041	24
42	七宝町	4,493	8,800	97,465	20	92.24%	10	0.2%	66,009	7,501	26
43	美和町	4,493	8,839	89,946	47	96.84%	9	0.2%	47,500	5,374	33
44	甚目寺町	6,976	13,880	102,653	8	85.20%	12	0.2%	180,000	12,968	14
45	大治町	5,186	10,187	106,722	4	87.58%	7	0.1%	101,447	9,958	18
46	蟹江町	6,879	13,065	97,704	18	90.47%	353	5.1%	80,000	6,123	31
47	飛島村	740	1,766	85,862	53	98.09%	1	0.1%	47,313	26,791	3
48	阿久比町	4,210	8,490	97,887	17	95.22%	5	0.1%	44,418	5,232	34
49	東浦町	8,137	15,718	99,056	11	92.07%	5	0.1%	65,000	4,135	39
50	南知多町	4,415	10,615	97,203	21	93.36%	11	0.2%	5,248	494	54
51	美浜町	4,146	8,389	95,252	26	95.12%	1	0.0%	1,268	151	58
52	武豊町	7,179	13,426	91,362	43	91.52%	11	0.2%	90,000	6,703	30
53	一色町	4,285	10,112	85,626	54	96.52%	6	0.1%	200	20	60
54	吉良町	3,670	8,159	92,909	35	97.33%	0	0.0%	11,986	1,469	51
55	幡豆町	2,299	4,867	92,483	36	96.93%	1	0.0%	686	141	59
56	幸田町	5,338	10,816	89,059	49	93.40%	38	0.7%	51,011	4,716	35
57	三好町	6,708	12,883	94,276	31	92.89%	8	0.1%	416,667	32,342	1
58	設楽町	1,649	3,051	49,532	60	98.89%	0	0.0%	817	268	57
59	東栄町	1,244	2,252	51,607	59	96.82%	0	0.0%	911	405	55
60	豊根村	391	691	44,878	61	98.48%	0	0.0%	1,331	1,926	48
61	小坂井町	3,819	7,548	94,722	29	92.42%	6	0.2%	0	0	61

1人当たり平均国保料(税)・一般会計繰入額

(2009年6月・愛知社保協調査)

後期高齢者医療支援金を含む。
2008年度は決算。2009年度は予算。

市町村名	被保険者1人当たり調定額(平均保険料)				一般会計からの繰入額(自治体単費分)			
	08年度	順位	09年度	順位	08年度	順位	09年度	順位
平均	88,962	-	86,073	-	11,364	-	10,335	-
1 名古屋市	85,824	42	91,085	22	15,524	17	15,239	15
2 豊橋市	89,750	30	95,398	8	4,858	41	5,940	33
3 岡崎市	84,011	49	89,818	26	12,658	23	9,978	27
4 一宮市	84,571	46	84,551	35	8,784	30	10,000	26
5 瀬戸市	89,965	28	94,802	11	3,093	45	3,167	41
6 半田市	104,223	2	102,631	3	3,945	43	4,153	39
7 春日井市	98,600	10	96,500	6	8,385	32	11,112	22
8 豊川市	83,551	52	90,305	24	2,358	48	1,245	48
9 津島市	93,438	23	86,751	31	10,380	27	10,981	24
10 碧南市	84,279	48	89,091	27	17,433	12	15,760	14
11 刈谷市	102,955	4	94,439	12	10,944	26	11,038	23
12 豊田市	77,755	56	84,120	37	12,059	25	7,342	29
13 安城市	85,767	43	86,046	32	4,000	42	2,741	42
14 西尾市	99,803	8	79,841	45	13,951	19	13,250	18
15 蒲郡市	90,322	27	93,308	14	1,654	50	1,881	46
16 犬山市	99,805	7	93,261	15	6,756	34	11,524	20
17 常滑市	83,715	50	83,105	41	0	55	0	53
18 江南市	86,190	41	77,180	50	7,663	33	14,220	17
19 小牧市	88,800	36	88,325	29	16,870	14	22,380	6
20 稲沢市	89,254	32	90,030	25	6,741	35	5,337	35
21 新城市	63,361	58	66,538	55	1,612	51	1,259	47
22 東海市	87,592	38	87,429	30	13,544	20	4	52
23 大府市	90,555	26	91,790	20	24,261	5	19,324	10
24 知多市	88,580	37	88,690	28	20,200	10	21,449	8
25 知立市	94,990	19	85,783	33	8,865	29	4,979	37
26 尾張旭市	112,000	1	106,000	1	13,000	22	7,500	28
27 高浜市	88,980	33	95,289	9	928	52	757	50
28 岩倉市	102,482	5	100,615	4	5,601	38	5,904	34
29 豊明市	93,531	21	103,126	2	21,204	8	2,605	43
30 日進市	99,676	9	93,498	13	17,937	11	17,864	11
31 田原市	96,616	15	95,090	10	6,132	37	5,038	36
32 愛西市	86,835	40	83,703	38	4,914	40	7,137	30
33 清須市	81,523	55	75,519	52	25,139	4	20,381	9

市町村名		被保険者1人当たり調定額(平均保険料)				一般会計からの繰入額(自治体単費分)			
		08年度	順位	09年度	順位	08年度	順位	09年度	順位
34	北名古屋市	92,652	25	92,694	17	17,019	13	29,565	4
35	弥富市	95,500	18	81,200	43	14,200	18	16,500	13
36	東郷町	83,696	51	83,156	40	12,196	24	2,263	45
37	長久手町	88,864	35	78,824	48	21,012	9	14,760	16
38	豊山町	93,172	24	91,896	19	44,334	2	30,794	3
39	春日町	97,000	13	84,600	34	22,045	7	23,228	5
40	大口町	89,545	31	90,581	23	8,604	31	11,257	21
41	扶桑町	96,616	14	92,880	16	10,325	28	10,325	25
42	七宝町	71,356	57	68,051	54	6,583	36	6,428	31
43	美和町	84,435	47	80,056	44	5,598	39	0	53
44	甚目寺町	96,101	16	91,324	21	13,474	21	6,264	32
45	大治町	98,290	11	92,280	18	16,550	16	16,920	12
46	蟹江町	98,128	12	76,954	51	16,597	15	13,006	19
47	飛島村	83,056	53	78,892	47	36,469	3	36,683	2
48	阿久比町	88,922	34	79,639	46	0	55	0	53
49	東浦町	89,940	29	-	-	1,700	49	未定	-
50	南知多町	99,900	6	99,800	5	557	54	192	51
51	美浜町	81,546	54	72,331	53	3,079	46	2,596	44
52	武豊町	94,877	20	84,481	36	23,538	6	21,848	7
53	一色町	85,026	44	81,693	42	613	53	1,226	49
54	吉良町	103,014	3	96,385	7	3,344	44	4,320	38
55	幡豆町	95,800	17	83,500	39	0	55	0	53
56	幸田町	93,490	22	-	-	-	-	-	-
57	三好町	87,041	39	78,237	49	46,896	1	45,797	1
58	設楽町	59,031	59	63,071	56	-	-	-	-
59	東栄町	57,076	60	57,000	57	0	55	0	53
60	豊根村	48,490	61	49,042	58	2,994	47	3,631	40
61	小坂井町	84,795	45	-	-	-	-	-	-

モデルケース別の国保料(税)の試算額(2008年度・後期高齢者支援金を含む)
(2009年6月・愛知社保調査)

※国保料(税)のうち、医療給付費費分と後期高齢者支援金分の合計額の試算額である。
※資産割はないものとして試算。
※甚目寺町(所得割の算定基礎が本文方式)には、高齢者は基礎控除・公的年金控除のみ、現役世代は基礎控除と子ども2人を特別扶養控除対象者として試算を依頼した。

年齢・家族構成		資産割	現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯				65歳以上年金生活で高齢者夫婦のみ2人世帯				65歳以上年金生活者で独居世帯			
			100万円	順位	200万円	順位	100万円	順位	200万円	順位	100万円	順位	200万円	順位
平均		-	131,648	-	239,182	-	110,505	-	180,864	-	92,760	-	155,333	-
1	名古屋市	×	107,230	44	267,780	13	78,660	57	221,490	5	94,880	26	214,350	2
2	豊橋市	33.0%	95,400	56	200,400	51	76,800	59	190,500	19	65,700	59	196,500	3
3	岡崎市	24.0%	74,700	61	192,300	55	69,500	61	181,500	26	102,900	14	176,100	14
4	一宮市	×	133,800	24	282,000	7	118,100	19	199,100	14	96,200	21	177,200	12
5	瀬戸市	16.7%	125,900	29	275,300	12	123,300	16	213,200	6	111,200	7	182,200	9
6	半田市	21.0%	152,400	18	335,400	2	128,000	10	225,700	2	115,000	2	194,000	5
7	春日井市	28.0%	120,300	31	260,800	18	116,800	21	196,800	16	103,800	13	164,800	20
8	豊川市	28.0%	104,400	50	227,700	40	100,600	46	172,800	42	84,500	45	145,400	39
9	津島市	40.0%	204,700	3	294,700	5	124,700	15	202,700	12	101,200	16	179,200	11
10	碧南市	20.0%	96,800	53	209,400	48	93,300	52	156,600	52	82,200	50	130,200	53
11	刈谷市	×	222,600	2	302,600	4	126,100	13	189,100	20	96,100	22	159,100	22
12	豊田市	×	108,000	41	236,200	30	104,100	42	181,000	28	92,400	32	153,400	27
13	安城市	19.0%	172,300	8	213,300	46	113,300	25	154,300	55	83,800	47	124,800	55
14	西尾市	25.0%	160,730	17	219,730	42	112,730	26	171,730	44	88,730	38	147,730	37
15	蒲郡市	22.5%	105,200	47	262,700	16	117,200	20	202,700	13	105,200	11	172,700	15
16	犬山市	25.0%	136,900	22	266,900	14	136,900	5	206,900	9	106,900	9	176,900	13
17	常滑市	30.0%	107,860	42	234,860	33	105,100	40	179,660	30	94,060	28	152,060	31
18	江南市	33.0%	195,800	4	277,000	10	113,700	23	179,700	29	90,900	35	156,900	25
19	小牧市	25.7%	107,500	43	231,700	36	104,700	41	172,700	43	93,200	31	143,200	45
20	稲沢市	32.0%	112,600	35	243,300	25	109,200	32	182,300	25	96,800	20	151,800	32
21	新城市	28.0%	82,000	59	190,100	57	85,000	54	142,100	58	76,100	56	118,100	57
22	東海市	×	129,100	28	276,100	11	110,500	29	183,100	23	82,600	48	136,600	49
23	大府市	34.0%	163,500	13	211,500	47	112,300	27	160,300	50	86,700	42	134,700	50
24	知多市	28.0%	108,400	39	213,900	45	107,900	34	167,900	46	84,900	44	144,900	41
25	知立市	20.0%	161,550	15	226,550	41	113,550	24	178,550	32	89,550	37	154,550	26
26	尾張旭市	×	254,800	1	343,800	1	149,300	2	222,300	4	114,800	3	187,800	6
27	高浜市	25.0%	165,400	12	323,900	3	139,400	4	212,400	7	108,800	8	181,800	10
28	岩倉市	55.0%	130,900	26	261,900	17	130,900	8	209,900	8	104,900	12	183,900	8
29	豊明市	41.0%	146,500	19	216,500	43	106,900	37	176,900	37	87,100	41	157,100	24
30	日進市	×	105,200	48	230,200	38	102,600	45	178,200	33	92,200	33	152,200	30
31	田原市	38.0%	131,000	25	280,600	8	127,600	11	206,200	10	113,000	6	169,000	18
32	愛西市	27.3%	105,190	49	194,360	53	98,860	50	155,860	53	78,610	54	133,610	52

年齢・家族構成		資産割	現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯				65歳以上年金生活で高齢者夫婦のみ2人世帯				65歳以上年金生活者で独居世帯			
			100万円	順位	200万円	順位	100万円	順位	200万円	順位	100万円	順位	200万円	順位
所得														
33	清須市	42.0%	96,600	54	194,200	54	98,200	51	158,200	51	80,200	53	140,200	46
34	北名古屋市	24.0%	167,500	10	232,500	34	119,500	17	184,500	22	95,500	25	160,500	21
35	弥富市	20.0%	141,300	21	278,800	9	107,200	36	174,800	40	95,800	24	144,800	42
36	東郷町	15.0%	130,700	27	255,500	19	130,900	9	198,900	15	102,600	15	170,600	16
37	長久手町	15.0%	106,400	46	207,800	49	106,800	38	161,800	49	83,800	46	138,800	47
38	豊山町	28.0%	182,000	6	246,000	24	133,000	7	206,000	11	114,000	5	187,000	7
39	春日町	24.0%	119,100	32	253,100	20	114,900	22	181,100	27	100,100	17	145,100	40
40	大口町	15.0%	110,900	37	238,300	29	107,400	35	175,900	38	94,700	27	144,700	44
41	扶桑町	35.0%	125,000	30	247,200	23	125,200	14	195,200	17	99,200	19	169,200	17
42	七宝町	36.6%	92,300	57	190,900	56	99,400	48	178,200	34	75,200	57	148,000	36
43	美和町	35.0%	117,300	34	253,100	21	99,100	49	163,000	48	87,200	40	134,200	51
44	甚目寺町	55.0%	85,000	58	243,150	26	163,650	1	258,650	1	128,650	1	255,000	1
45	大治町	36.0%	182,090	5	249,090	22	127,290	12	194,290	18	99,890	18	166,890	19
46	蟹江町	50.0%	134,400	23	263,400	15	110,400	30	169,400	45	87,400	39	146,400	38
47	飛島村	11.0%	167,300	11	200,300	52	109,700	31	142,700	57	80,900	52	113,900	59
48	阿久比町	40.0%	98,500	52	189,100	58	100,100	47	145,100	56	78,100	55	123,100	56
49	東浦町	36.0%	172,100	9	232,100	35	119,500	18	179,500	31	93,200	30	153,200	28
50	南知多町	50.0%	143,200	20	283,000	6	144,000	3	224,000	3	114,500	4	194,500	4
51	美浜町	50.0%	174,850	7	229,850	39	104,050	43	175,850	39	82,450	49	148,850	33
52	武豊町	30.0%	106,800	45	231,200	37	103,600	44	173,600	41	91,800	34	144,800	43
53	一色町	22.0%	95,495	55	206,995	50	92,015	53	155,395	54	81,095	51	129,595	54
54	吉良町	27.0%	108,800	38	235,800	31	105,600	39	177,800	35	93,800	29	148,800	34
55	幡豆町	25.0%	112,100	36	243,100	27	108,500	33	183,100	24	96,100	23	153,100	29
56	幸田町	16.0%	161,140	16	240,800	28	133,100	6	185,600	21	105,500	10	158,000	23
57	三好町	20.0%	162,640	14	214,640	44	111,040	28	163,040	47	85,240	43	137,240	48
58	設楽町	28.4%	79,528	60	173,378	59	78,918	56	134,778	59	72,078	58	115,478	58
59	東栄町	60.9%	118,400	33	155,200	61	78,600	58	115,400	61	58,700	61	95,500	61
60	豊根村	49.8%	102,300	51	162,940	60	72,460	60	125,540	60	64,840	60	106,840	60
61	小坂井町	30.6%	108,100	40	235,200	32	79,100	55	177,200	36	90,900	36	148,200	35

最高額	254,800	343,800	163,650	258,650	128,650	255,000
最低額	74,700	155,200	69,500	115,400	58,700	95,500

国保料(税)の低所得減免・収入減の減免制度実施状況

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※「低所得者向けの減免」を実施しているのは、19市町村(30.1%)

※「収入減を理由にした減免要件」では、春日井市が300万円以下を400万円以下に、江南市が100万円以下を400万円以下に拡充

※「収入減を理由にした減免要件」は、前年所得、当年見込み所得、減少割合以外の要件がある場合もあるので、該当するかは個別の確認が必要である。

市町村名	低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
	実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
1 名古屋市	○	世帯の全員が市県民税の所得割を課されない	1000万円以下	264万円以下	8/10 以下
2 豊橋市	○	世帯主及び世帯内の被保険者に市県民税所得割額及び固定資産税額が無いこと。	500万円以下		8/10 以下
3 岡崎市	○	国保加入者全員が市民税の申告をしており、国保加入者全員が市民税非課税世帯であること。	350万円以下		1/2 以下
4 一宮市	○	①法定軽減世帯の均等割・平等割をさらに1割減免②世帯の総所得が200万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免	250万円以下		1/2 以下
5 瀬戸市	×		300万円以下		1/2 以下
6 半田市	○	生活保護世帯が自立し、保護が停止又は廃止になった場合。僅かな所得金額で2割軽減を外れた世帯	500万円以下		1/2 以下
7 春日井市	○	貧困による公扶助(生活保護、就学援助)を受けている世帯	400万円以下		1/2以下
8 豊川市	○	世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員が市税条例第21条第2項の規定の適用を受ける場合、または、世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員の前年総所得金額の合計が125万円以下	制度自体は規定されているので、実質的な相談があれば応じる。		
9 津島市	○	前年の総所得金額が33万円以下の所得申告世帯で前年度に係る保険税額の30%に相当する額	500万円以下		2/3 以下
10 碧南市	○	65歳以上のいる世帯で、世帯主及び当該世帯に属する被保険者の各々の前年の収入金額が65万円以下。医療費助成の受給者証の交付を受けている被保険者を含む世帯で、世帯主及び被保険者の前年中の総所得額が150万円以下	300万円以下		1/2 以下
11 刈谷市	○	一定所得以下の世帯は、7割、5割、2割の国の基準における最高の軽減割合を適用	300万円以下		1/2 以下
12 豊田市	×		未実施		
13 安城市	×		300万円以下		1/2 以下
14 西尾市	○	所得割額、資産割額が課税されていない	300万円以下		1/2 以下
15 蒲郡市	○	世帯主が被保険者であり、被保険者全員が市県民税非課税かつ固定資産税額が自己居住用のみで2万円未満の世帯のうち次の事項に該当するとき一軽減対象世帯、保険税の所得割が課税されない世帯	300万円以下	300万円以下	7/10 以下
16 犬山市	×		400万円以下		2/3 以下
17 常滑市	×		未実施		
18 江南市	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額等が0円の者	400万円以下		2/3 以下
19 小牧市	×		400万円以下	200万円以下	
20 稲沢市	×		300万円以下		1/2 以下
21 新城市	○	7割・5割・2割軽減に該当する資産割非課税世帯	200万円以下		1/2 以下
22 東海市	×		200万円以下		1/2 以下
23 大府市	×		なし	なし	なし
24 知多市	×		200万円以下		1/2 以下
25 知立市	×		300万円以下		1/2 以下
26 尾張旭市	×		生活が著しく困難となった者(金額の明記なし)		1/2 以下

市町村名	低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
	実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
27 高浜市	×		300万円以下	市民税所得割額6万円以内	1/2 以下
28 岩倉市	×		300万円以下		2/3以下
29 豊明市	×		500万円以下		1/2 以下
30 日進市	×		300万円以下		1/2 以下
31 田原市	○	均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に該当・・・均等割・平均割の1割減免。均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に非該当・・・均等割・平均割の2割減免。	未実施		
32 愛西市	○	固定資産税額が1万円以下で、世帯の合計所得金額が200万円以下	未実施		
33 清須市	×		200万円以下		1/2 以下
34 北名古屋	○	前年度所得0円の世帯 6割・4割軽減該当世帯	200万円以下		1/2 以下
35 弥富市	○	世帯主及び被保険者の前年の合計所得が33万円以下で、減免申請前3カ月の平均月収が生活保護基準に規定する基準生活費以下のもの 均等割・平等割1/2	350万円以下		1/2 以下
36 東郷町	×		未実施		
37 長久手町	×		300万円以下		1/2 以下
38 豊山町	×		200万円以下		1/2 以下
39 春日町	×		200万円以下		1/2 以下
40 大口町	×		400万円以下		
41 扶桑町	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額等が0円で、現に生活が困窮しているもの	400万円以下		2/3 以下
42 七宝町	×		未実施		
43 美和町	×		300万円以下		1/2 以下
44 甚目寺町	×		300万円以下		1/2 以下
45 大治町	×		300万円以下		1/2 以下
46 蟹江町	×		世帯主及び被保険者が失業、休業など(金額の定めなし)		1/2 以下
47 飛島村	×		未実施		
48 阿久比町	×		未実施		
49 東浦町	×		250万円以下		1/2 以下
50 南知多町	×		200万円以下		1/2 以下
51 美浜町	×		未実施		
52 武豊町	×		300万円以下	失業、廃業、6カ月以上入院により生活が著しく困難	1/2 以下
53 一色町	×		給与所得者であつたもの	倒産・解雇など自己都合でない退職者	1/2 以下
54 吉良町	×		300万円以下		1/2 以下
55 幡豆町	×		500万円以下		1/2 以下
56 幸田町	×		300万円以下		1/2 以下
57 三好町	×		事業の休廃止、失業(解雇、倒産等)、農作物不作等で収入減少		1/2 以下
58 設楽町	×				
59 東栄町	×				
60 豊根村	×				
61 小坂井町	×				

保保発第 0327002 号
保国発第 0327002 号
平成 21 年 3 月 27 日

健康保険組合理事長 殿

厚生労働省保険局 保 険 課 長
厚生労働省保険局国民健康保険課長

離職者の医療保険の適用等に係る留意事項について

現在、景気が下降局面にある中で、雇用失業情勢が厳しい状況にあることを踏まえ、離職者の医療保険の適用等に関し特に留意が必要な事項について、下記のとおりとりまとめたので、遺漏のないよう取り扱われたい。

記

1 健康保険等における留意点について

(1) 任意継続被保険者制度の周知について

離職のため被用者保険の被保険者の資格を喪失した者であって、喪失の日の前日まで継続して 2 か月以上被保険者であったものは、保険者に申し出ることにより継続して当該保険者の被保険者となることができるが、資格喪失手続等の際、この制度について積極的な周知に努めること。

(2) 国民健康保険の加入手続の周知について

離職者が、離職後引き続き被用者保険の被保険者等とならない場合は一般的に国民健康保険の被保険者となり、加入の届出が必要となるが、当該離職者において国民健康保険への加入の届出が速やかかつ確実に行われるよう、資格喪失手続等の際、積極的な周知に努めること。また、資格喪失に当たっては、必要に応じて、資格喪失証明書の交付を適切に行うこと。

2 国民健康保険における留意点について

(1) 離職者に係る適正な適用の徹底について

離職後引き続き被用者保険の被保険者等とならない場合は一般的に国民健康保険の被保険者となり、加入の届出が必要となることから、早期の届出について積極的に広報するとともに、市町村民税の賦課情報等を活用し未届出者の把握と届出の勧奨に努めること。

(2) 保険料について

非自発的な離職等に伴い国民健康保険の被保険者となった者については、離職により収入が激減し、前年所得を基準とした保険料（税）が過重な負担となる場合も想定されるが、相談によりこのような事情が判明した場合は、被保険者の状況を総合的に勘案した上で、必要に応じて、保険料の分割納付や徴収猶予、減免を行うなど適切な配慮を行うこと。

平成 21 年 4 月 14 日

都道府県民生主管部（局）長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長

離職者に係る保険料の減免の推進について

現在、景気が下降局面にある中で、雇用失業情勢が厳しい状況にあることを踏まえ、離職者の医療保険の適用等に関し特に留意が必要な事項については、「離職者の医療保険の適用等に係る留意事項について」（平成 21 年 3 月 27 日付け保保発第 0327001 号厚生労働省保険局保険課長通知・保国発第 0327001 号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知。以下、「課長通知」という。）により、「非自発的な離職等に伴い国民健康保険の被保険者となった者については、離職により収入が激減し、前年所得を基準とした保険料（税）が過重な負担となる場合も想定されるが、相談によりこのような事情が判明した場合は、被保険者の状況を総合的に勘案した上で、必要に応じて、保険料の分割納付や徴収猶予、減免を行うなど適切な配慮を行うこと。」とお示したところです。

さらに、政府・与党において平成 21 年 4 月 10 日に取りまとめられた「経済危機対策」においては、「雇用保険法改正法の附帯決議を踏まえ、市町村等が行う失業者に係る国保及び長寿医療制度の保険料減免の推進を図る。」とされたところであり、必要に応じて、離職者に対する保険料の減免等について、適切に実施するよう、貴管内市町村等に対する周知等につき特段の御配慮をお願いいたします。

なお、「経済危機対策」の取りまとめを踏まえ、離職者に係る保険料の減免に係る費用については、今年度の特別調整交付金において一定の配慮をする予定であることを申し添えます。

国保資格証明書等の交付状況一覧

(愛知県医務国保課提供資料より作成)

市町村名	世帯数 (A) (2009/6/1)	滞納世帯数			短期保険証			資格証明書		
		2008/6/1	2009/6/1		2008/6/1	2009/6/1		2008/6/1	2009/6/1	
		件数	件数 (B)	割合 (B/A)	件数	件数 (C)	割合 (C/B)	件数	件数 (D)	割合 (D/B)
全体合計	1,090,637	232,110	231,995	21.3%	55,909	63,155	27.2%	3,072	3,882	1.7%
発行市町村割合	-	-	-	-	98.4%	96.7%	-	55.7%	52.5%	-
1 名古屋市	363,580	74,998	73,325	20.2%	18,286	20,382	27.8%	1,088	2,037	2.8%
2 豊橋市	52,310	15,974	13,433	25.7%	4,429	5,573	41.5%	495	646	4.8%
3 岡崎市	50,764	11,943	12,363	24.4%	1,669	2,242	18.1%	240	195	1.6%
4 一宮市	59,117	15,440	15,984	27.0%	2,499	2,551	16.0%	141	85	0.5%
5 瀬戸市	19,809	4,341	4,912	24.8%	1,496	994	20.2%	26	21	0.4%
6 半田市	16,331	2,821	2,673	16.4%	426	489	18.3%	86	102	3.8%
7 春日井市	46,491	8,063	8,396	18.1%	2,412	2,830	33.7%	95	69	0.8%
8 豊川市	23,095	4,267	4,404	19.1%	1,326	1,022	23.2%	147	106	2.4%
9 津島市	10,088	1,783	1,635	16.2%	580	728	44.5%			
10 碧南市	9,723	2,606	2,833	29.1%	301	441	15.6%			
11 刈谷市	17,398	5,587	5,280	30.3%	1,305	1,272	24.1%	1	1	0.0%
12 豊田市	52,610	7,366	7,336	13.9%	3,894	4,789	65.3%	75	57	0.8%
13 安城市	22,935	4,514	4,978	21.7%	1,965	2,729	54.8%	38	70	1.4%
14 西尾市	14,844	3,768	4,249	28.6%	735	1,006	23.7%	138	110	2.6%
15 蒲郡市	12,648	1,772	2,069	16.4%	1,255	746	36.1%	74		
16 犬山市	11,200	2,704	2,831	25.3%	166	149	5.3%			
17 常滑市	7,983	1,503	1,532	19.2%	45	39	2.5%			
18 江南市	15,181	2,588	2,588	17.0%	478	489	18.9%	8	9	0.3%
19 小牧市	22,482	4,238	4,363	19.4%	645	721	16.5%		5	0.1%
20 稲沢市	19,806	3,741	2,679	13.5%	643	1,094	40.8%			
21 新城市	7,423	1,119	741	10.0%	131	157	21.2%			
22 東海市	15,745	2,917	5,270	33.5%	1,805	1,159	22.0%	201	157	3.0%
23 大府市	11,409	3,422	3,458	30.3%	505	662	19.1%			
24 知多市	12,857	3,151	3,311	25.8%	354	497	15.0%	2	2	0.1%
25 知立市	8,925	3,480	1,935	21.7%	871	802	41.4%	8	4	0.2%
26 尾張旭市	11,245	1,642	1,258	11.2%	600	690	54.8%	3	6	0.5%
27 高浜市	5,604	1,854	2,017	36.0%	529	477	23.6%	3	2	0.1%
28 岩倉市	7,643	2,598	2,592	33.9%	236	282	10.9%	61	62	2.4%
29 豊明市	10,128	1,464	1,646	16.3%	136	127	7.7%			
30 日進市	9,897	2,528	2,583	26.1%	215	270	10.5%			
31 田原市	10,108	1,104	1,905	18.8%	204	216	11.3%			
32 愛西市	10,028	982	917	9.1%	322					
33 清須市	8,658	2,921	1,794	20.7%	363	346	19.3%			
34 北名古屋市	13,333	2,341	3,910	29.3%	444	1,135	29.0%			
35 弥富市	6,115	1,397	1,478	24.2%	184	196	13.3%			

市町村名	世帯数 (A) (2009/6/1)	滞納世帯数			短期保険証			資格証明書		
		2008/6/1	2009/6/1		2008/6/1	2009/6/1		2008/6/1	2009/6/1	
		件数	件数 (B)	割合 (B/A)	件数	件数 (C)	割合 (C/B)	件数	件数 (D)	割合 (D/B)
36 東郷町	5,294	1,611	1,411	26.7%	369	802	56.8%			
37 長久手町	5,478	1,167	980	17.9%	242	576	58.8%		1	0.1%
38 豊山町	2,377	505	535	22.5%	280	302	56.4%	1		
39 春日町	1,254	378	376	30.0%	85	80	21.3%			
40 大口町	2,879	280	328	11.4%	100	46	14.0%	12	17	5.2%
41 扶桑町	4,817	649	593	12.3%	157	248	41.8%			
42 七宝町	3,980	510	580	14.6%	105	278	47.9%			
43 美和町	3,871	444	289	7.5%	134	192	66.4%	5	6	2.1%
44 甚目寺町	6,279	2,709	2,763	44.0%	662	799	28.9%			
45 大治町	4,713	1,270	1,287	27.3%	429	605	47.0%			
46 蟹江町	5,702	1,231	1,173	20.6%	549	335	28.6%			
47 飛島村	630	20	29	4.6%	5	7	24.1%			
48 阿久比町	3,575	603	550	15.4%	114	119	21.6%	1		
49 東浦町	7,582	1,505	1,609	21.2%	75	62	3.9%	2	1	0.1%
50 南知多町	3,639	476	657	18.1%	83	75	11.4%	66	80	12.2%
51 美浜町	3,342	597	527	15.8%	82	85	16.1%	3	3	0.6%
52 武豊町	6,078	1,600	1,560	25.7%	336	402	25.8%	1	2	0.1%
53 一色町	3,484	451	476	13.7%	57	77	16.2%	20	9	1.9%
54 吉良町	358	147	190	53.1%	59	73	38.4%	7	9	4.7%
55 幡豆町	1,882	179	172	9.1%	27	51	29.7%	5	4	2.3%
56 幸田町	4,616	640	862	18.7%	186	261	30.3%			
57 三好町	6,122	1,634	1,627	26.6%	216	262	16.1%	14		
58 設楽町	1,049	57	43	4.1%	4	3	7.0%	1	1	2.3%
59 東栄町	740	45	45	6.1%						
60 豊根村	228	17	10	4.4%	1	1	10.0%			
61 小坂井町	3,155	448	645	20.4%	98	112	17.4%	4	3	0.5%

国保の資格証明書の実態

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※資格証明書の発行にあたって、「必ず面談」をするのが18市町村(29.5%)、「面談がなくても交付」するのが17市町村(27.9%)ある。

※資格証明書を発行していないのは、27市町村(44.3%)

※資格証明書の発行基準で「国の基準」としたのは19市町村(31.1%)、「独自に配慮」が24市町村(39.3%)ある。

「国の基準」:原爆医療・結核・精神など国が定める公費負担医療の対象には資格証明書を発行しない。

「福祉医療」:子どもの医療、障害者、母子家庭、戦傷病者、福祉給付金の医療費助成の対象者には資格証明書を発行しない。

※資格証明書の「子どものいる世帯数・子ども数」は、2008年9月15日現在の厚労省調査結果の数字である。

市町村名	滞納世帯数		短期保険証		資格証明書				発行するにあたって		発行除外で配慮してる点					
	2007/6/1	2008/6/1	2007/6/1	2008/6/1	2007/6/1	2008/6/1	世帯数 子どもの いる	子ども 数	必ず 面談	面談 無くても 交付	国の 基準	独自配慮				
												の義務 子ども の教育 終了 する 前まで	障害者 医療費 助成 制度	母子 家庭 等医療 費助 成制	病弱者	その他
合計	235,128	232,110	63,987	55,909	2,918	3,072	178	279	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村数	61	61	59	60	34	34	12		18	17	19	12	16	15	7	15
市町村数割合	100%	100%	96.7%	98.4%	55.7%	55.7%	20%		30%	28%	31%	20%	26%	25%	11%	25%
1 名古屋市	75,247	74,998	21,370	18,286	662	1,088	100	151		○						○
2 豊橋市	12,891	15,974	3,846	4,429	616	495	8	11		○			○	○		○
3 岡崎市	12,083	11,943	2,360	1,669	300	240	7	7	○		○					
4 一宮市	15,367	15,440	2,999	2,499	141	141				○		○	○	○		○
5 瀬戸市	3,916	4,341	1,593	1,496	29	26	2	3		○	○					
6 半田市	2,795	2,821	487	426	117	86	3	4		○		福祉医療				
7 春日井市	8,714	8,063	3,882	2,412	126	95				○						○
8 豊川市	4,191	4,267	1,191	1,326	137	147	6	7		○		福祉医療				
9 津島市	1,740	1,783	736	580					○		○					
10 碧南市	2,481	2,606	324	301									○	○		
11 刈谷市	5,636	5,587	1,393	1,305	1	1				○	○					
12 豊田市	7,884	7,366	5,407	3,894	101	75			○							○
13 安城市	4,530	4,514	2,259	1,965	32	38	5	7		○	○					
14 西尾市	3,465	3,768	945	735	176	138	10	19	○			○			○	
15 蒲郡市	2,324	1,772	1,056	1,255	1	74					○					
16 犬山市	2,792	2,704	166	166												○
17 常滑市	1,464	1,503	45	45									○	○		○
18 江南市	2,573	2,588	596	478	11	8	1	1	○			福祉医療				
19 小牧市	7,675	4,238	459	645	9				○			○	○	○	○	
20 稲沢市	5,010	3,741	853	643												
21 新城市	1,372	1,119	76	131												
22 東海市	3,205	2,917	1,816	1,805	230	201	29	57		○			○	○	○	○
23 大府市	3,286	3,422	618	505								○	○	○		
24 知多市	3,028	3,151	369	354	2	2			○			○	○	○		○
25 知立市	3,867	3,480	531	871	8	8				○					○	○
26 尾張旭市	1,733	1,642	508	600	4	3				○	○					
27 高浜市	1,773	1,854	648	529	3	3			○		○					
28 岩倉市	2,557	2,598	261	236	50	61			○				○			

市町村名		滞納世帯数		短期保険証		資格証明書				発行するにあたって		発行除外で配慮してる点						
		2007/6/1	2008/6/1	2007/6/1	2008/6/1	2007/6/1	2008/6/1	世帯数	子どものいる	子ども数	必ず面談	面談無くても交付	国の基準	独自配慮				
														義務教育終了前までの対象世帯	障害者の医療費助成制度の対象世帯	母子家庭等医療費助成制度の対象世帯	病弱者	その他
29	豊明市	2,077	1,464	144	136													
30	日進市	2,562	2,528	275	215													
31	田原市	893	1,104	247	204													
32	愛西市	1,320	982	306	322													
33	清須市	1,723	2,921	201	363													
34	北名古屋市	2,267	2,341	714	444													
35	弥富市	1,321	1,397	191	184													○
36	東郷町	1,631	1,611	309	369								○					
37	長久手町	1,450	1,167	267	242													
38	豊山町	480	505	282	280	7	1					○	○					
39	春日町	367	378	81	85													
40	大口町	635	280	64	100	24	12					○		○	○	○	○	○
41	扶桑町	614	649	161	157													
42	七宝町	536	510	117	105													
43	美和町	459	444	149	134	7	5	1	1	○			○					
44	甚目寺町	2,540	2,709	864	662													
45	大治町	1,237	1,270	577	429													
46	蟹江町	1,087	1,231	721	549													
47	飛島村	32	20	9	5													
48	阿久比町	556	603	114	114		1			○			○					
49	東浦町	1,496	1,505	78	75	2	2			○				○	○	○		
50	南知多町	639	476	77	83	58	66	6	11		○							○
51	美浜町	627	597	104	82	5	3			○				○	○	○	○	○
52	武豊町	1,520	1,600	409	336	2	1			○			○					
53	一色町	303	451	60	57	25	20				○		○					
54	吉良町	208	147	64	59	8	7				○		○					
55	幡豆町	171	179	27	27	8	5			○			○					
56	幸田町	627	640	225	186								○					
57	三好町	1,570	1,634	216	216	10	14											
58	設楽町	56	57	4	4	1	1			○			○					
59	東栄町	45	45							○			○					
60	豊根村	34	17		1													
61	小坂井町	446	448	136	98	5	4			○				○	○	○	○	

国保の短期保険証の実態

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※滞納世帯数は、短期保険証件数は、2008年6月1日現在の数字である。

短期保険証の種類は、2008年8月1日現在である

※(短)などのなんらかの記載をしているのは、北名古屋市、大治町・阿久比町・幡豆町の4市町

市町村名	滞納 世帯数	短期 保険証 件数	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	1年	その他、 留め置き 件数	特別な表示など
全体合計	232,110	55,909	1,385	532	8,655	731	165	31,252	1,501	14,620	
市合計	212,937	51,454	1,164	498	7,504	695	154	27,890	1,071	13,182	
町村合計	19,173	4,455	221	34	1,151	36	11	3,362	430	1,438	
1 名古屋市	74,998	18,286								3,515	統計を取っていない
2 豊橋市	15,974	4,429						3,365			
3 岡崎市	11,943	1,669						1,658		0	
4 一宮市	15,440	2,499			852			408	7	1,150	
5 瀬戸市	4,341	1,496	690		280			339	180	3,051	
6 半田市	2,821	426			383					89	8月一斉更新時
7 春日井市	8,063	2,412	383	453	412	597	147	90	80	0	1-19カ月で設定、計 4,956
8 豊川市	4,267	1,326						1,365		766	
9 津島市	1,783	580		1	1	6	1	607		198	
10 碧南市	2,606	301						517		0	
11 刈谷市	5,587	1,305			181			386	172	927	
12 豊田市	7,366	3,894						11,632		15	留め置きは本人希望
13 安城市	4,514	1,965						1,964		646	
14 西尾市	3,768	735						724		315	
15 蒲郡市	1,772	1,255	58	15	47	92	6	80	27	391	
16 犬山市	2,704	166						166		34	
17 常滑市	1,503	45						30		101	
18 江南市	2,588	478						255			
19 小牧市	4,238	645	1		527			143	343	0	
20 稲沢市	3,741	643			291			248	262	0	
21 新城市	1,119	131	14	26	34			50		110	
22 東海市	2,917	1,805			1,656					0	
23 大府市	3,422	505						529		346	
24 知多市	3,151	354						465		356	
25 知立市	3,480	871						928		0	
26 尾張旭市	1,642	600			723					0	
27 高浜市	1,854	529						717		110	
28 岩倉市	2,598	236						383		147	

市町村名		滞納 世帯数	短期 保険証 件数	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	1年	その他、 留め置き 件数	特別な表示など
29	豊明市	1,464	136			322					0	
30	日進市	2,528	215	3	3				245		213	
31	田原市	1,104	204						425		48	
32	愛西市	982	322			268					54	
33	清須市	2,921	363			52			24		0	
34	北名古屋市	2,341	444			1,435					190	有効期限日に下線
35	弥富市	1,397	184	15		40			147		410	留め置きは、9月9日現在
36	東郷町	1,611	369			369					274	
37	長久手町	1,167	242	8	29	58	35	11	88	5	183	
38	豊山町	505	280			340					63	
39	春日町	378	85			80					80	
40	大口町	280	100			36			51		44	
41	扶桑町	649	157						427			
42	七宝町	510	105	117	2	4				3	0	
43	美和町	444	134	79	3	6	0	0	42	0		
44	甚目寺町	2,709	662						1,005		0	
45	大治町	1,270	429						685		339	短のゴム印
46	蟹江町	1,231	549			208			72	53	108	
47	飛島村	20	5	8							4	
48	阿久比町	603	114						60		0	短のゴム印
49	東浦町	1,505	75						177		0	
50	南知多町	476	83						137		61	
51	美浜町	597	82						82		60	
52	武豊町	1,600	336							336	106	
53	一色町	451	57			1			47		0	
54	吉良町	147	59						63		0	
55	幡豆町	179	27						24		0	「短期」のゴム印
56	幸田町	640	186	6		10			20		116	
57	三好町	1,634	216			39			211	32		
58	設楽町	57	4	2			1			1	0	
59	東栄町	45										
60	豊根村	17	1	1							0	
61	小坂井町	448	98						171		0	

国保の医療費一部負担減免制度の実施状況

(2008年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※減免制度を設けているのが44自治体(72.1%)。未実施17自治体(27.9%)
 ※生活保護基準を基にした減免制度を実施している自治体が、15自治体増えて、32自治体(52.5%)になった。
 ※規定整備は義務づけられているにもかかわらず、「現時点では考えていない」(小牧市)、「現時点での考えはない」(美浜町)との回答もある。
 市町村名 **ゴチック**:新実施自治体(5市町村)、実施欄の◎印:生活保護基準に基づく減免を実施

市町村名	実施	生活保護基準を基にした減免内容	2007年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
愛知県合計	44	(生活保護基準減免実施数:32)	23	5,116,192	未実施:17
1 名古屋市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8・10割減額)	22	5,116,192	
2 豊橋市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	0	0	
3 岡崎市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額) 猶予…140%以内	0	0	
4 一宮市	◎	免除・減額…120%＋一部負担金見込額以内(5割)	0	0	
5 瀬戸市	○		0	0	生活保護基準を目安にした減免 基準を設けることは考えてない
6 半田市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
7 春日井市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5・8割減額)	0	0	
8 豊川市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額) 猶予…130%＋一部負担金見込額以内	0	0	
9 津島市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
10 碧南市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割減額) 減免…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	
11 刈谷市	◎	免除…110%以内	0	0	
12 豊田市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内			
13 安城市	○		0	0	
14 西尾市	○		0	0	
15 蒲郡市	◎	免除…115%以内 減額…120%以内(8割減額) 減免…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	
16 犬山市					当面、実施の予定はないが、基準 を含め、中長期的な視野に立ち検 討していく
17 常滑市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
18 江南市	○		0	0	新たな減免制度は困難
19 小牧市					現在のところ、一部負担金の減免 は考えておりません
20 稲沢市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	0	0	
21 新城市					今後検討して参ります
22 東海市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%未満	0		
23 大府市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	2006年4月実施
24 知多市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内			2006年4月実施
25 知立市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割減額) 減免…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	

市町村名	実施	生活保護基準を基にした減免内容	2007年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
26 尾張旭市					慎重に研究していく
27 高浜市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
28 岩倉市	○		1	不明	
29 豊明市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割減額)	0	0	
30 日進市	◎	免除…115%以内 減額…125%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
31 田原市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	0	0	
32 愛西市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
33 清須市	◎	免除…115%以内 減額…120%以内(8割減額) 減額…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	
34 北名古屋					
35 弥富市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
36 東郷町					
37 長久手町	○				
38 豊山町					
39 春日町					
40 大口町	○		0	0	
41 扶桑町					
42 七宝町	○		0	0	
43 美和町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内			
44 甚目寺町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内			
45 大治町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
46 蟹江町	◎	免除…110%以内 減額…130%以内(5割減額)			
47 飛島村	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内			
48 阿久比町			0	0	
49 東浦町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
50 南知多町	○				予定していない
51 美浜町					現時点での考えはない
52 武豊町	○		0	0	未実施
53 一色町					慎重に考えていきたい
54 吉良町					県下の状況・財政事情を勘案し検討する
55 幡豆町					
56 幸田町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割減額) 減額…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	2007年4月から実施
57 三好町					
58 設楽町	○				考えていない
59 東栄町	○		0	0	検討する
60 豊根村					現在のところ、予定なし
61 小坂井町					現在、検討中

特定健診実施状況一覧

(2009年4月現在・愛知県保険医協会調査)

※設楽町の個別医療機関方式は人間ドックとして実施し、町補助の15,000円を差し引いた額が自己負担となる

市町村名	08年 受診率	08年 目標 受診率	個別医療機関方式			集団方式		
			実施	自己 負担額	実施期間	実施	自己 負担額	実施回数
合計	-	-	52	31	通年・6カ月以上=24	38	25	-
1 名古屋市	25.0%	30.0%	○	無料	6月～3月	未実施		
2 豊橋市	29.1%	30.0%	○	無料	7月～1月	○	無料	12
3 岡崎市	42.8%	50.0%	○	無料	6月～10月	○	無料	32
4 一宮市	43.4%	50.0%	○	無料	5月～10月	未実施		
5 瀬戸市	29.0%	45.0%	○	無料	6月～10月 (8月除く)	未実施		
6 半田市	48.9%	55.0%	○	無料	5月～10月	未実施		
7 春日井市	26.7%	40.0%	○	無料	4月～12月	○	無料	238回(総合健診) 8回(集団健診)
8 豊川市	30.4%	30.0%	○	2,000	5月～12月	○	無料	174
9 津島市	21.6%	32.1%	○	1,800	6月～10月	未実施		
10 碧南市	34.4%	未回答	○	無料	6月～11月	未実施		
11 刈谷市	38.4%	50.0%	○	無料	5月～10月	未実施		
12 豊田市	35.3%	60.0%	○	無料	4月～1月	未実施		
13 安城市	36.2%	30.0%	○	無料	5月～3月	○	7,000	
14 西尾市	37.8%	25.0%	○	無料	6月～1月	○	無料	26
15 蒲郡市	16.8%	30.0%	○	無料	7月～3月	未実施		
16 犬山市	35.5%	40.0%	○	1,000	6月～10月	未実施		
17 常滑市	30.9%	50.0%	○	1,000	5月～11月	未実施		
18 江南市	41.7%	41.0%	○	1,000	7月～10月	未実施		
19 小牧市	35.4%	41.4%	○	無料	6月～11月	未実施		
20 稲沢市	44.1%	40.0%	○	無料	5月～9月	未実施		
21 新城市	35.3%	45.0%	○	1,000	6月～10月	○	3割程度	
22 東海市	48.7%	45.0%	○	無料	7月～10月	未実施		
23 大府市	48.5%	45.0%	未実施			○	無料	110
24 知多市	46.8%	44.9%	未実施			○	無料	109
25 知立市	35.1%	35.9%	○	無料	6月～12月	未実施		
26 尾張旭市	31.7%	45.0%	○	無料	6月～10月 (8月除く)	未実施		
27 高浜市	42.0%	37.5%	○	無料	7月～9月	未実施		
28 岩倉市	21.6%	50.0%	未実施			○	無料	1
29 豊明市	38.3%	38.0%	○	無料	6月～10月	○	無料	23
30 日進市	47.2%	45.0%	○	無料	5月～11月	○	無料	1
31 田原市	39.5%	未回答	○	無料	6月～12月	○	無料	10
32 愛西市	28.4%	40.0%	○	1,000	6月～9月	○	1,000	21

市町村名		08年 受診率	08年 目標 受診率	個別医療機関方式			集団方式		
				実施	自己 負担額	実施期間	実施	自己 負担額	実施回数
33	清須市	33.9%	20.0%	○	無料	6月～9月	○	無料	1
34	北名古屋	22.4%	30.0%	○	1,200	7月～12月	○	1,200	
35	弥富市	30.6%	30.7%	○	1,000	6月～9月	○	500	3
36	東郷町	25.0%	30.0%	○	1,300	6月～11月	○	1,000	12
37	長久手町	45.1%	40.0%	○	無料	6月～10月	○	無料	17
38	豊山町	29.1%	35.0%	○	1,300	7月～12月	○	1,300	12
39	春日町	42.4%	45.0%	○	無料	10月	○	無料	5
40	大口町	48.9%	49.0%	○	1,000	7月～10月	未実施		
41	扶桑町	45.2%	50.0%	○	1,000	7月～10月	未実施		
42	七宝町	未回答		○	未回答	6月～9月	○	未回答	4
43	美和町	31.3%	35.0%	○	1,000	6月～9月	○	1,000	6
44	甚目寺町	未回答	31.0%	○	1,000	6月～9月	○	1,000	10
45	大治町	20.2%	40.0%	○	1,000	6月～9月	○	800	5
46	蟹江町	26.1%	28.6%	○	1,000	6月～9月	未実施		
47	飛島村	48.7%	47.0%	○	1,000	6月～9月	○	1,000	8
48	阿久比町	37.3%	41.9%	未実施			○	無料	20
49	東浦町	60.3%	60.0%	○	無料	6月～7月	未実施		
50	南知多町	38.7%	46.2%	未実施			○	無料	27
51	美浜町	41.8%	30.0%	未実施			○	無料	
52	武豊町	48.7%	未回答	○	無料	7月～8月	○	無料	8
53	一色町	35.1%	40.0%	○	無料	5月～10月	○	無料	13
54	吉良町	38.3%	30.0%	○	無料	7月～11月	○	無料	11
55	幡豆町	32.5%	35.0%	未実施			○	無料	18
56	幸田町	47.3%	50.0%	○	無料	5月～2月	○	無料	52
57	三好町	28.8%	30.0%	○	無料	6月～12月	未実施		
58	設楽町	52.6%	45.0%	○	※	9月～12月	○	1,500	1
59	東栄町	37.7%	30.0%	未実施			○	無料	22
60	豊根村	59.5%	40.0%	未実施			○	無料	5
61	小坂井町	27.1%	30.0%	○	2,000	4月～12月	○	無料	1

40歳未満の住民健診の実施状況

(2009年4月現在・愛知県保険医協会調査)

※碧南市の集団方式の自己負担額は2,000円～8,000円
 ※安城市の集団方式の自己負担は6,000円または8,000円
 ※小牧市は35歳のみが対象者だが今年度は申込が少なかったため39歳まで対象を拡大した
 ※尾張旭市の個別方式の自己負担額は健診項目で異なる

市町村名	実施	対象者		個別医療機関方式			集団方式			
		年齢	条件等	実施	実施期間	自己負担額	実施	実施回数	自己負担額	
合計	55	-		13	-	3	50	-	17	
1	名古屋市	×	未実施							
2	豊橋市	○	30・35歳	他の健診を受ける機会がない者	○	7月～1月	無料	○	12	無料
3	岡崎市	○	30歳～39歳	国保加入者	未実施			○	32	無料
4	一宮市	○	30歳～39歳	国保加入者	○	10月～2月	8,000	未実施		
5	瀬戸市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	4	1,000
			30歳～39歳	国保加入者	○	6月～10月 (8月除く)	1,000	未実施		
6	半田市	○		他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	10	無料
7	春日井市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	10	無料
8	豊川市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	4月～2月	2,000	○	126	無料
9	津島市	×			未実施			未実施		
10	碧南市	○		市民	未実施			○	99	※
11	刈谷市	○	39歳以下	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	10	9,000
12	豊田市	×	未実施							
13	安城市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	7月～3月	無料	○		※
14	西尾市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	6	無料
15	蒲郡市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	4月～2月	1,000	未実施		
16	犬山市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	4	1,500
17	常滑市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	3	1,000
18	江南市	○	39歳以下	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	2	1,000
19	小牧市	○	35歳中心	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	5	無料
20	稲沢市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	13	無料
21	新城市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	2	1,600
22	東海市	×	未実施							
23	大府市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	73	無料
24	知多市	○	20歳～39歳	全住民	未実施			○	131	500
25	知立市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	5	700
26	尾張旭市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	1	700
			33歳～39歳	国保加入者	○	6月～10月 (8月除く)	※	未実施		
27	高浜市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	7月～9月	1,700	未実施		
28	岩倉市	○	35歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	4	2,600
29	豊明市	○	35歳～39歳	年齢にあてはまる市民全	未実施			○	3	500
30	日進市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	7	700

市町村名		実施	対象者		個別医療機関方式			集団方式		
			年齢	条件等	実施	実施期間	自己負担額	実施	実施回数	自己負担額
31	田原市	○	35歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	6月～12月	無料		未実施	
32	愛西市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	2	1,000
33	清須市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	2	1,800
34	北名古屋市	○	18歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	14	1,300
35	弥富市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	10月～	1,000		未実施	
36	東郷町	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	3	700
37	長久手町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	12	無料
38	豊山町	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	6	1,300
39	春日町	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	5	1,800
40	大口町	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	2	1,000
41	扶桑町	○	20歳～39歳	一般住民		未実施		○	1	1,000
42	七宝町	×			未実施					
43	美和町	○	20歳～39歳	国保加入者	○	5月に3日間	10,000		未実施	
44	甚目寺町	○	30・35歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	5	500
45	大治町	○	15歳～39歳	住民		未実施		○	3	2,000
			30歳～39歳	国保加入者		未実施		○	9	14,000
46	蟹江町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	3	1,300
47	飛島村	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	8	2,500
48	阿久比町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	20	無料
49	東浦町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	10	無料
50	南知多町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	6	1,000
51	美浜町	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	4	500
52	武豊町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	7	無料
53	一色町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	13	無料
54	吉良町	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	11	無料
55	幡豆町	×			未実施					
56	幸田町	○	19歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者	○	5月～2月	7,000	○	18	無料
57	三好町	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	6	無料
58	設楽町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	15	1,500
59	東栄町	○	20歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	22	1,400
60	豊根村	○	18歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者		未実施		○	5	無料
61	小坂井町	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	5月～2月	2,000	○		無料

県内市町村の成人歯科健診(歯周疾患検診)実施状況一覧(2009年度)

(2009年9月28日現在・愛知県保険医協会調査)

※「国基準」は健康増進法で定められている40・50・60・70歳

※(免)は、自己負担の免除規定を設けている場合

○＝ 49 (国基準から対象年齢拡大)

☆＝ 11 (国基準通り)

△＝ 1 (対象年齢が国基準に満たない市町村)

×＝ 0 (歯科健診未実施)

※小牧市・愛西市・春日町は今年度から個別方式を新規実施

※蟹江町は対象年齢を18歳以上に拡大したが、自己負担金を500円とした

※小坂井町は合併に向け50・60歳の自己負担を400円とした

自治体名	対象 拡大	2009年度			
		個別	自己負担金額	集団	自己負担金額
1 名古屋市	☆	国基準	無料(60歳のみ1300円) (免)		
2 豊橋市	○	国基準+45・55・65歳、2 ～2歳6カ月児と同一世 帯の母親	無料		
3 岡崎市	○	国保加入者で30・40・50・ 60・70歳	無料	成人、40・45・50・55・60・ 70歳	無料(人間ドックと同時 の健診は国保加入者 500円、国保以外1050 円)
4 一宮市	○	国基準+45・55・65歳	無料		
5 瀬戸市	○	国基準+30・35・45・55・ 65歳	500円(免)	成人	500円(免)
6 半田市	☆	国基準	300円(免)		
7 春日井市	○	国基準+65歳	無料		
8 豊川市	☆	国基準	40・70歳は無料。50・60 歳は400円(免)		
9 津島市	○	40～70歳(過去2年受診 歴ない人)	1,000円(70歳のみ無料) (免)		
10 碧南市	○	国基準+30・45・55・65・ 75歳	無料	市民	無料
11 刈谷市	○	国基準+45・55・65・75 歳	無料		
12 豊田市	○	国基準+20・30歳	無料		
13 安城市	○	国基準+45・55・65歳	500円(70歳のみ無料) (免)		
14 西尾市	○	国基準	無料		
15 蒲郡市	○	国基準+45・55・65歳	無料		
16 犬山市	○	40～74歳(過去6カ月受 診歴ない人)	300円(免)		
17 常滑市	○	30・40・50歳+35・45・55 歳	無料	60・70歳	無料
18 江南市	○	国基準+45・55・65歳	無料		
19 小牧市	○	35歳	無料	成人	無料
20 稲沢市	○	国基準+45・55・65歳 (女性市民のみ)	無料	国基準	無料
21 新城市	△	40・50・60歳	500円	30～39歳生活習慣病予 防検診	1,200円(セット料金)
22 東海市	○	国基準+45・55・65歳	700円(70歳のみ無料) (免)		
23 大府市	○	国基準+35・45・55・65 歳	無料		
24 知多市	○	国基準+30歳	無料		
25 知立市	○	国基準	無料	40歳以上	無料
26 尾張旭市	○	国基準+45・55・65歳	560円(70歳以上と国保 加入者無料)(免)	市民(各種健康教室で 実施)	無料
27 高浜市	○	国基準+45・55・65歳	無料		
28 岩倉市	○			30歳以上、65歳及び65 歳以上で過去の節目健 診未受診者	無料

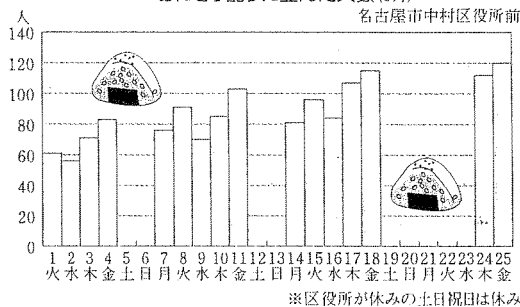
自治体名	対象 拡大	2009年度			
		個別	自己負担金額	集団	自己負担金額
29 豊明市	○	国基準+30・35・45・55・65・75歳	無料		
30 日進市	○	国基準+30・35・45・55・65・75歳	30・35歳:1,000円 70・75歳:無料 上記以外:500円		
31 田原市	○	国基準+20・25・30・35・45・55歳	無料		
32 愛西市	○	20・40・45歳	無料	成人	無料
33 清須市	○	国基準+45・55歳	無料	30～40歳(若年者健診対象者)、40～74歳(国保加入者)	30～40歳は1800円(免)、40以上は無料
34 北名古屋	○	40～70歳	900円(70歳のみ無料)(免)	40～64歳	無料
35 弥富市	○	20歳以上	無料		
36 東郷町	☆	国基準	400円(70歳のみ無料)(免)		
37 長久手町	○	国基準	800円(70歳のみ無料)(免)	16～39歳	無料
38 豊山町	○			30歳以上	無料
39 春日町	○	国基準+45・55歳	無料	若年者健診受診者(30～40歳)のうち健診希望者	無料
40 大口町	○	国基準+45・55・65・75歳	500円(免)	20～39歳	1,000円(免)
41 扶桑町	☆	国基準	無料		
42 七宝町	○			40歳以上(年1回)	無料
43 美和町	○			成人	無料
44 甚目寺町	○			18歳以上	無料
45 大治町	○			町民	無料
46 蟹江町	○			18歳以上及び生活習慣予防健診申込者	500円
47 飛島村	○	40歳以上	1,000円(免)	30歳以上(人間ドックとして実施)	2,500円
48 阿久比町	☆	国基準	無料		
49 東浦町	○	国基準+35・45・55・65・75歳	無料		
50 南知多町	○			国基準+35・45・55・65歳	無料
51 美浜町	○			町民	無料
52 武豊町	☆	国基準	無料		
53 一色町	○			成人	無料
54 吉良町	○			成人	無料
55 幡豆町	☆			国基準	無料
56 幸田町	☆	国基準	無料	19歳以上	無料
57 三好町	○	国基準+20・30・45・55歳	20・30・70歳は無料、それ以外は1,000円(X線費用含)		
58 設楽町	○	国基準+35歳	無料		
59 東栄町	☆	国基準	無料		
60 豊根村	○	国基準	無料	18歳以上	無料
61 小坂井町	☆	国基準	40・70歳は無料、50・60歳は400円		

「失業給付切れ」直撃

名古屋市中村区 年越し心配



おにぎり配りに並んだ人数(9月)
名古屋市中村区役所前



120人が並んだおにぎりの会の炊き出し
=25日、名古屋市

世界恐慌の引き金となったリーマン・ショックから1年。昨年来の「派遣切り」で仕事と住居を奪われた労働者があふれた愛知県で、失業給付が切れ中小企業の経営危機が深まり、再び雇用と生活の深刻化が始まっています。
(田代正則・5面に関連記事)

名古屋市中村区役所前、昼におにぎりやみそ汁を配る「おにぎりの会」に区役所横の横断歩道の向こうまで、行列が続きます。

同区役所には、今年はじめ、連日100人を超える相談者が押し寄せて

いました。1月は市民団体などが炊き出しを行い、2月以降も有志がおにぎりを10、30個ずつ持ち寄って、ボランティアを続けています。その炊き出しに、今また、並ぶ人が激増しています。

9月1日に61人、2日に58人だった列は、別団体による近隣の公園での炊き出しで増減があるものの、5連休前日の18日は115人、連休後は24日に112人、25日に120人が並びました。

おにぎりを受け取った埼玉出身の男性(29)は、「トヨタ子会社で、昨年12月に派遣を中途解約された」と話します。

5月で失業給付が切れ、別の区役所で「若いから働ける」と自立支援センターに入れられました。

「未経験の介護の仕事でしたが、低賃金で自立できず、うつ病になった。ボランティアの支援で、改めて生活保護を申請しました。」

みそ汁を配っていた男性(29)は、6月末にパチンコ店の派遣を雇い止めにし、ほかの区役所で保護を申請。施設入所中に炊き出しに並び、支援を受けアパートに入居しました。「自分も少し

でも役立ちたい」と炊き出しを手伝っています。「若者が手伝ってくれますが、私たちでは、おにぎり1日120個が限界です。会の中心になっている岩田朝子さん(64)、浩行さん(56)夫婦は、事態の悪化を危惧しています。」

中村区役所の生活保護を担当する民生子ども課によると、今年はじめに1日平均100件を超え

派遣法改正は急務

愛知県労働組合総連合(愛労連)の榎松一議長は、「3、4月に失業した人の失業給付が次々と期限切れを迎え、中小企業の倒産で失業する人も増えています。緊

急に対策しなければ、また年越しが大変なことになります」と指摘します。

「大企業は、非正規雇用ではなく、正社員を増やして、下請けの経営を守る責任を果たすべきです。民主党新政権は、これまでの輸出大企業優先を改め、中小企業や労働者の懐をあたためる内需刺激策に転換すべきです。私たちも、派遣法改正を実現するため運動を広げたい」と語りました。

中村区役所の生活保護を担当する民生子ども課によると、今年はじめに1日平均100件を超え

ていた相談は、7、8月に40件台まで下がりましたが、9月は50件へと増加傾向を示しています。岩田朝子さんは「この職員の良心的に頑張ってくれますが、全国でちゃんと保護しないと中村区への集中はなくなりません。国の責任で、全国に体制をつくり、派遣法の改正で安定した雇用を保障してほしい」と訴えています。

都道府県 各指定都市 民生主管部 (局) 長
中核市 厚生労働省社会・援護局保護課長

職や住まいを失った方々への支援の徹底について

雇用失業情勢が厳しい中、全国的に生活保護受給者の増加傾向が続いており、昨年 12 月の被保護実人員は約 160 万人となっている。今後、景気がさらに後退すれば、職や住まいを失い、生活に困窮する方がさらに増加すると考えられる。

政府では、昨年末以降、職や住まいを失った方々の住居の確保や生計の維持等のための支援に全力で取り組んでいるところであるが、これらの施策を講じてもお生活に困窮する方は生活保護の開始の申請に至ることが考えられる。

各実施機関においては、生活に困窮する方々を早期に見出し、本人の事情や状況に応じた支援を関係機関と連携して迅速に実施することが必要である。このため、今般、下記のとおり、特に支援に当たって徹底していただきたい事項をとりまとめたので、各自治体におかれれば、ホームレス対策担当部局等と連携の上、これらの施策の充実に努められたい。

記

1 今後の生活困窮者の増加に対応するために実施すべき事項

(1) 福祉事務所の体制整備

各自治体においては、今後の生活困窮者の増加に適切に対応するため、福祉事務所の人員体制の強化を検討されたい。特に、ケースワーカーの増員を図るだけでなく、事務補助員、就労支援専門員等の体制を充実することも併せて検討されたい。

厚生労働省においては、人員体制の整備について、セーフティネット支援対策等事業費補助金により 10 分の 10 の国庫補助による支援を実施しているところである。また、別添のとおり、政府全体の取組として雇用機会のため緊急雇用創出事業等が実施されており、この事業の取組例の 1 つとして「生活保護制度円滑実施支援事業」を告示しているところである。これらの施策により、福祉事務所の人員体制の整備について財政的支援を受けることも可能であることから、その活活用を積極的に検討されたい。

また、各自治体においては、生活保護の申請の急増時などに臨機応変に適切な人員体制がとれるよう、あらかじめ応援体制等について検討されたい。

(2) 他法他施策等の情報提供の徹底

ハローワーク等の関係機関においては、離職者に対する支援の充実が図られている。具体的には、ハローワークにおいては、社員寮等の退去を余儀なくされた方々への住宅確保等のための相談支援（雇用促進住宅への入居あっせん並びに住宅入居初期費用、家賃補助費及び生活・就職活動費の資金の貸付に関する相談）を実施している。また、入居可能な公営住宅及び独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅（UR 住宅）の情報も提供している。

このため、保護の実施機関においては、ハローワーク等と日ごろから「顔の見える関係」を構築し、相談者のニーズに応じて、ハローワーク等の窓口相談者や確実になぐととも、就職安定資金などの他施策についての情報の提供を行うなど必要な支援を行われたい。

(3) 都道府県等によるホームレス自立支援センターやホームレス緊急一時宿泊事業（シェルター）の実施の強化

ホームレスに対して地域の実情に応じ、ホームレス自立支援センターやホームレス緊急一時宿泊事業（シェルター）の実施などの対策がとられており、直ちに借家等で自活する事が困難であるが就労意欲と能力のある者については、ホームレス自立支援センター等において支援を行う必要がある。

これらの施設は既存建築物等を活用し、又は借り上げて設置することについてもセーフティネット支援対策事業費補助金の補助対象としたところである。各自治体においては、今後の生活困窮者の増加に備えて、早急にこれらの施設の整備に取り組まれたい。

(4) 現在地保護の徹底

生活保護法（以下「法」という。）第 19 条第 1 項第 2 号は、「居住地がないか、又は明らかに要保護者であって、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に現在地を有するもの」について、その福祉事務所が保護を決定し、実施するものと定めている。

このため、「住まい」のない者については、その現在地を所管する保護の実施機関が生活保護の申請を受け付けることとなる。なお、申請の後、保護を決定するに当たっては、法第 30 条において「生活扶助は、被保護者の居宅において行うものとする。ただし、これによることが適当でないとき、（中略）被保護者を救護施設、更生施設若しくはその他の適当な施設に入所（後略）」とされていることから、アパートや施設などに居住していただくこととなる。

また、保護の実施機関においては、相談者の意に反して他の自治体への移動を勧める行為は認められないものであり、相談を受けた現在地の実施機関が必要な支援を行われたい。

(5) 生活困窮者の早期発見

生活困窮者の中には、極度に困窮した状態になるまで行政機関等に相談することなく、結果として労働施策や福祉施策等による支援を受ける時間的余裕がない者もいる。このような方については、本来、その前段階で、行政機関等が生活相談を実施し、必要な公的支援を紹介又は実施することが必要である。

このため、保護の実施機関においては、保健福祉部局及び社会保険・水道・住宅担当部局、ハローワーク、求職者総合支援センター等の関係機関並びに民生委員・児童委員との連携を図り、生活困窮者の情報が福祉事務所の窓口につながるような仕組みづくりを推進されたい。

2 保護の申請から保護の適用までの対応

(1) 居宅生活の可否についての判断

住居を喪失した者に対して生活保護を適用するに当たっては、申請者の状況に応じた保護を行うため、まず申請者がどのような問題（身体的・精神的状況のほか、日常生活管理能力、金銭管理能力、稼働能力等）を抱えているのか十分に把握する必要がある。

特に、保護を適用する際に、居宅生活が適当であるのか、福祉的な援助等が必要であるため、保護施設等又は自立支援センターへの入所が適当であるのかを判断するために、アセスメントを十分に行われたい。なお、住宅扶助費として敷金等を受給できる者は、居宅生活ができると認められる者に限られるので留意されたい。

(2) 住居の確保等についての情報提供及び関係機関との連携

居宅生活が可能と認められる者による住居の確保を支援するため、各自治体においては、例えば、不動産関係団体と連携し、住居を喪失した者や保証人が得られない者に対してアパート等をあつせんする不動産業者の情報収集するなど、必要に応じて、住居に関する情報を提供できるよう、その仕組みづくりに努められたい。

また、「直ちに居宅生活を送ることが困難である」と判断された者や、居宅生活が可能か否かの判断ができない者については、施設等における支援が、一定の期間、必要である。このため、各自治体においては、ホームレス自立支援センターやホームレス緊急一時宿泊事業（シェルター）等の必要な施設の確保を図るとともに、関係部局と連携を図られたい。

(3) 適切な審査の実施

生活保護の決定に当たっては、急迫の場合を除き、通常の手順に従って必要な審査を行った上で、法定期間内での適切な処理に努める必要がある。

特に、稼働能力の活用判断に当たっては、保護の実施要領の規定に従い、(1) 稼働能力があるか否か、(2) その稼働能力を前提として、その能力を活用する意思があるか否か、(3)、実際に稼働能力を活用する就労の場を得ることができるか否

か、により判断することとなる。

したがって、単に稼働能力があることをもって保護の要件を欠くものではないが、一方で、実際に稼働能力を活用する就労の場を得られるにもかかわらず職に就くことを拒んでいる場合は保護の要件を欠くこととなる。このため、本人の生活歴・職歴等を聴取し、本人の稼働能力に見合った就労の場が得られるかどうかについて十分見極め、必要な支援を行われたい。

(4) 保護の開始決定における留意点

保護の開始決定に当たっては、特に次の点に留意されたい。

ア 保護の開始決定は、申請者の住居が確保されたとき（アパート等に入居したとき、又は入居できることが確実になったとき）以降、又は施設等に入所したとき以降に行うこと。なお、住居が確保されていないことを理由として保護申請を却下することはできないものであること。

イ 保護の開始日は、申請日以降であって、要保能状態にあると判定された日とすることとしている。したがって、申請日以降に他の支援等により一定期間要保護状態になったことが明らかである場合等を除き、通常、その申請日が保護の開始日となることに留意すること。その際、生活扶助費については第1類及び第2類の表に掲げる額並びに加算額等を合算した額を計上すること。

ウ アパート等の住居を確保するまでの間に、一時的にカプセルホテル、簡易宿泊所等に宿泊した場合、これらの宿泊料については、当該月のアパート等の家賃に要する額と合算して、1か月の住宅扶助費の基準額の範囲内で支給して差し支えないものであること。

3 保護の適用後の就労支援の実施

生活保護制度への国民の信頼を確保するためには、被保護者の就労支援を徹底し、自立を助長することが不可欠である。

とりわけ、離職者の大多数は「就労の能力」や「就労の意思」を有していると考えられる。このため、離職者である生活保護受給者が「就労の場」を得ることができよう、就労支援専門員等による就労支援をきめ細かく実施するとともに、ハローワーク等と連携し、生活保護受給者等就労支援事業や自立支援プログラムなどを活用されたい。その際、各自治体においては、就労支援専門員等の配置を推進されたい、

なお、就労支援専門員等の支援を拒み、かつ積極的に「就労の場」を得る努力をしない者については、保護の要件を欠くものであり、法第27条に基づく指導指示を徹底することが必要である。さらに、指導指示に違反する場合は、保護の停廃止を含めた厳格な対応を検討されたい。

各福祉事務所長殿
(名古屋市を除く)

愛知県健康福祉部長
(公 印 省 略)

ホームレス等に対する適正な生活保護の適用について (通知)

生活保護の適正な運営につきましては、日頃よりご尽力をいただき誠にありがとうございます。

生活保護は、国民生活の最後のセーフティネットとなる制度であり、その運用にあたっては、①保護を受けるべき人が保護を受け(漏給防止)、②保護を受けてはならない人が受けず(濫給防止)、③保護を受けている人もその能力に応じた自立を図る(自立支援)ことが求められており、以上 3 点については平成 20 年度における生活保護行政の基本方針になっております。

さて、このところの経済情勢、雇用状況を鑑みると、生活保護の相談が増加してくることが予想されます。

つきましては、今一度下記事項にご留意の上、適正なる生活保護制度運営の一層の推進にご尽力いただきますようお願いいたします。

記

1 保護の相談・申請時における適切な窓口対応について

保護の相談にあたっては、申請権を侵害しないことは言うまでもなく、申請権を侵害していると疑われるような行為自体も厳に慎むこと。

相談者の状況を把握したうえで、他法施策の活用等についての助言を行うとともに、生活保護の仕組みについて十分な説明を行い、保護の申請の意思を確認すること。また、保護申請の意思が確認された者に対しては、速やかに保護申請書を交付するとともに申請手続きについての助言を行うこと。

相談者に対して扶養が保護の要件であるがごとく説明を行い、その結果、保護の申請を諦めさせるようなことがあれば、申請権の侵害にあたる恐れがあるので留意されたい。

なお、保護申請に至らなかった者については、必要に応じて関係機関等の窓口につなげるなど、適切な対応に努められたい。

さらに、生活困窮者に関する情報が保護の実施機関につながるよう、住民に対する生活保護制度の周知に努めるとともに、保健福祉関係部局や社会保険・水道・住宅担当部局等の関係機関及び民生委員・児童委員との連絡・連携を図るようお願いいたします。

2 ホームレスに対する保護の適用について

ホームレスの生活保護の適用に当たっては、居住地がないことや稼働能力があることをもって保護の要件に欠けるものではないことに、十分留意すること。

直ちに居宅生活を送ることが困難な者については、保護施設等において保護を行い、ホームレスの状況によっては、養護老人ホームや各種障害福祉施設等への入居を検討することとしており、また、居宅生活が可能と認められた者に対しては、公営住宅等を活用することにより居宅において保護を行い、公営住宅への入居が出来る住宅を確保するための敷金等を必要とする場合は、保護の実施要領に基づき取り扱うこととしている。

併せて、社会福祉法に規定する第 2 種社会福祉事業の「無料低額宿泊所」に入居している被保護者については、ケースワーカーの適切な訪問活動の実施により、処遇状況を把握するとともに、居宅生活への移行や自立に向けた指導援助を行うこと。なお、居宅に移る場合敷金等を必要とする場合は、厚生労働省社会・援護局保護課長通知第 7 の 30-6 により支給可能であるので、留意されたい。

なお、救急搬送された病院で保護が適用になった者が退院する際には、改めて保護の要否判定を行い、その結果保護を要すると判定された場合には、引き続き適正な保護を実施すること。

3 ホームレス保護の適用にあたってのその他留意事項

(1) ホームレスの保護の実施機関については、ホームレスが起居する場所を所管する福祉事務所が責任を持って行うこと。

(2) ホームレスの保護については、おかれている状況を鑑み、迅速に行うこと。

直ちにアパート確保等が困難な者については、旅館や施設の活用を検討すること。

なお、旅館において緊急一時的に保護する場合は、現在地保護の例とし、住宅扶助相当の基準は、特別基準額(局長通知第 7 の 4 の(1)のオ)を適用して差し支えない。

(3) 極力ホームレス状態になる前に、保護を適用し、ホームレス状態を回避するよう努めること。

担当 地域福祉課生活保護グループ
ダイヤルイン 052-954-6263

2009年愛知自治体キャラバン日程表・参加者

2009年10月7日現在

コース	日程	自治体名	訪問時間	請願	修正	回答	アンケート	要請団	当局	宣伝力	団長	事務局長	運転手	会場・参加予定・備考
第1	10/28 (水)	津島市	9:00～10:00					15	9	名古屋市中区	年金者組合 荒川	年金者組合 日比	名市職労	保険医協会:福島
		七宝町	11:00～12:00					10	6					
		大治町	13:30～14:30					9	11					
		甚目寺町	15:00～16:00	○				13	6					
	10/29 (木)	愛西市	9:00～10:00					19	10	名古市職労	年金者組合 茶谷	年金者組合 水野	名市職労	保険医協会:長井・澤田か・大竹・荻野(弥富市)
		弥富市	11:00～12:00					20	9					
		蟹江町	14:00～15:00					16	9					
		飛島村	16:00～17:00					12	7		一宮社保協	一宮社保協	名市職労	保険医協会:佛坂
	10/30 (金)	一宮市	9:30～11:00					23	7	自治労連			名市職労	保険医協会:井上の
		稲沢市	13:00～14:00	○				24	7		自治労連 伊藤	自治労連 永井	自治労連 永井	※清須市会場:清洲庁舎202会議室 保険医協会:後藤・小林(犬山)・大藪(扶桑)
	10/27 (火)	美和町	15:00～16:00					13	4	自治労連				
		清須市	10:30～11:30					8	10					
		北名古屋	13:00～14:00					4	10		自治労連 伊藤	自治労連 永井	自治労連 永井	
		岩倉市	14:45～15:45	○				32	10		自治労連 柳	自治労連 村田	自治労連 村田	
第2	10/28 (水)	江南市	10:30～11:30					22	9	自治労連				
		扶桑町	13:00～14:00					12	8		自治労連 伊藤	自治労連 永井	自治労連 永井	
		犬山市	14:45～15:45					19	6					
		豊山町	10:30～11:30					11	5		自治労連 伊藤	自治労連 永井	自治労連 永井	
	10/29 (木)	小牧市	13:00～14:00					23	8	自治労連				
		大口町	14:45～15:45					11	8		自治労連 梅野	自治労連 望月	自治労連 望月	
		春日井市	10:30～11:30					32	12					
		尾張旭市	13:15～14:15					18	10		社保協 加藤る	社保協	保険医協会 小川	※長久手町会場:西庁舎2階第7・第8会議室 保険医協会:板津
	10/30 (金)	瀬戸市	15:00～16:00					22	7	保険医協会				
		長久手町	9:00～10:00	○				10	6					
		日進市	11:00～12:00	△				18	9		愛商連 古田	保険医協会 澤田か	保険医協会 稲垣	※東海市会場:東海市立勤労センター ※知多市会場:知多市勤労文化会館2階研修室1
		東郷町	13:30～14:30	○				11	6					
第3	10/27 (火)	豊明市	15:30～16:30	○				17	11	保険医協会				
		東浦町	9:00～10:00					5	6		社保協 椿	社保協	保険医協会 吉田	※半田市会場:北館2階委員会室 保険医協会:
		大府市	11:00～12:00					13	10					
		東海市	13:30～15:00					16	8					
	10/28 (水)	知多市	16:00～17:00					18	7	自治労連				
		阿久比町	10:00～11:00					8	6					
		半田市	13:00～14:00					13	14					
		武豊町	14:45～15:45					8	8					
	10/29 (木)	常滑市	10:00～11:00					13	9	自治労連				
		美浜町	13:00～14:00					7	9					
		南知多町	14:45～15:45					6	3					

コース	日程	自治体名	訪問時間	請願	修正	回答	アンケート	要請団	当局	宣伝力	団長	事務局長	運転手	会場・参加予定・備考
第4	10/27 (火)	豊田市	9:30～11:00	○			○	17	19	愛 労 連	新婦人 水野・	新婦人 石井	新婦人 梶原	保険医協会:西村・前田・伊勢(三好)
		三好町	13:00～14:00	○			○	9	11					
		知立市	15:00～16:00			○	○	12	14					※知立市会場:中央公民館(市役所の隣)
	10/28 (水)	刈谷市	10:00～11:00	○		○	○	9	18		愛労連 田中	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:加藤・杉江・牧野(刈谷)
		高浜市	13:00～14:00			○	○	7	7					
		碧南市	15:00～16:00	○		○	○	11	6					保険医協会:澤田・船川(岡崎)
	10/29 (木)	安城市	10:00～11:00	○		○	○	12	8		愛労連 福田	愛労連 龍尾	愛労連 龍尾	※安城市会場:本庁舎2階第6会議室
		岡崎市	13:00～14:00	○		○	○	22	25					保険医協会:村上・永田
		幸田町	15:00～16:00					9	8		愛労連 樽松	愛労連 田島	愛労連 樽松	
	10/30 (金)	西尾市	9:15～10:15					15	11					
		一色町	11:00～12:00				○	5	7					
		吉良町	13:30～14:30			○	○	10	4					
第5	10/27 (火)	幡豆町	15:15～16:15					7	6	豊 橋 市 職 労	東三河労連	蒲郡社保協 自治労連	豊橋市職労	保険医協会:日下 ※豊川市:来訪人数を事前に知りたい
		蒲郡市	10:00～11:00			○	○	9	9					
		豊川市	13:00～14:00			○	○	20	7					
	10/28 (水)	新城市	15:00～16:00			○	○	9	11		自治労連	東三河労連	豊橋市職労	保険医協会:原田 ※豊橋市会場:東館12階の東122会議室
		豊橋市	13:00～14:00				○	25	9					
		田原市	15:15～16:15			○	○	12	9					
	10/29 (木)	東栄町	10:30～11:30			○	○	6	4		4団体 加藤る	4団体	豊橋市職労	保険医協会:関
		豊根村	13:30～14:30			○	○	6	3					
		設楽町	15:30～16:30				○	7	2					
	11/11 (水)	名古屋	14:00～16:00				○							会場:市役所東庁舎5階会議室

※愛知県は、別日程で実施。
※春日町と小坂井町はアンケートのみ依頼

2009年・自治体キャラバン要望事項の実施状況

※キャラバン要望事項の実施状況をアンケート回答で事前にご記入してください。

※1. 介護の④「特別養護老人ホーム待機者数」、⑪「障害者控除認定書」、4. 国保の「④資格証明書」の前年度実績及び4. 国保の「保険料(税)順位」と「一般会計繰入順位」は冊子で確認してください。

要 望 項 目				
1 介 護	①保険料減免			
	②利用料減免			
	④特別養護老人ホーム待機者数	08年 人 09年 人	08年 人 09年 人	08年 人 09年 人
	⑧配食サービス	週 回	週 回	週 回
	⑩たまり場事業支援			
	⑪障害者控除認定書	07年 件 08年 件	07年 件 08年 件	07年 件 08年 件
2 高 齢 者	①福祉給付金「ひとり暮らし非課税者」を対象			
	④後期高齢者医療に加入しない65歳以上障害者の医療費助成			
	⑤肺炎球菌ワクチン助成			
3 子 育 て	①子ども医療の拡大	通院： 入院：	通院： 入院：	通院： 入院：
	④就学援助・生保基準の倍数	生活保護基準額の ()倍	生活保護基準額の ()倍	生活保護基準額の ()倍
4 国 保	①保険料(税)順位(高い順)	位	位	位
	①一般会計繰入順位(多い順)	位	位	位
	②国保資格証明書・推移	08年 件 09年 件	08年 件 09年 件	08年 件 09年 件
	③一部負担金減免の生活保護基準にした減免の実施			
5 障 害 者	①福祉サービスなどの負担軽減			
	②生活支援事業の負担軽減			
6 健 診	①特定健診の自己負担			
	②40歳未満の健診の実施・自己負担			
	③歯科歯周疾患検診の対象年齢・回数			

愛知自治体キャラバンとは？

愛知自治体キャラバンは、県内のすべての自治体を訪問し、各市町村に対し、医療・福祉・介護など社会保障の拡充と、国や愛知県に意見書の提出を求めて要請する行動で、29年の歴史をもっています。

要請項目は、その時々重点課題を陳情書としてまとめ、当局と議会にそれぞれ提出しています。議会へは、紹介議員が得られる場合は、請願として提出しています。

参加者の延べ人数は、要請団側が約800人、当局と議会関係者が合計約500人にのびります。

「自治体キャラバンの要請事項が実現した市町村割合の推移」(下表)でわかるように、国の社会保障連続改悪が強行される中でも、地方自治体での医療・福祉・介護などの要望が着実に前進しています。住民のため社会保障施策の前進に大きな役割を果たしています。

愛知自治体キャラバンの要請経過

- ・第1回は、1980年2月～3月に愛知県社会保障推進協議会(社保協)の主催で「健保法改悪に反対するキャラバン」として、国への意見書の提出を求めて、21市を訪問しました。
- ・翌1981年は、「おとしよりと子どもをまもる福祉キャラバン」で、老人医療有料化・児童福祉手当改悪反対などの意見書提出を求め、30市に要請。1982年は、自治体に対し、老人医療無料制度の存続などを要請。
- ・1983年は、「健康といのちを守る愛知県実行委員会」で、はじめて県内全市町村に要請しました。
- ・主催団体は、社保協、数団体の連名、課題別の実行委員会など、様々な名称で要請してきましたが、2001年からは愛知自治体キャラバン実行委員会が主催団体となって現在に至っています。
- ・2001年から、アンケート回答と陳情書への文書回答をもとに「愛知自治体キャラバンのまとめ」を発行し、各市町村に配布を開始。各市町村の医療・福祉・介護などの実態がわかる貴重な資料となっています。
- ・2007年の文書回答は、97%の自治体から寄せられ、未回答は豊田市と三好町の2自治体のみです。
- ・アンケート回答および文書回答は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページに掲載しています。

要望事項を実施した市町村割合の推移

要 望 事 項	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
介護保険の保険料独自減免	18%	44%	47%	54%	48%	56%	54%
介護保険の利用料独自減免	25%	32%	36%	35%	37%	40%	41%
住宅改修の受領委任払い	—	5%	6%	10%	29%	33%	52%
高齢者への配食サービス(毎日実施)	13%	14%	17%	19%	24%	24%	26%
障害者控除認定書の発行枚数	3,768	5,848	5,114	7,155	10,466	13,171	—
◎福祉給付金の現物給付・自動払い	3%	13%	31%	51%	65%	68%	100%
◎6歳未満までの医療費無料制度	30%	47%	67%	79%	94%	97%	100%
◎中学校卒業までの医療費無料制度	1%	1%	1%	1%	2%	8%	30%
☆妊婦健診の助成回数拡大	—	11%	14%	16%	21%	59%	100%
☆国保・高額療養費受領委任払い	10%	14%	18%	25%	33%	100%	100%
☆国保・出産育児一時金受領委任払い	61%	67%	67%	74%	81%	97%	98%
文書回答	50%	74%	79%	94%	97%	97%	97%

(1%未満は四捨五入)

(注) 1. 各項目の実施割合は、自治体キャラバンで求めた要望事項(原則10月1日現在)の実施状況。

2. 「福祉給付金の現物給付・自動払い」は、2007年までは自動払いの推移。2008年は、愛知県として現物給付に変更し、立替払い自体が不要となった。

3. 「妊婦健診の助成回数拡大」は、2009年にはすべての自治体が14回助成となった。

4. 「国保・高額療養費受領委任払い」は、入院と在宅医療について、2007年から現物給付が実現した。

5. 「—」の年は、要望前などの理由で未集約。

6. 上記要望項目のうち、◎印の制度は愛知県の制度を、☆印の制度は国の制度を大きく変化させた。

※基礎とした自治体数: 2002年まで88、2003～2004年87、2005年68、2006～2007年63、2008年61

発 行：愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 徳田 秋

（事務局団体）愛知県社会保障推進協議会／愛知県労働組合総連合

日本自治体労働組合総連合愛知県本部／新日本婦人の会愛知県本部

連絡先：名古屋市熱田区沢下町 9－7 労働会館東館 3 階 301 号

愛知県社会保障推進協議会 （〒456-0006）

電話 052-889-6921 fax 052-889-6931

<http://syahokyo.airoren.gr.jp/>

発行日：2009年10月16日